

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向
産業動向

2010/11



Contents

経済動向

Overview	1
日本経済	緩やかな回復基調に足踏み 13
米国経済	緩やかに回復している 19
欧州経済	国ごとにばらつきはあるが、持ち直している 21
中国経済	拡大ペースが減速 22
NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる 23
<input type="checkbox"/> 経済見通し	24
<input type="checkbox"/> 設備投資計画調査一覧	26
Market 関連		
Market Trend	27
Market Charts	29
産業動向		
主要産業動向	33
Industry Charts	35
<input type="checkbox"/> 主要経済指標	39
注 記	52

【世界経済】回復基調が続くものの、先行き不透明感が拡大

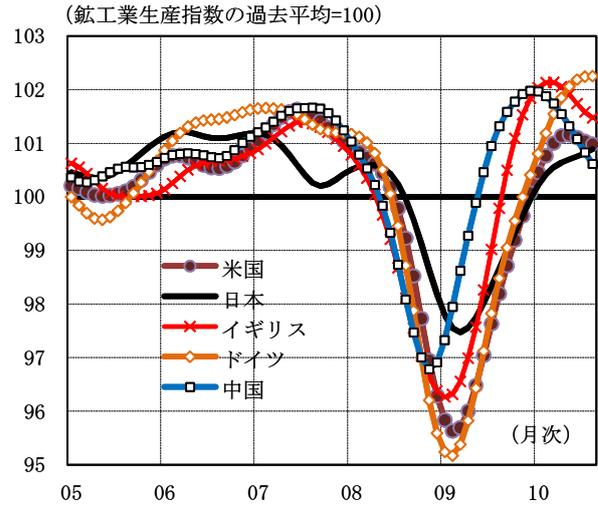
- ・10/6公表のIMF世界経済見通しでは、2010年の実質GDP成長率は4.8%増と、前回7月時点から0.2%pt上方修正されたが、11年は4.2%増と前回から0.1%ptの下方修正。11年の下方修正が小幅にとどまり、回復基調が続く見通しが示されたが、同時に、金融市場安定化の動きに後退がみられることや、下ぶれリスクの高まりを指摘。OECD加盟国の8月景気先行指数をみても、世界経済の先行き不透明感の拡大を反映し、中国、米国、英国などで低下基調となっている。
- ・10年7月以降の対ドル為替レートは総じて上昇。株価もアジア新興国を中心に上昇しており、先進国を中心とした金融緩和により拡大した流動性が、欧米経済の先行き不透明感もあり、成長期待の高い新興国へ流入している可能性。但し、日本では為替レートの上昇が著しいが、株価はほぼ横ばいにとどまっている。

図表1 IMFの経済見通し(実質GDP成長率)

(単位:%、%pt)	2010年予測			2011年予測		
	公表時点	10/7	10/10 改定幅	10/7	10/10 改定幅	改定幅
世界計		4.6	4.8	0.2	4.3	4.2 ▲0.1
先進国		2.6	2.7	0.1	2.4	2.2 ▲0.2
日本		2.4	2.8	0.4	1.8	1.5 ▲0.3
米国		3.3	2.6	▲0.7	2.9	2.3 ▲0.6
ユーロ圏		1.0	1.7	0.7	1.3	1.5 0.2
NIEs		6.7	7.8	1.1	4.7	4.5 ▲0.2
途上国		6.8	7.1	0.3	6.4	6.4 0.0
中央・東ヨーロッパ		3.2	3.7	0.5	3.4	3.1 ▲0.3
アジア		9.2	9.4	0.2	8.5	8.4 ▲0.1
中国		10.5	10.5	0.0	9.6	9.6 0.0
インド		9.4	9.7	0.3	8.4	8.4 0.0
ロシア		4.3	4.0	▲0.3	4.1	4.3 0.2
中南米		4.8	5.7	0.9	4.0	4.0 0.0
中東・北アフリカ		4.5	4.1	▲0.4	4.9	5.1 0.2
サハラ以南アフリカ		5.0	5.0	0.0	5.9	5.5 ▲0.4

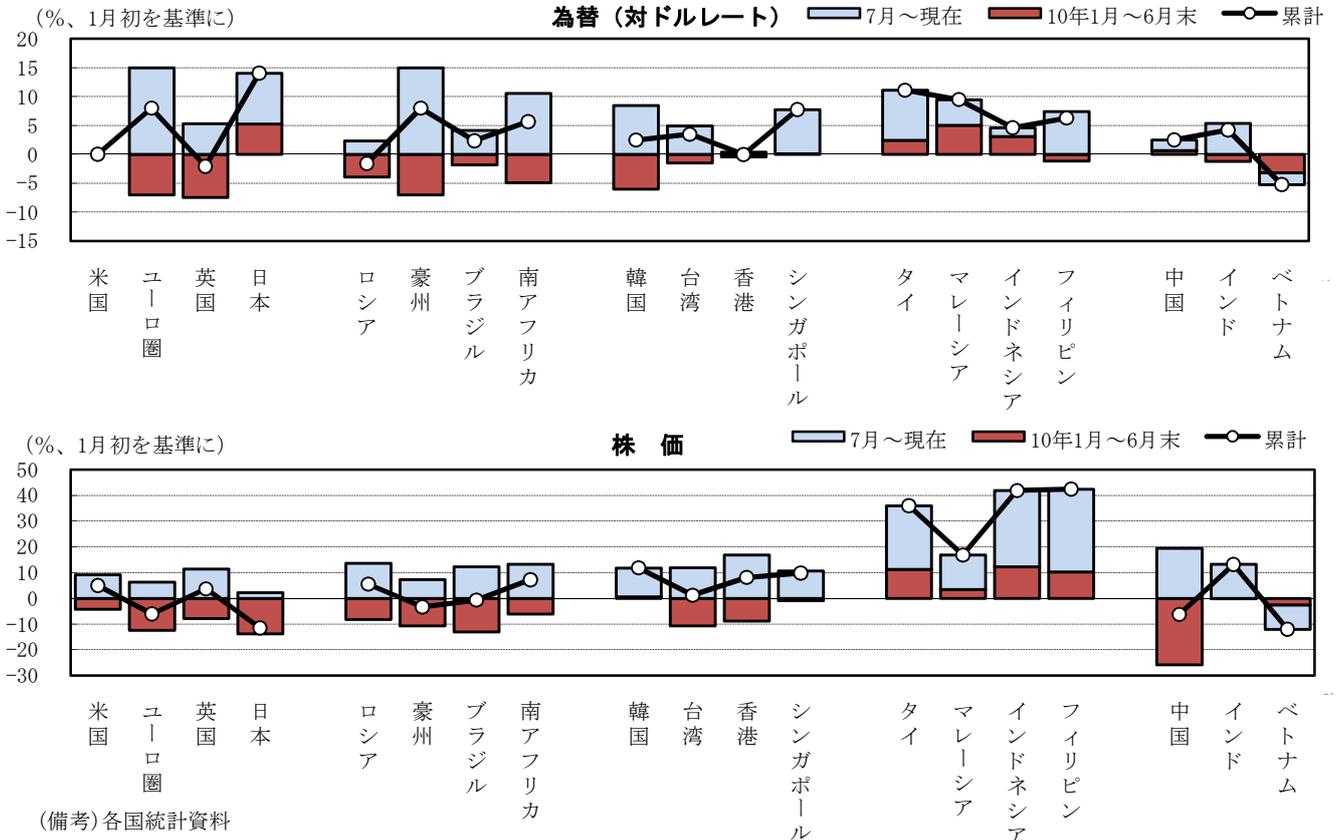
(備考)IMF“World Economic Outlook Update” (2010/10/6)

図表2 OECD景気先行指数



(備考)OECD

図表3 各国の為替と株価の騰落率

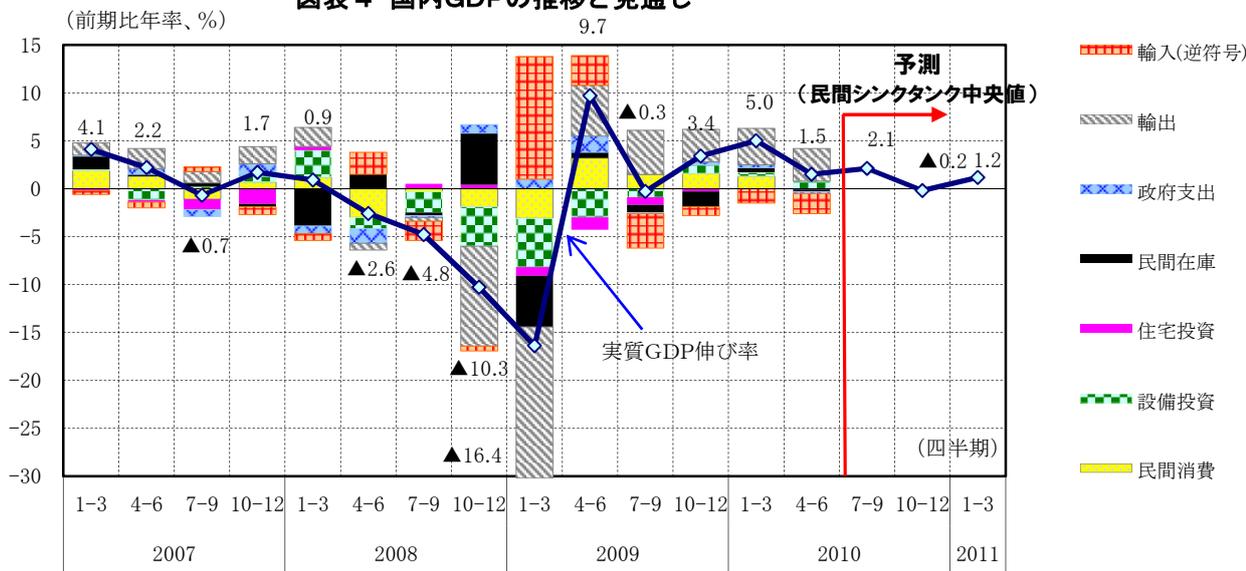


(備考)各国統計資料

【日本】緩やかな回復基調に足踏み

- ・4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率1.5%増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したものの、公共投資を中心に政府支出が減少したほか、支援策の効果一巡で耐久財消費が伸び悩んだ。
- ・7～9月期は年率2%程度の成長が見込まれている。輸出の増加が一段落するものの、個人消費がエコカー補助金終了前の駆け込みや猛暑効果などで増加し、設備投資も緩やかな増加基調を維持するとみられる。10～12月は、輸出の伸び悩みやエコカー補助金の反動もあり、マイナス成長の予想。

図表4 国内GDPの推移と見通し

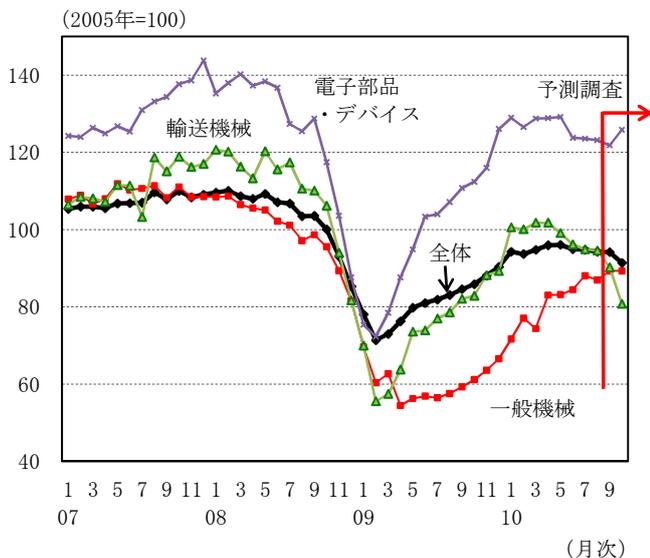


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・8月の鋳工業生産は、前月比0.5%減と3ヵ月連続のマイナスとなり、生産の増加基調は一段落。
- ・生産予測調査では、9月前月比0.1%減の後、10月は同2.9%減の大幅減の予測。輸出の伸び悩みの影響を受け、生産は総じて弱い動きが予測されている。エコカー補助金終了の反動で、輸送機械では大幅減の見通し。

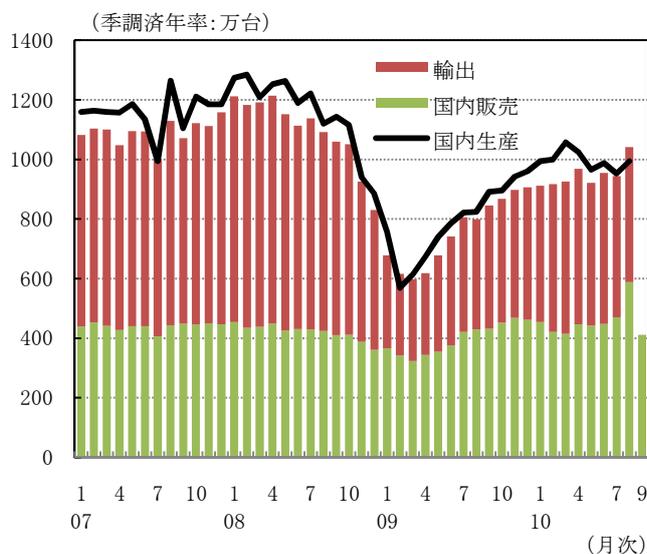
- ・エコカー補助金の予算が9/7受付分で早期に消化されたことにより、国内自動車販売は、8月の年率約590万台から9月には同約410万台へ大幅減となった。
- ・エコカー補助金の効果剥落により、9月以降の自動車生産の落ち込みが懸念される。

図表5 鋳工業生産指数の推移



(備考) 経済産業省「鋳工業生産」

図表6 自動車の国内生産動向

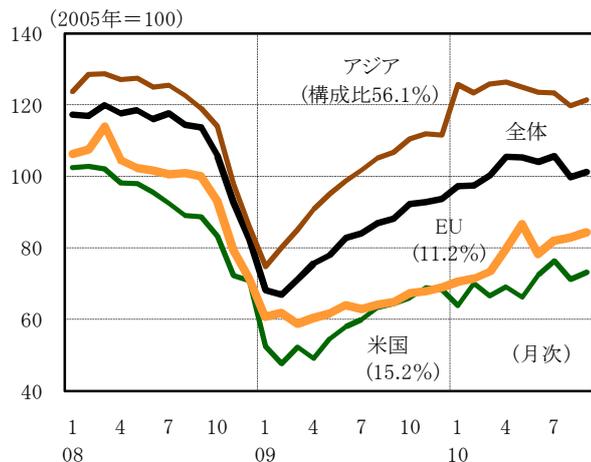


(備考) 1. 日本自動車工業会
2. 季節調整は当行の試算値

- ・4～6月期の財・サービス実質輸出（GDPベース）は前期比年率25.8%増と5期連続で増加。
- ・輸出数量指数の季節調整値（内閣府試算）は、8月の前月比5.5%減のあと、9月は同1.3%増と若干戻したものの、8月の落ち込みを補うには至らず。7～9月期でみると、前期比2.6%減となり、昨年からの輸出の増加基調は一段落。
- ・地域別では、5割以上を占めるアジア向けが前月比1.4%増となったほか、欧米向けも前月比で増加。

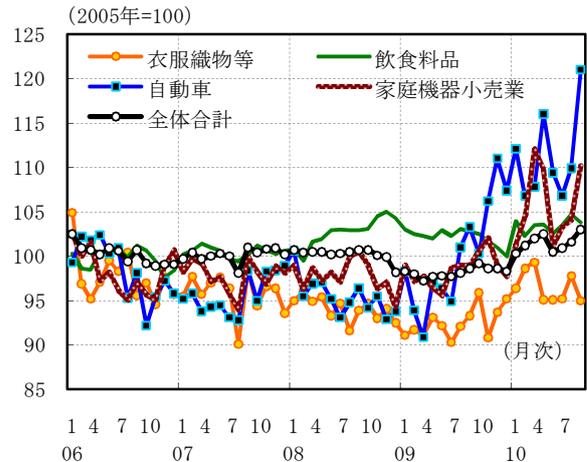
- ・8月の商業販売統計をみると、自動車が前月比10.1%増、薄型テレビ、エアコンなどを含む家庭機器小売業が同5.9%増と、耐久財関連が大幅に増加。
- ・自動車では、エコカー補助金終了前の駆け込み需要がみられ、エアコンではエコポイントに加え、猛暑効果が増加に寄与した。

図表7 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済
3. ()内数字は10年1～9月の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

図表8 商業販売統計・小売業販売額

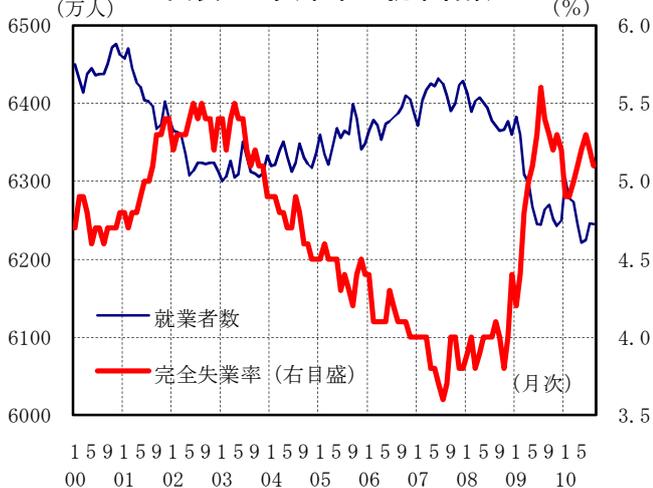


(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」
2. 季節調整済

- ・8月の就業者数（季節調整値）は6,245万人と前月に比べ1万人減少。一方、完全失業者も334万人と7万人減少し、失業率5.1%と2カ月連続の低下。
- ・年齢別でみると、15～24歳の若年層の失業率が2カ月連続で低下したものの、依然高水準が続いており、追加経済対策に若年層の就職支援や正規雇用奨励策が盛り込まれた。

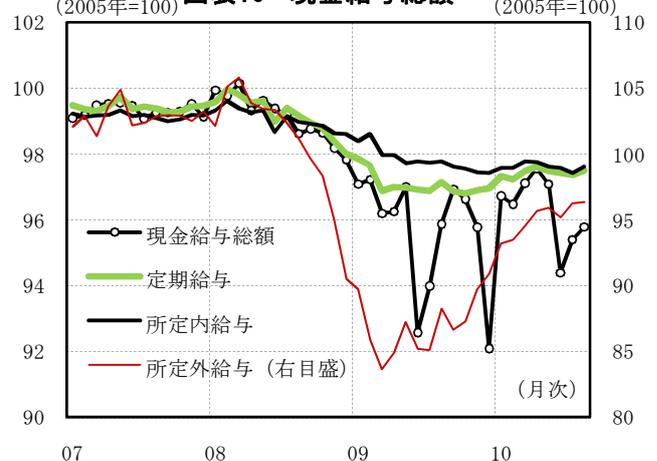
- ・現金給与総額の季節調整値を試算すると、所定内給与は10年に入り緩やかに持ち直していたが、足元では伸び悩んでいる。残業代などの所定外給与は、09年初から増加基調が続くものの、足元では増加幅が縮小。
- ・所得雇用環境が依然厳しいなか、エコカー、エコポイントの耐久財購入支援策の終了による、消費への影響が懸念される。

図表9 失業率と就業者数



(備考) 総務省「労働力調査」

図表10 現金給与総額

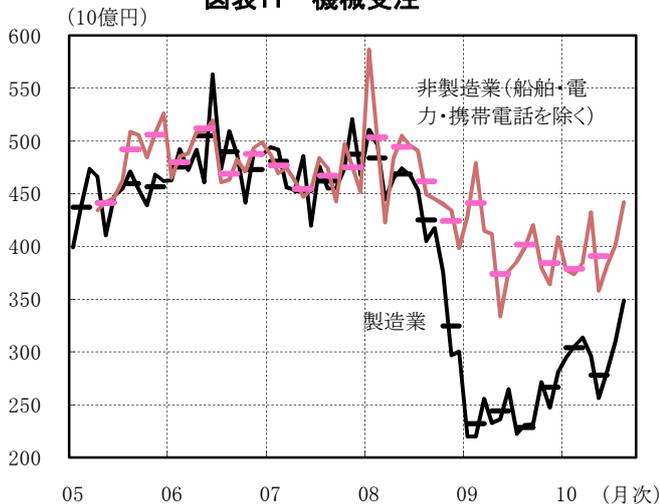


(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
2. 季節調整済

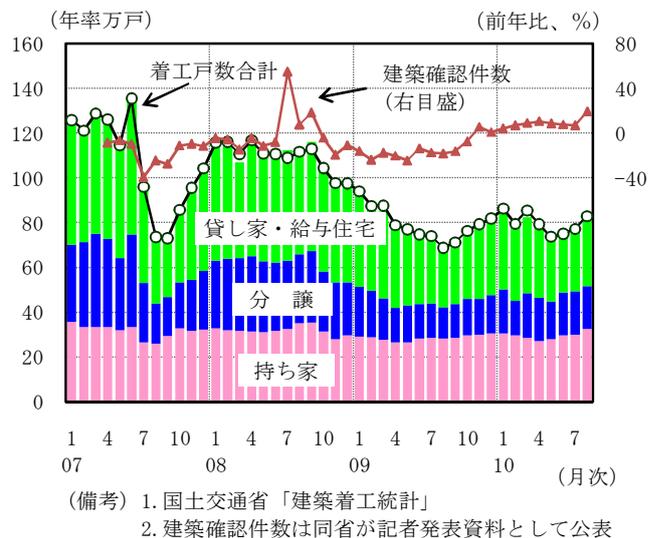
- ・8月の機械受注(民需、船舶・電力・携帯電話を除く)は、前月比11.2%増となり、増加基調が続いている。
- ・製造業は同12.5%増、非製造業(船舶・電力・携帯電話を除く)も同10.0%増と、製造業、非製造業とも二桁増となった。

- ・8月の住宅着工戸数は前年比20.5%増の年率82.9万戸と、5ヵ月ぶりに80万戸台を回復。前月比では7.9%増。先行指標の建築確認件数は前年比19.3%増と10ヵ月連続で増加となった。
- ・住宅着工は、支援策の後押しもあり、足元では持ち直しの動き。

図表11 機械受注



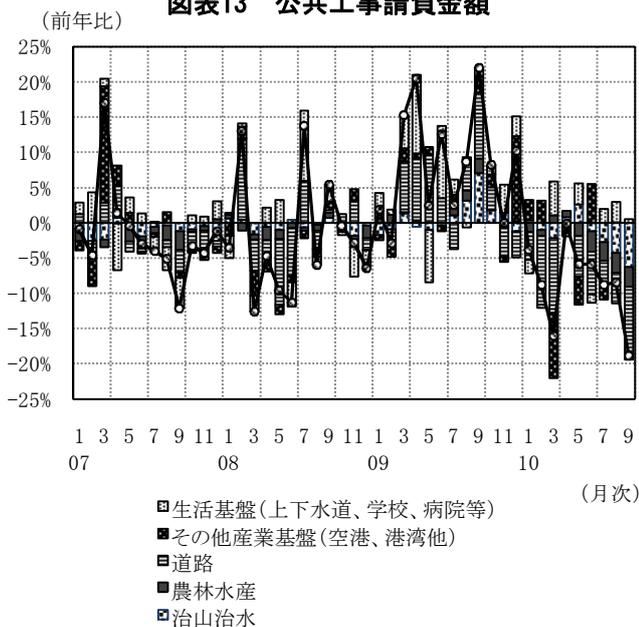
図表12 住宅着工戸数と建築確認件数



- ・4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は前期比年率10.3%減と4期連続で減少した。
- ・昨年度の経済対策による増加の反動減や、公共工事の見直しにより、公共工事請負金額は9月前年比18.8%減となり、減少基調が続いている。

- ・10/26に「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」の補正予算案が閣議決定。
- ・雇用対策や新成長戦略の推進が柱。予算案の歳出総額は4兆8,513億円、これに公共事業の前倒し2,388億円を加え、対策規模は約5.1兆円。

図表13 公共工事請負金額



図表14 経済対策の概要

緊急総合経済対策の概要

1. 雇用・人材育成 (3,199億円)
 - ・新卒者、若年者支援の強化
 - ・雇用調整助成金等による雇用下支えと生活支援
 - ・雇用創造、人材育成
2. 新成長戦略の推進・加速 (3,369億円)
 - ・グリーン・イノベーションの推進
 - ・ライフ・イノベーションの推進
 - ・アジア経済戦略の推進
 - ・科学、技術、情報通信立国戦略の推進
 - ・円高メリットの活用
3. 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保 (1兆1,239億円)
4. 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等 (3兆706億円)
5. 規制・制度改革
6. 公共事業の契約の前倒し (2,388億円)

(備考) 政府資料

・10/4、5の金融政策決定会合で、以下の3つの措置からなる「包括的な金融緩和政策」が決定。

(1)金利誘導目標(無担保コールレート)を0~0.1%に変更

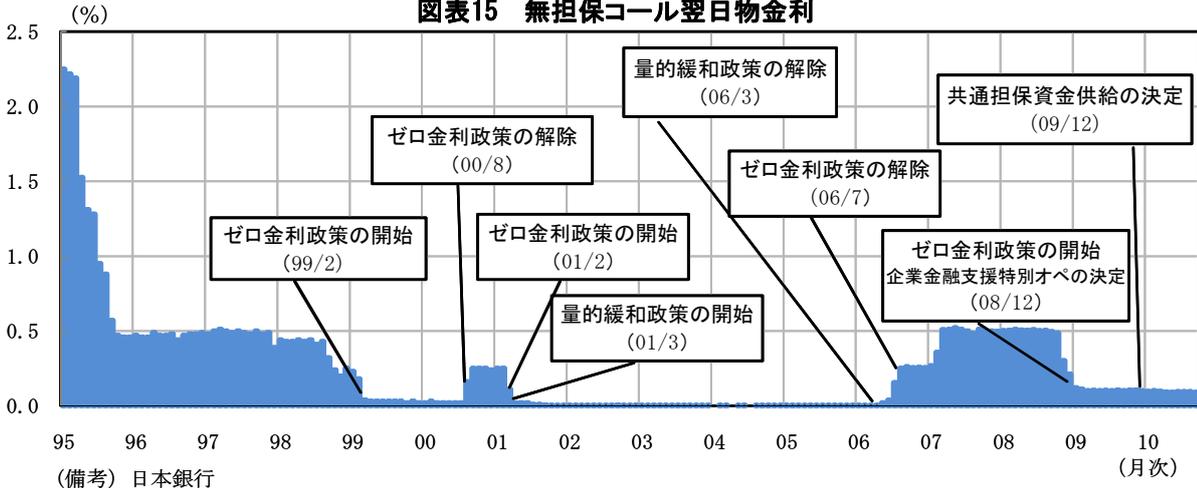
(2)「中長期的な物価安定の理解」に基づく時間軸の明確化

物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続。その際の判断基準が「中長期的な物価安定の理解(消費者物価が前年比2%以下のプラスの領域、中心は1%程度)」であることを確認。

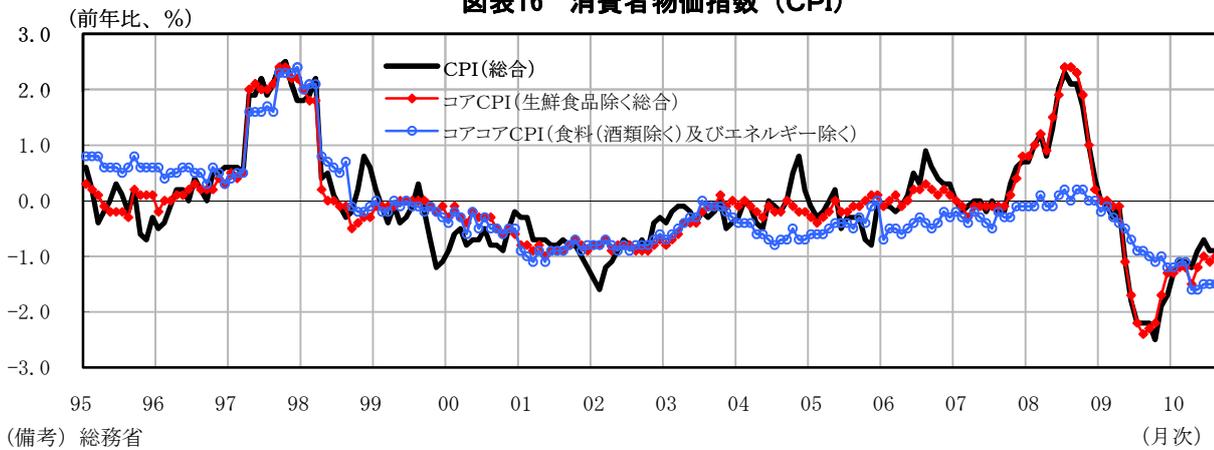
(3)資産買入などの基金の創設

国債、CP、社債、ETF、J-REITの金融資産買入れ(5兆円程度)と、既存の共通担保資金供給(30兆円程度)を合わせ、35兆円程度の基金創設を検討。

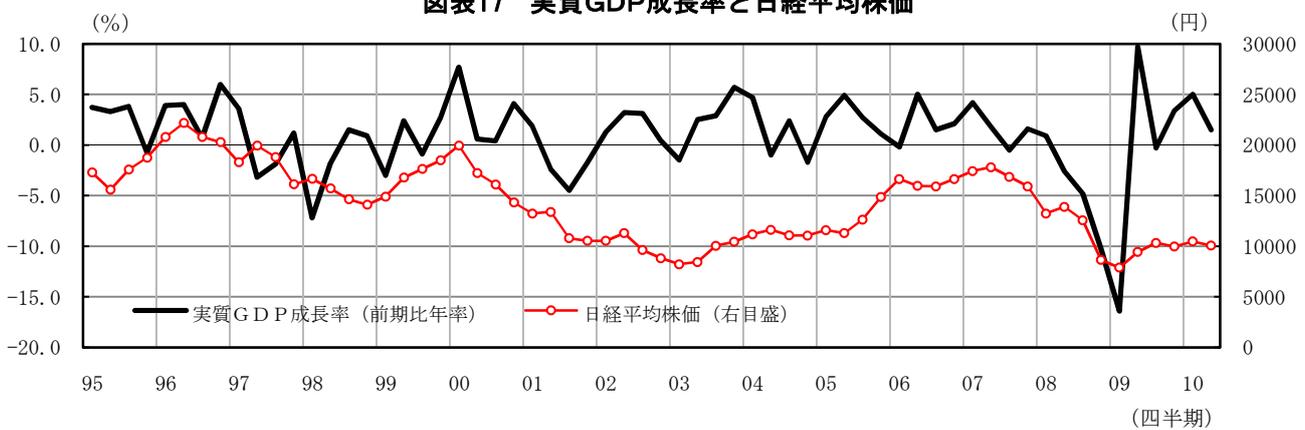
図表15 無担保コール翌日物金利



図表16 消費者物価指数(CPI)



図表17 実質GDP成長率と日経平均株価

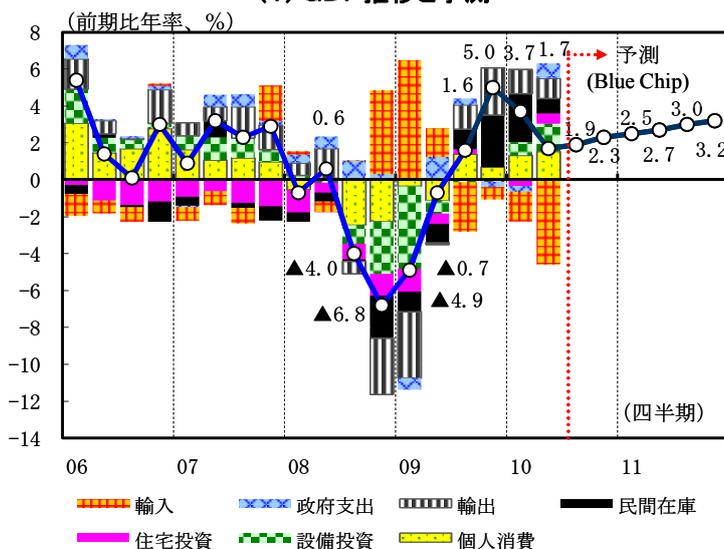


【米 国】 緩やかに回復している

- ・ 4～6月期の実質GDP(9/30公表、確報値)は、前期比年率1.7%増と4期連続のプラス成長。個人消費の寄与が+1.5%となったほか、住宅投資がプラス寄与に転じた。輸入の伸びが輸出を上回り、外需のマイナス寄与は-3.5%に拡大した。
- ・ 10/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後しばらく2%台の成長が続き、10年2.7%増、11年2.5%増が見込まれている。

図表18 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) BlueChip、国際機関見通し

	BlueChip 民間エコノミスト集計			IMF		
	10/10/10(前回9/10)			10/7/7(前回4/21)		
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	0.4	5.8	3.8	3.7	0.4	3.8
09	▲2.4	9.3	▲0.4	3.2	▲2.4	▲0.3
10	2.7 (2.7)	9.7 (9.6)	1.6 (1.6)	3.2 (3.2)	3.3 (3.1)	- (2.1)
11	2.5 (2.5)	9.3 (9.3)	1.5 (1.5)	3.2 (3.4)	2.9 -	- -

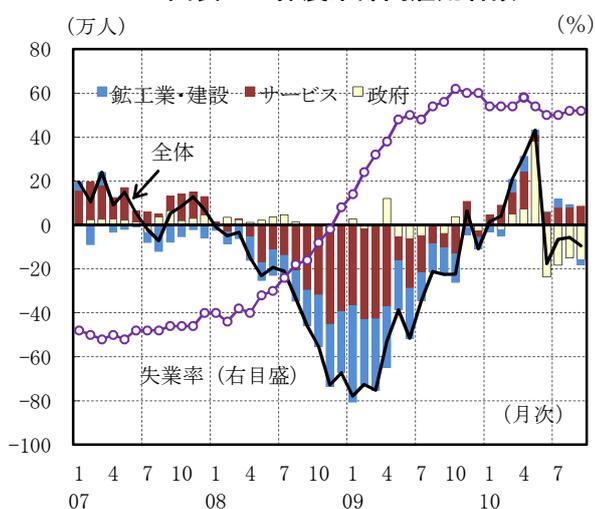
	FOMC (中心的傾向)			OECD	
	10/6/22-23(7/14公表、前回4/27-28)			10/05(前回09/11)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲1.9	7.0	2.0	0.4	3.8
09	0.1	10.0	1.4	▲2.4	▲0.3
10	3.0- 3.5 (3.2- 3.7)	9.2- 9.5 (9.1- 9.5)	0.8- 1.0 (0.9- 1.2)	3.2 (2.5)	1.9 (1.4)
11	3.5- 4.2 (3.4- 4.5)	8.3- 8.7 (8.1- 8.5)	0.9- 1.3 (1.0- 1.5)	3.2 (2.8)	1.1 (1.2)

(備考) 商務省、Blue Chip

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

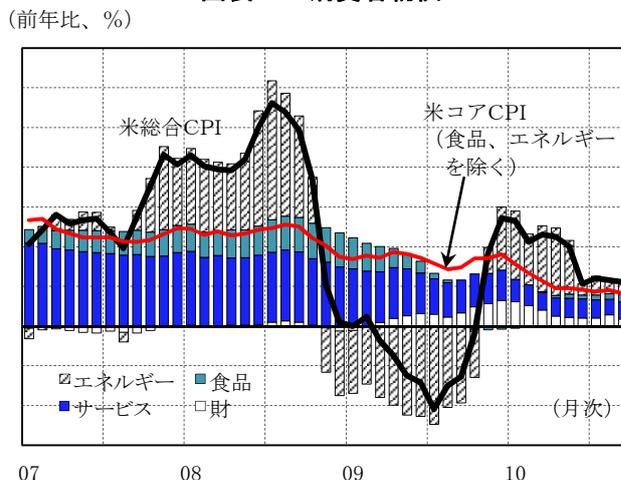
- ・ 9月の非農業部門雇用者数は前月差9.5万人減と4ヵ月連続で減少。10年に一度の国勢調査実施に伴う調査要員が同7.7万人減少し、政府部門全体で同15.9万人減少。但し、国勢調査の特殊要因は9月でほぼ終了。民間部門では同6.4万人増と、10年に入り緩やかな増加が続いている。失業率は9.6%と前月から横ばい。
- ・ 9月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は、前年比0.8%増とプラス幅が縮小。総合指数でも同1.1%増と低い上昇率が続く。失業率の高止まりや低インフレ率を背景に、緩和的な金融緩和が継続。

図表19 非農業部門雇用者数



(備考) 米労働省“Employment Situation”

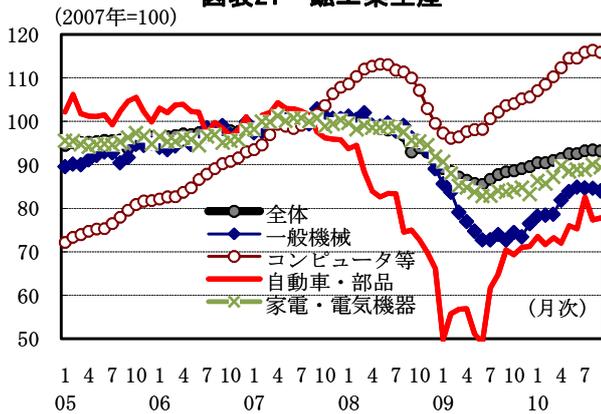
図表20 消費者物価



(備考) 米労働省“Consumer Price Index”

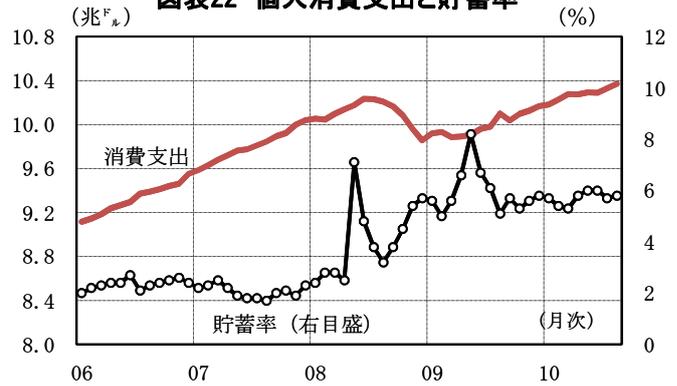
- ・ 9月の鉱工業生産は前月比0.2%減となったが、総じて緩やかな増加基調が続いている。
- ・ 8月個人消費支出は前月比0.4%増となったが、消費者は債務返済を優先し、貯蓄率は5.8%と高止まり。
- ・ 失業率が依然高水準にあるなか、住宅購入支援策終了後の住宅着工と販売は低迷している。
- ・ 8月貿易赤字は、輸入の伸びが輸出を上回り、463億ドルへ拡大。
- ・ 2010会計年度の財政赤字額は、1兆2,941億ドルと過去2番目の高水準となった。
- ・ FRBはリーマン・ショック以後、MBSや長期国債などの買い入れにより金融緩和を進め、急激にバランスシートを膨らませた。追加的な金融緩和の姿勢を示しており、バランスシートがさらに拡大する可能性。

図表21 鉱工業生産



(備考) FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”

図表22 個人消費支出と貯蓄率 (%)



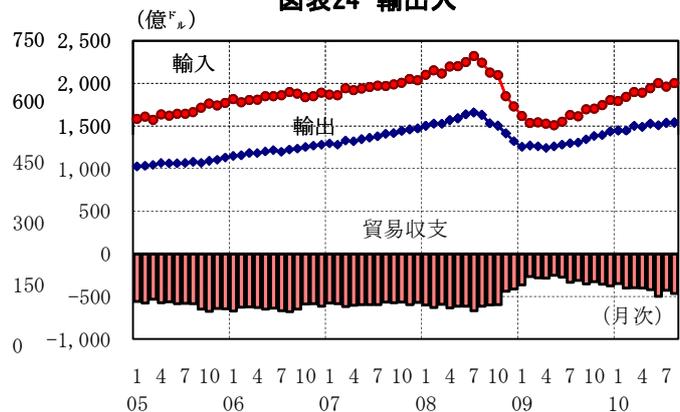
(備考) 米商務省 “Personal Income and Outlays”

図表23 住宅着工件数と販売件数



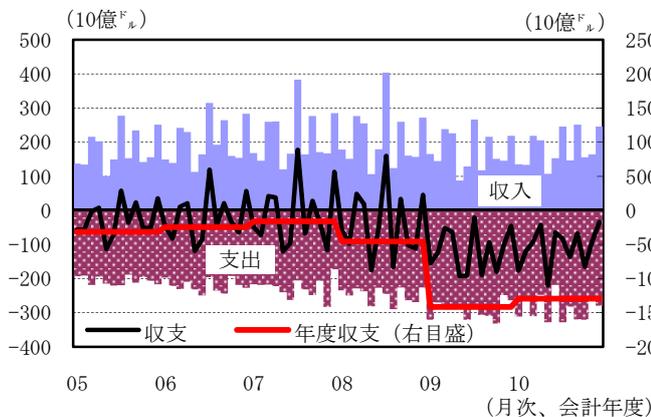
(備考) 米商務省、全米不動産協会(NAR)

図表24 輸出入



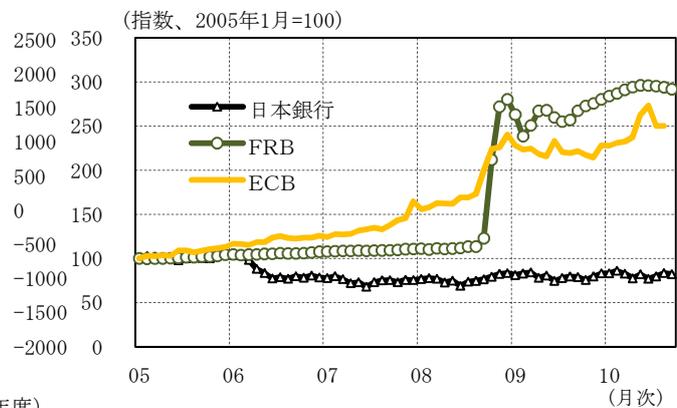
(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

図表25 財政収支



(備考) 1. 米財務省 “Monthly Treasury Statement”
2. 会計年度は、10月～9月

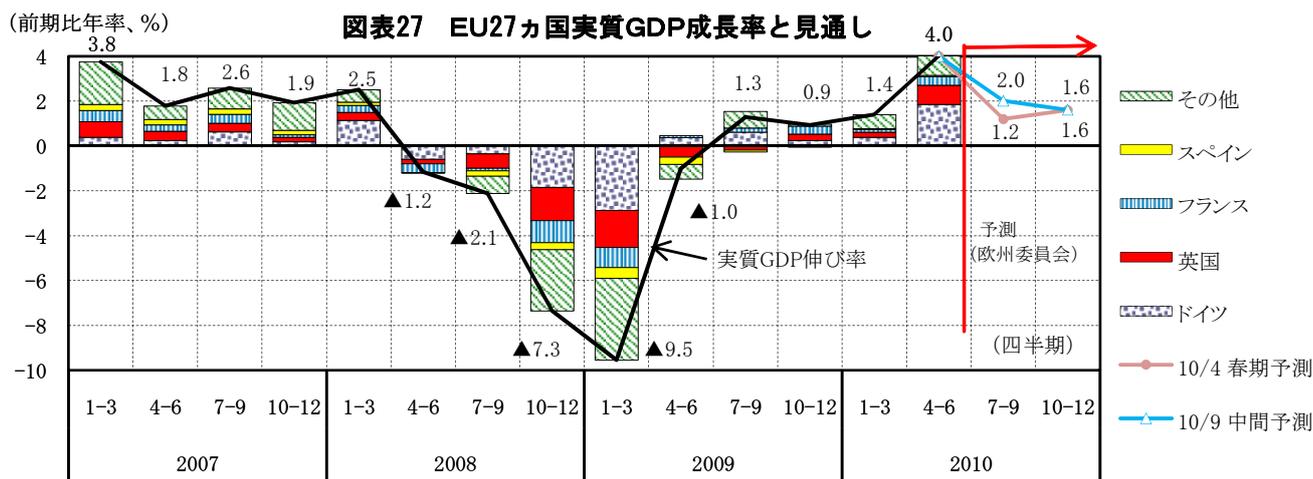
図表26 主要中央銀行の保有資産残高推移



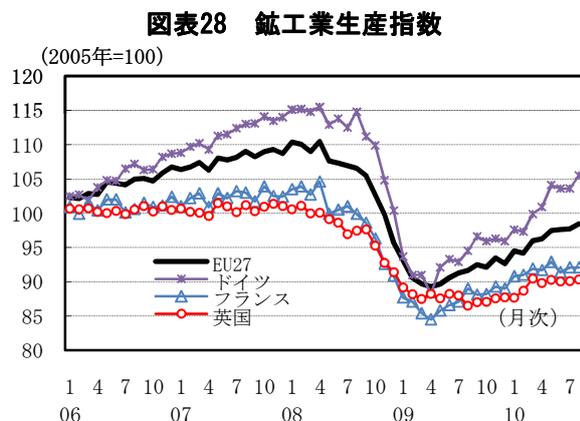
(備考) 各国中央銀行

【 欧州 】 国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

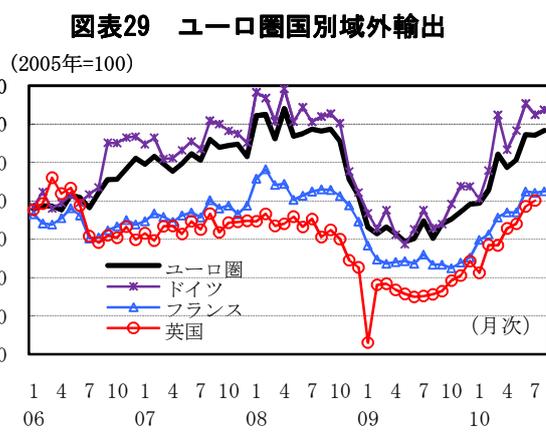
- EU27カ国の4～6月期実質GDP(2次速報)は、前期比年率4.0%増と4期連続のプラス成長。国別ではドイツが9.0%増、英国が4.9%増、フランスが2.5%増となり、主要国が牽引した。
- 8月の鉱工業生産は前月比0.8%増。域外輸出は前月比横ばいとなったが、09年半ば以降増加基調にある。輸出はリーマンショック前の水準をほぼ回復したが、内需が弱いため、生産の増加ペースは輸出よりも緩慢。
- アイルランドでは、政府が経営難の銀行への追加支援策を発表。財政赤字は予想以上の悪化が見込まれ、アイルランドの10年物国債の利回りは6%台半ばで推移しており、ドイツ国債との利回り格差が過去最大レベルに拡大。



(備考) Eurostat、欧州委員会



(備考) 1. Eurostat 2. 建設業を除く総合、季節調整済

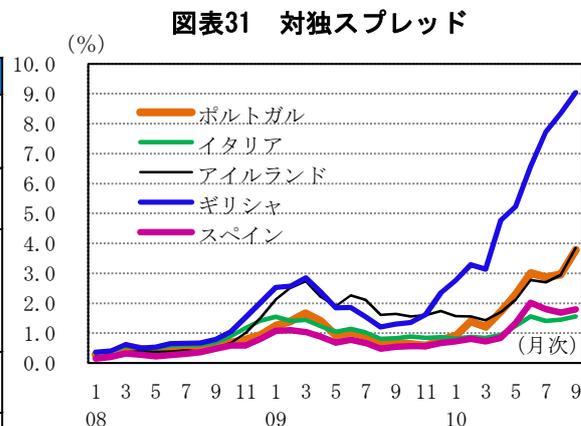


(備考) 1. Eurostat 2. 季節調整済

図表30 アイルランドの最近の動き

アイルランドの最近の動き	
8/24	金融機関支援に係る財政負担増加などを理由として、S&Pがアイルランドの長期債務格付をAAからAA-に引き下げ
9/8	アイルランド政府が国有化後も損失が膨らむアングロ・アイリッシュ銀行を長期的に分割・清算する方針を発表
9/30	アイルランド政府と中央銀行が経営難の銀行への公的資本注入など追加支援策を発表 ・公的資金投入額は最悪のケースで340億ユーロ ・銀行への追加支援で今年の財政赤字の対GDP比が当初計画の12%から32%へ上昇
10/6	フィッチレーティングがアイルランドの格付をAA-からA+へ引き下げ
10/21	アイルランド政府がアングロ・アイリッシュ銀行の総額約35億ユーロ相当の劣後債を整理すると発表

(備考) 各種報道

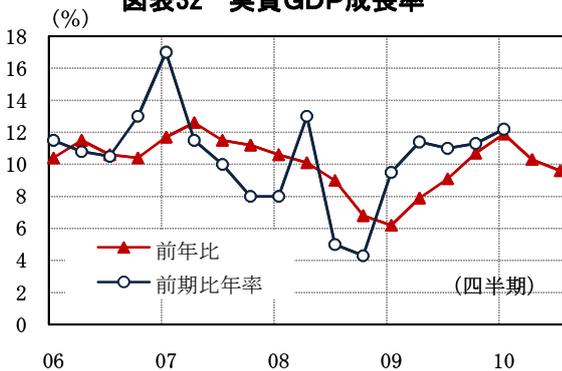


(備考) 1. Eurostat
2. 各国の10年物国債の利回りのドイツとの格差

【中国】 拡大ペースが減速

- 7～9月期の実質GDP成長率は前年比9.6%増と、4～6月期の同10.3%増から伸びが低下し、拡大ペースが減速。11年から12次5ヵ年計画が始まり、成長重視からの戦略転換が基本方針に。
- 貿易黒字は欧米中心に高水準が続いており、人民元の切り上げ圧力が高まっている。元ドルレートは足元では緩やかに上昇しているが、中国政府は輸出産業への配慮などから急減な元高を容認しない姿勢。
- 9月の消費者物価は、前年比3.6%上昇。食料品が同8.0%増と上昇率が高まったことが影響。不動産価格は前月比0.5%上昇となった。9/29に中国政府は新たな規制策として3軒目以降の住宅ローンの原則禁止を発表。人民銀行は大手銀行6行に対し、10/11から2ヵ月間、預金準備率を引き上げ（17.0%→17.5%）、10/20には2年10ヵ月ぶりに貸出と預金金利を引き上げた（1年貸出金利5.31%→5.56%）。

図表32 実質GDP成長率

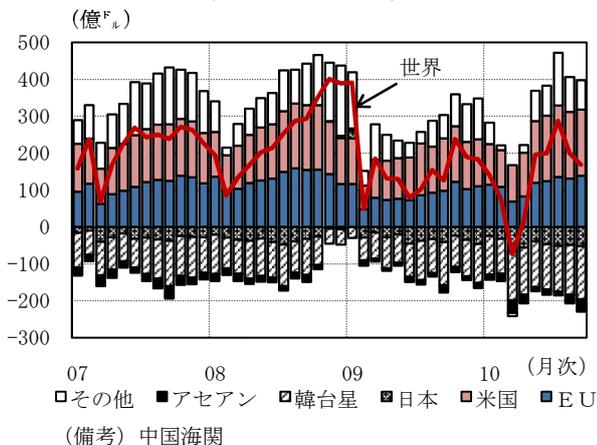


図表33 「12次5ヵ年計画（2011～15年）」の概要

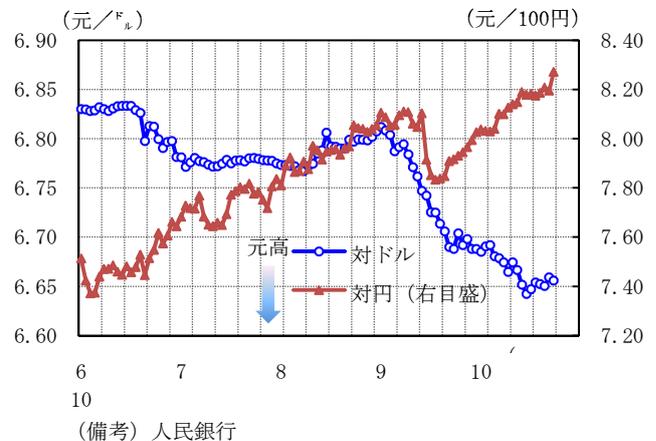
- 10/15～18に開催の中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議にて基本方針が決定
- 成長重視から民生重視へ戦略転換。投資と消費のバランスの是正、格差の是正、社会保障の強化、環境保護の強化などが含まれた
- 今後、詳細が少しずつ明らかにされるとみられ、来年3月開催の全人代により採択、施行される

(備考) 各種資料

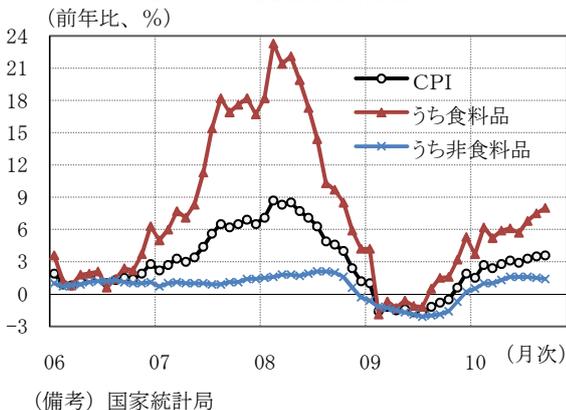
図表34 地域別貿易収支



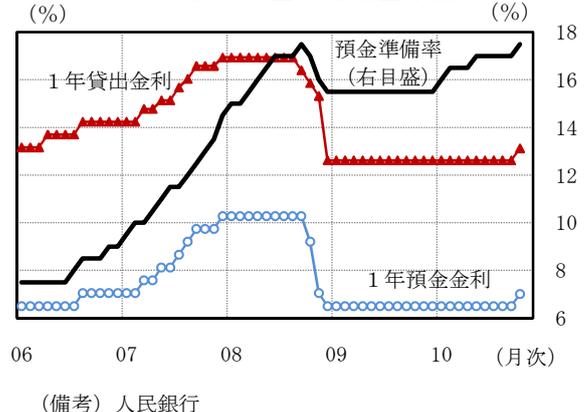
図表35 人民元レートの動き



図表36 消費者物価指数 (CPI)



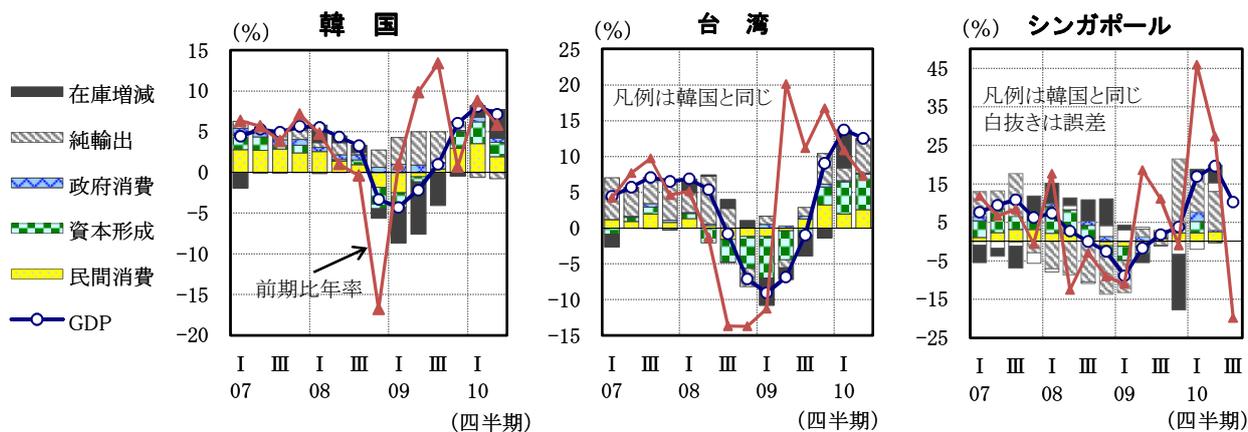
図表37 金利と預金準備率



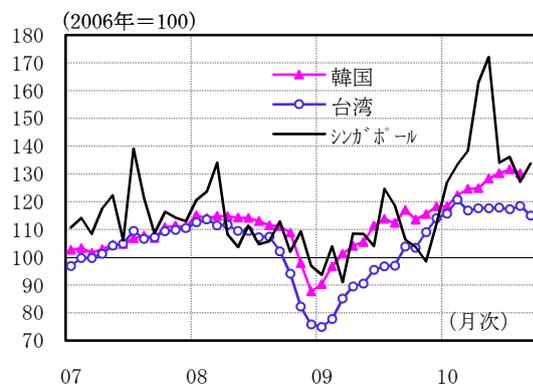
【NIEs】回復ペースが弱まる

- ・シンガポールの7～9月期の実質GDP成長率は前年比10.3%増となったが、前期比年率では19.8%減と大幅なマイナス。韓国、台湾の輸出と鉱工業生産も伸び悩んでおり、NIEs諸国の回復は、これまでの急速なペースと比較すると、弱まっている。
- ・台湾中銀は経済の回復や失業率の低下などを背景に、9月の政策会合で前回（6月）に続き、政策金利を引き上げた（1.375%→1.5%）。シンガポール通貨金融庁はインフレ抑制のため、10/14にシンガポールドルレートの誘導目標を上方修正し、前回（4月）に続き、事実上の引き締め政策を行った。

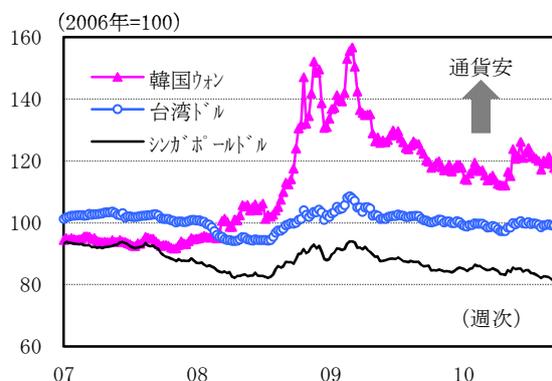
図表38 各国の実質GDP成長率（前年比）



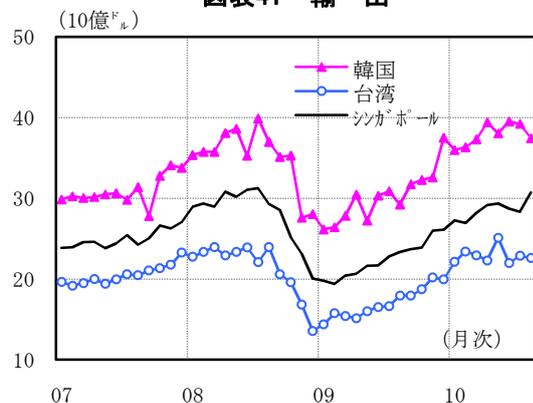
図表39 鉱工業生産指数



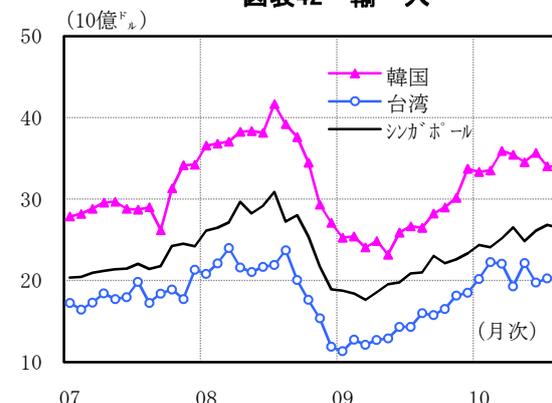
図表40 対ドルレート



図表41 輸出



図表42 輸入

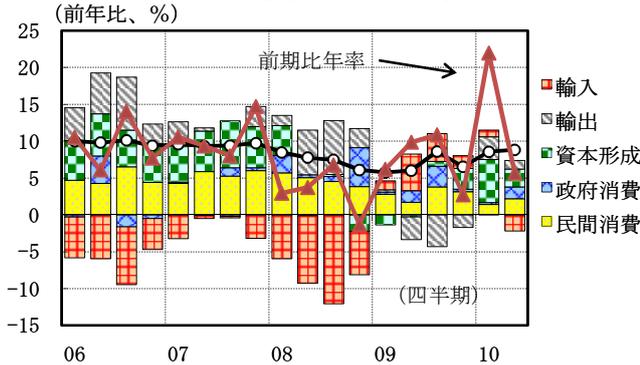


(備考) 1.韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局等各国統計
2.図表41、42はX-12により季節調整済

【インド】高成長が続き、インフレ懸念から利上げ

- 4～6月期の実質GDP成長率は、前年比8.8%増と高水準が続いている。鉱工業生産は自動車や一般機械を中心に、09年後半から増加。8月は前年比5.6%増となったが、前月比では一般機械などで減少。経常収支が東アジア諸国と異なり恒常的に赤字となっており、リーマンショック後、さらに拡大傾向。4～6月期の経常収支は137億ドルの赤字、資本収支は184億ドルの流入超となった。
- 9月のインフレ率（卸売物価）は前年比8.5%上昇と高い伸びが続いている。9/16インド中銀は、高成長が続くなか、インフレ抑制のため、今年5回目の利上げを実施（政策金利5.75%→6.00%）。
- 10/25に、日印EPA（経済連携協定）が正式合意され、今後10年以内に約9割の関税が撤廃の予定。

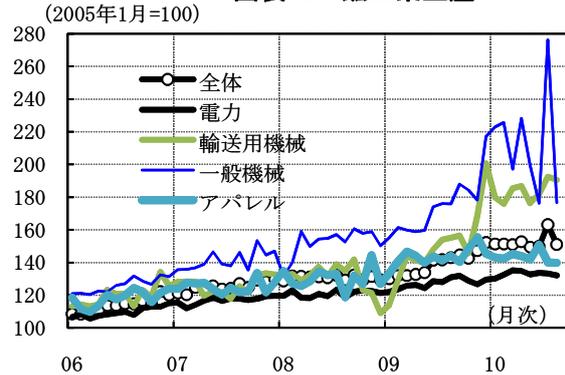
図表43 実質GDP成長率



(備考) 1. インド中央統計機構

2. 成長率は生産面からの統計のため、需要項目の合計との間に (備考) インド中央統計機構、X-12により季節調整済乖離が生じる

図表44 鉱工業生産

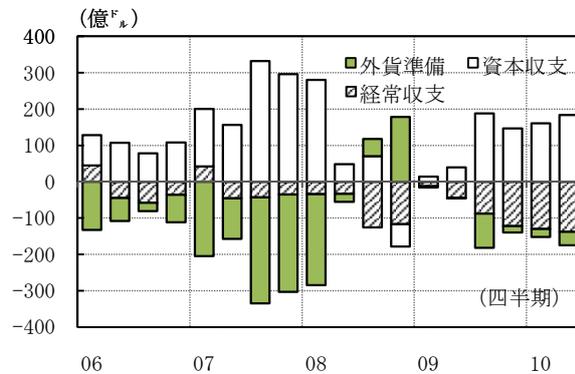


図表45 貿易



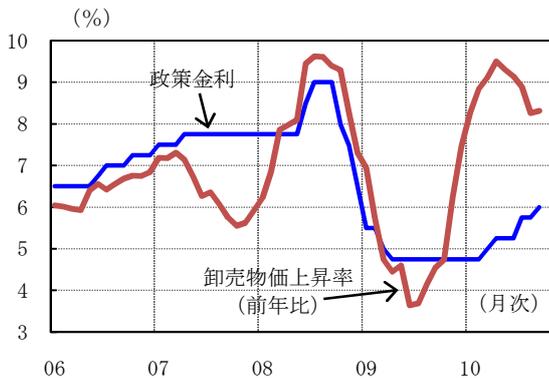
(備考) インド中央統計機構、X-12により季節調整済

図表46 物価、金利、為替



(備考) インド準備銀行、外貨準備のマイナスは増加を意味

図表47 物価と政策金利



(備考) インド中央統計機構、インド準備銀行

図表48 日印EPA（経済連携協定）

- 07年1月交渉開始。
- 10年10月25日、シン首相訪日の際に正式合意。
- 主な内容：
 - ①日本からインドへの輸出額の90%、インドから日本への輸出額の97%にあたる物品について、今後10年以内に関税ゼロに。日本の輸出品の鉄鋼製品や自動車部品（現在の関税は7.5～10%）などが含まれる。ただし、完成車や主要農産品は対象外。
 - ②インド製の後発医薬品（ジェネリック薬）の認可手続きの簡素化。

(備考) 各種資料

【直近のGDP動向】



日本 (10/4-6月 2次速報値：9/10公表) 参考:1-3月期 前期比年率5.0%増(9/10改定値公表)

- ・ 引き続き輸出が牽引。耐久財購入支援策が一巡し、民間消費は横ばい
- ・ 公共投資を中心に公的需要が減少し、住宅投資も減少に転じる

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	0.0	3.0(▲5.1, 6.2, -)	▲1.2	- (25.8, 17.4)
同上寄与度	1.5%	0.0	0.4(▲0.1, 0.8, ▲0.2)	▲0.3	1.4(3.4, ▲2.1)
09FY構成比(名目)	100%	59.5	15.6(2.7, 13.2, ▲0.2)	24.0	0.8(13.5, 12.6)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：10/12公表) 10FY 2.09% 11FY 1.46%



米国 (10/4-6月期確報値：9/30公表) 参考:1-3月期 前期比年率3.7%増

- ・ 4期連続のプラス成長、個人消費や設備投資のほか、住宅投資もプラス寄与となった
- ・ 輸入の伸びが輸出を上回り、外需が大きなマイナス寄与となった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.7%	2.2	26.2(25.7, 17.2, -)	3.9	- (9.1, 33.5)
同上寄与度	1.7%	1.5	2.9(0.6, 1.5, 0.8)	0.8	▲3.5(1.1, ▲4.6)
09CY構成比(名目)	100%	70.8	11.3(2.5, 9.7, ▲0.9)	20.6	▲2.7(11.2, 13.9)

☆予測 (ブルーチップ：10/10公表) 平均 10CY 2.7% (10/7-9：前期比年率1.9%) 11CY 2.5%



欧州 (10/4-6月期 2次速報値：9/2公表) 参考:1-3月期 前期比年率1.0%増

- ・ EU27カ国は前期比年率4.0%増となり、4期連続のプラス成長
- ・ 独仏英等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	4.0%	1.9	12.9	1.7	0.3(17.1, 16.9)
同上寄与度	4.0%	1.1	2.4	0.4	0.1(6.9, ▲6.8)
09CY構成比(名目)	100%	58.3	18.4	22.3	1.0(36.6, 35.6)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：8/12公表) 平均 10CY 1.1%、11CY 1.4%



中国 (10/7-9月期：10/21公表) 参考:4-6月期 前年比10.3%増

- ・ 拡大が続くものの、拡大のペースは減速
- ・ 09年の成長率は前年比9.1%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	9.6%	-	-	-	-
09CY構成比(名目)	100%	35.6	47.5	13.0	3.8

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかな回復基調に足踏み

<実質GDP>

3期連続プラス成長も伸び率は鈍化

○ 4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率1.5%増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したものの、公共投資を中心に政府支出が減少し、耐久消費財の購入支援策も一巡したことからの、伸びは鈍化した。

○ 7～9月期は、輸出と設備投資が増加基調を維持し、個人消費もエコカー補助金終了前の駆け込みなどで増加が予想されることから、年率2%前後の成長となる見込み。

<景気動向指数>

一致CIは「改善を示している」

○ 8月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に引き続き上昇基調にあり、内閣府は「改善を示している」との基調判断を継続した。

<生産活動>

鉱工業生産の増加は一段落

○ 8月の鉱工業生産指数は前月比0.5%減と3ヵ月連続のマイナスとなった。設備投資の持ち直しを背景に資本財の生産は同1.2%増加したが、ウェイトの大きい生産財の生産が同1.6%減となった。

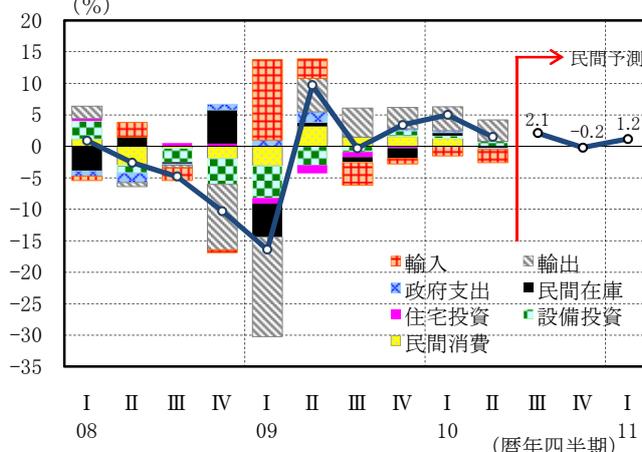
○ 生産予測調査によると、9月前月比0.1%減の後、10月は同2.9%減の大幅減となる予想。エコカー補助金終了の影響を受け輸送機械の反動減が強く出るほか、足元の輸出の減少を受け、それ以外の業種でも生産は弱い動きで推移する見通し。

○ 8月の在庫率指数は、前月比で0.7%低下した。

第3次産業活動は、緩やかに持ち直している

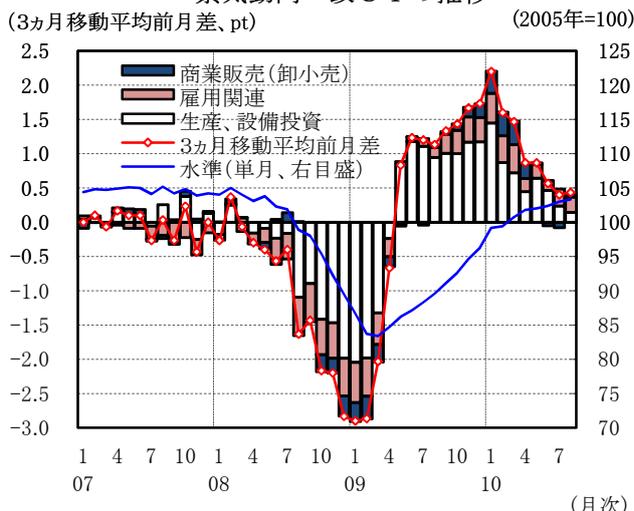
○ 6～8月期の第3次産業活動指数は前期比1.4%増となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



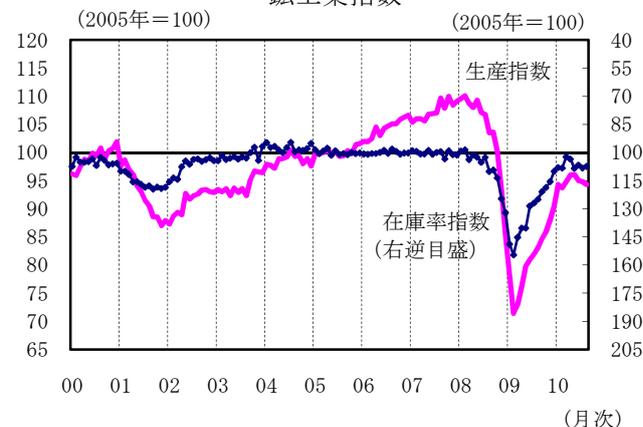
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

持ち直しつつある

- 4～6月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は前期比年率6.2%増と3期連続の増加となり、設備投資は持ち直しつつある。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、6～8月期前期比4.5%増となった。
- 先行指標の機械受注は、いまだ水準は低いものの、8月は製造業が前月比12.5%増、非製造業（除く携帯・船舶・電力）は同10.0%増となり、ともに3ヵ月連続のプラスとなった。建築着工床面積は6～8月期前年比7.7%増となり、持ち直しの兆しがみられる。

＜公共投資＞

減少基調

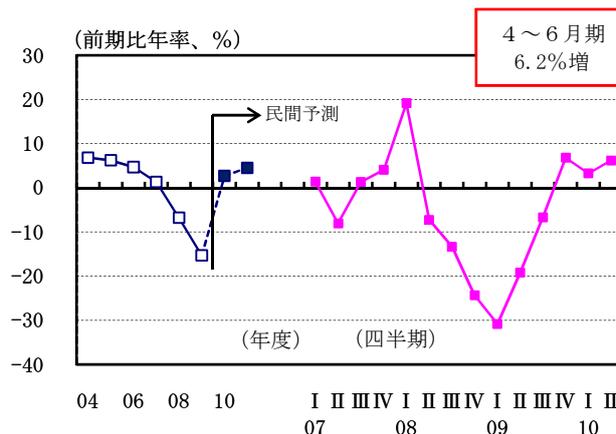
- 4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は前期比年率10.3%減と4期連続で減少した。
- 9月の公共工事請負金額は前年比18.8%減と減少幅が拡大し、昨年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。

＜住宅投資＞

住宅着工は持ち直しの動き

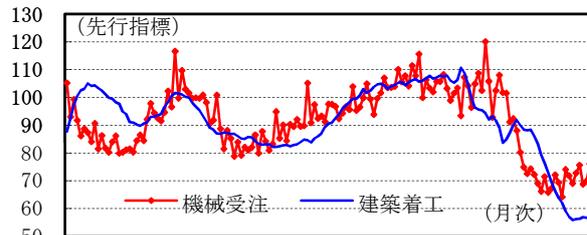
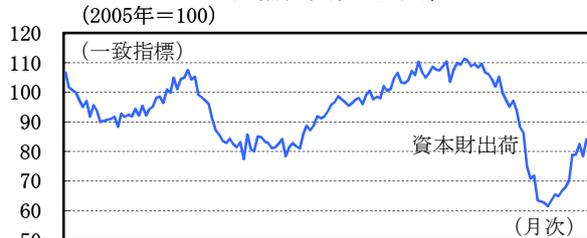
- 4～6月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率5.0%減となった。
- 8月の着工戸数は前年比20.5%増の年率82.9万戸と3ヵ月連続で前年を上回り、前月比（季節調整済）でも7.4%増と3ヵ月連続の増加。
- 9月の首都圏マンション発売戸数は前年比3.9%増の3,183戸と、8ヵ月連続で前年を上回った。在庫戸数は4,722戸と調整が進捗している。
- 住宅着工は、政策による後押しもあり、足元では持ち直しの動きとなっている。

実質設備投資の推移（GDPベース）



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

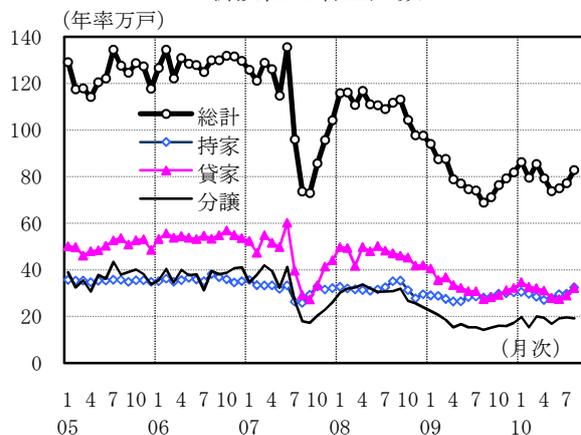
設備投資関連指標



98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10

(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞

個人消費は持ち直している

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、前期比横ばいとなった。家電のエコポイント適用基準変更に伴う駆け込み需要の反動減がみられ、耐久財が減少に転じた。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、前期比年率 0.4%増と、5期連続の増加となった。

○需要側統計のうち、8月の家計調査の実質金額指数は、前月比 0.7%増となり、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、同 2.1%増となった。

○8月の小売業販売額は、前年比 4.3%増と8ヵ月連続の増加。政策効果により自動車と薄型テレビ、エアコン等の家庭用機械器具のプラス寄与が続いている。また、ガソリン価格は5月より小幅に下落しているものの、その水準は前年より依然高く、燃料もプラス寄与が続いている。

○9月の新車登録台数は年率 411万台ペース。9月初旬にエコカー補助金が予算を消化したため終了し、その反動で登録台数が急減した。10年度後半は、終了したエコカー補助金の反動減が続くと予想される。

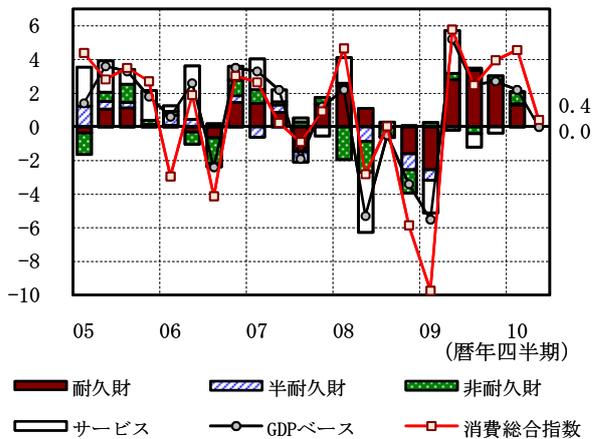
○8月の家電販売額は、前年比 9.9%増と、12ヵ月連続で増加となった。政策効果に支えられた薄型テレビ、猛暑効果も寄与したエアコン、買い替え需要があるパソコンの販売が好調。

○8月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比 1.6%増と2ヵ月連続の増加。8月の旅行取扱額は、前年比 6.7%増と6ヵ月連続の増加。

○9月の消費者態度指数は 41.2 と3ヵ月連続の低下。9月の家計動向関連の景気ウォッチャー指数は前月に引き続き大幅に低下した。たばこ増税前の駆け込み需要や、残暑によるエアコン、飲料などの販売が好調であった一方、エコカー補助金終了や秋物衣料の出遅れを懸念する声が多く、消費者マインドの悪化がみられた。

実質民間消費 (GDPベース)

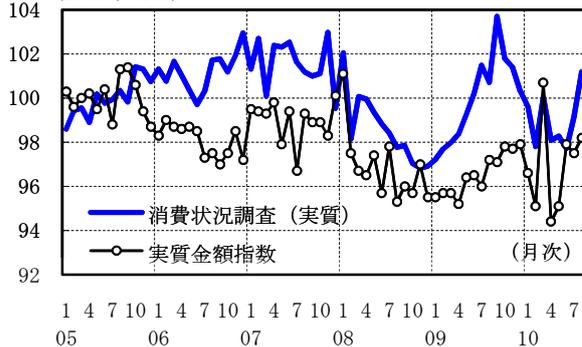
(前期比年率、%)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標

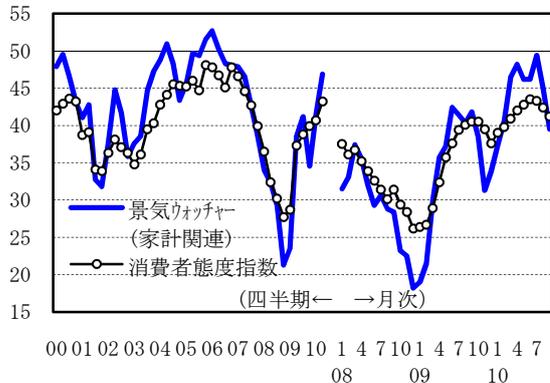
(2005年=100)



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標

(DI)



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

厳しいものの、持ち直しの兆しがみられる

○8月の賃金総額は前年比横ばいとなった。残業は増加基調であるものの、所定内給与の減少が続いている。

○8月の就業者数(季調値)は6,245万人と、前月に比べ1万人減少した。完全失業率(季調値)は5.1%(完全失業者は334万人)と、2ヵ月連続の低下。年齢階層別でみると、15～24歳の若年層の失業率は2ヵ月連続で大幅に低下したものの、高水準が続いており、追加経済対策に若年層の雇用支援策が盛り込まれた。

○8月の有効求人倍率は0.54倍と、前月に比べ0.01pt上昇し、新規求人倍率も0.88倍と同0.01ptの上昇となった。労働の需給関係には改善の兆しがみられる。

＜物価＞

デフレ圧力は継続するも、下落幅は縮小傾向

○8月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリン価格の上昇幅縮小もあり、前年比1.0%減となった。4月から導入された高校授業料無償化の影響を除いた数値は同0.5%減となった。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合も同1.5%減となったが、無償化の影響を除くと同0.7%減となっており、下落幅は縮小傾向にある。

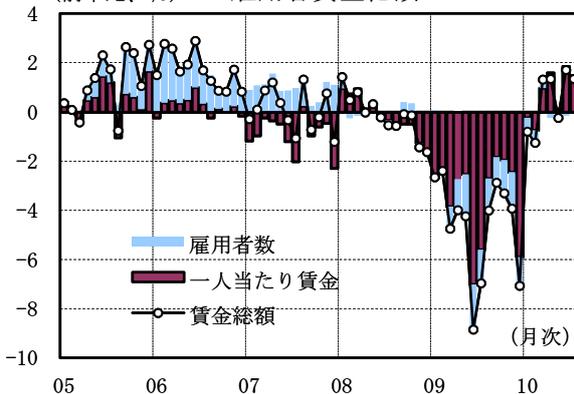
○9月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比1.0%下落。

＜企業倒産＞

倒産件数は減少基調

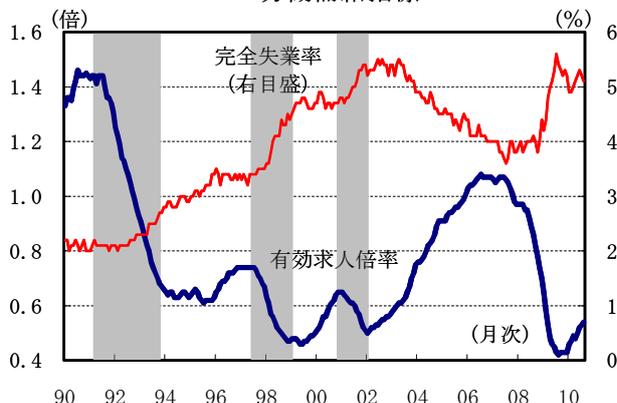
○9月の倒産件数は前年比4.5%減の1,102件と14ヵ月連続で前年を下回った。減少率は13ヵ月ぶりに一桁台に鈍化。負債総額は銀行や消費者金融などの大型倒産により、1兆4千億円と大幅に増加した。10/18に政府は「緊急保証制度」を11年3月までに終了する方針を決めた。

(前年比、%) 雇業者賃金総額



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の各目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇業者数

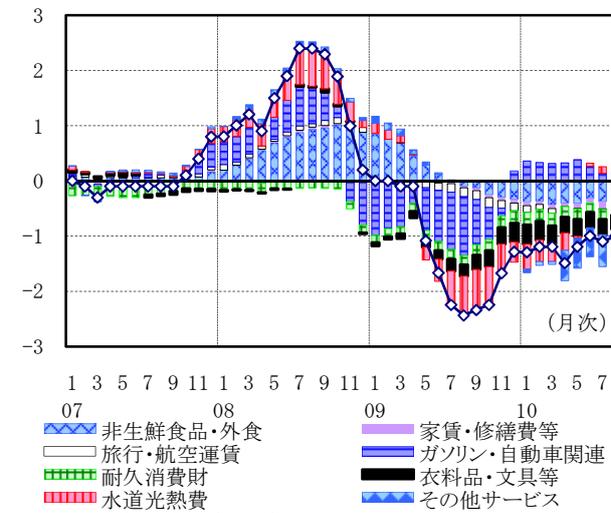
労働需給指標



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)

(前年比、%)



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出の増加は一段落

- 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率25.8%増と5期連続増加した。
- 通関統計の財輸出金額は、9月前年比14.4%増。輸出数量指数は同16.1%増。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比1.3%増となった。日銀実質輸出でみると9月同横ばいとなった。
- 国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、アジア向けが前月比1.4%増となり、前月の減少から増加に転じた。米国向けは8月前月比6.8%減のあと9月同2.7%増、EU向けは8月同1.1%増、9月同1.6%増。

輸入は緩やかな増加基調

- 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率17.4%増。輸出に比べると伸びは緩やかながら、4期連続で増加した。
- 通関統計の財輸入金額は、9月前年比9.9%増。輸入数量指数は同10.4%増。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は8月前月比1.1%増のあと、9月同1.6%減。日銀実質輸入は8月前月比1.6%減のあと、9月同0.2%減。
- 地域別(数量ベース)では、アジアからの輸入が8月前月比1.8%増加のあと、9月同0.6%減。対米国は8月同6.2%減、9月同1.0%減。対欧州は9月同1.7%の増加となり、企業の生産活動の増加を受け、中間財、資源を中心に緩やかな増加基調にある。

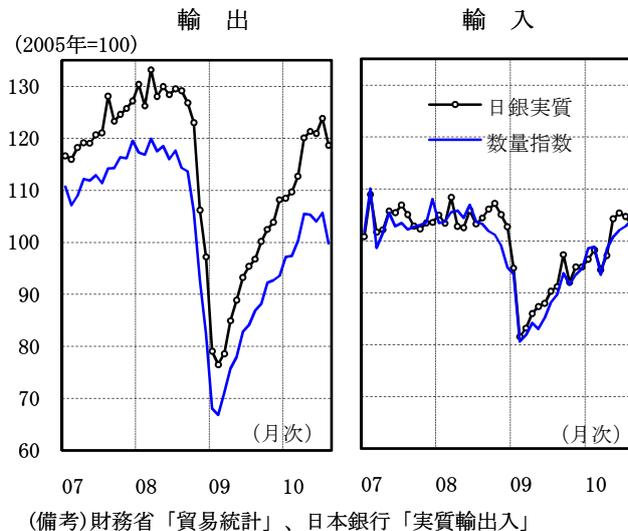
純輸出は緩やかに拡大

- 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は年率1.4%増となった。

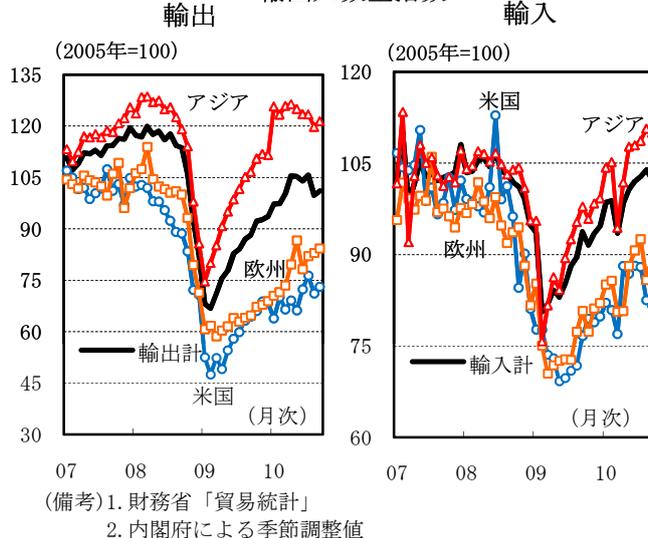
経常収支の黒字幅は概ね横ばい

- 8月の貿易収支(季調値、年率)の黒字幅は6.1兆円。輸出の伸び悩みに伴い貿易収支の黒字幅も横ばい圏内で推移。
- 経常収支(季調値)の黒字幅は09/2以降、貿易収支が黒字に転換し、同10兆円台半ばまで回復した。8月は貿易収支の黒字幅が縮小し、経常黒字幅は年率14.1兆円となった。

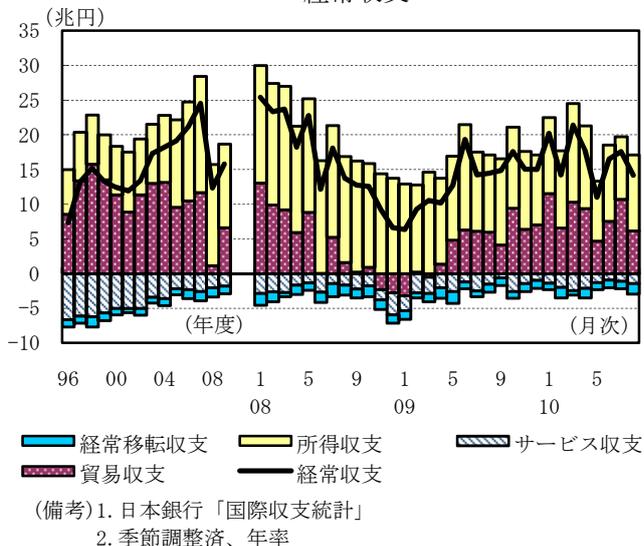
財輸出入



輸出入数量指数



経常収支



<金融>

M2は増加が続く

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、9月のM2は前年比2.8%増と増加が続いている。

○金利低下に伴い定期性預金を含む準通貨は同0.7%増と伸びが鈍化。
広義流動性は、同0.5%増と伸びが鈍化。

○マネースtock (M2) をマネタリーベースで割った信用乗数は前月比横ばいとなり低い水準が続いている。

民間銀行貸出残高は減少

○9月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、08/11以降大幅に増加した反動もあり、前年比1.8%減と10ヵ月連続で減少した。
業態別では、地銀は前年並みとなったが、都銀は前年比3.9%減少した。

○8月の貸出先別では、中小企業向けが21ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けも9ヵ月連続で減少した。

社債市場は良好な発行環境が続く

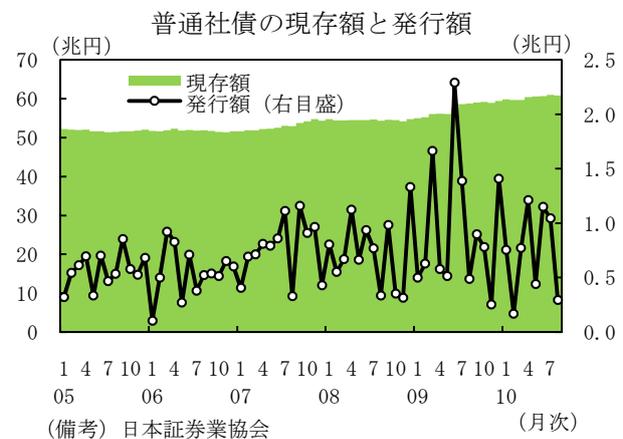
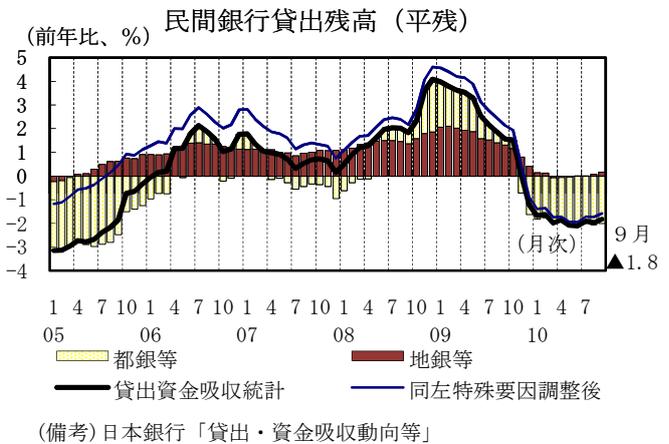
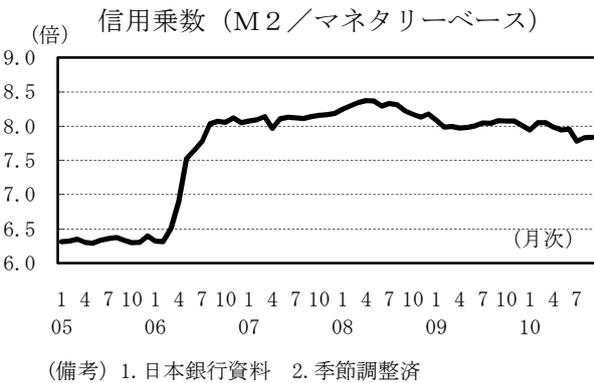
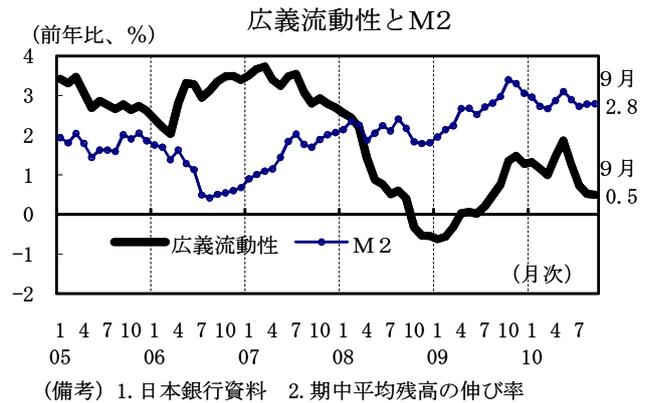
○8月の普通社債の国内発行額は2,960億円となった。現存額は前月並の61兆円に達している。信用スプレッドは投資家の底堅い需要を背景に、一部業種を除いて安定的に推移している。

○CP発行は、低調である。発行レートは低水準が続いており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。

「包括的な金融緩和政策」の採用

○10/4・5の金融政策決定会合にて、金利誘導目標(無担保コールレート)を、0~0.1%程度で推移するように促すことが決定された。また、「中長期的な物価安定の理解」に基づき、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、問題が生じていないことを条件に、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質金利ゼロ政策を継続していくことが表明された。

○同日の金融政策決定会合で、国債、CP、社債、ETF、J-REITの金融資産買入れ(5兆円程度)と、既存の共通担保資金供給(30兆円程度)を合わせ、臨時的措置として、基金創設(35兆円程度)を検討することが表明された。



◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 4～6月期の実質GDP(9/30公表、確報値)は、前期比年率1.7%増と4期連続のプラス成長も、伸びは鈍化。個人消費の寄与度が、+1.5%となったほか、住宅投資は購入支援策終了を控えた駆け込みより、プラス寄与に転じた。輸入の伸びが輸出を上回り、外需の寄与度は-3.5%に拡大した。

○ 10/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後しばらく2%台の成長が続き、10年2.7%増、11年2.5%増が見込まれている。

個人消費は緩やかに増加

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.2%増。耐久財、非耐久財、サービスの全ての項目で緩やかに増加した。

○ 9月小売・飲食店売上高は、前月比0.6%増と、3ヵ月連続で増加。自動車が同1.6%増となったほか、ほぼ全ての項目でプラス寄与となった。GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.4%増。

○ 消費者マインドは、雇用の回復が遅れるなか、足元で低下基調にある。

生産は緩やかに増加

○ 鉱工業生産は緩やかな増加基調にあるが、9月は前月比0.2%減と、09/6以来の低下。自動車・部品が同0.5%上昇したものの、製造業全体では、同0.2%減、公益事業では同1.9%減となった。設備稼働率は前月から0.1pt低下し、74.7%となった。

○ 8月在庫(流通段階を含む)の売上対比は1.27ヵ月と、前月から上昇。在庫水準は同0.6%増と、8ヵ月連続で増加した。

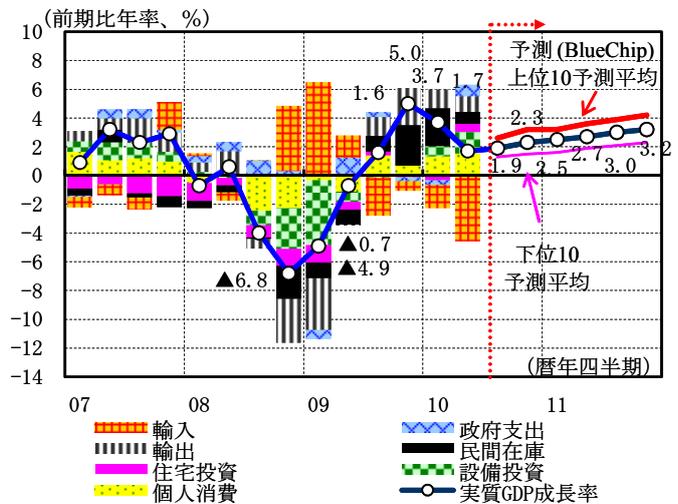
○ 9月のISM指数は、製造業が54.4、非製造業が53.2と、足元で拡大ベース鈍化の動きがみられるが、ともに景気の拡大・縮小の目安となる50を上回っている。

設備投資は持ち直している

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)はIT関連で増加が続くほか、建物も増加に転じ、前期比年率17.2%増と2期連続の増加となった。

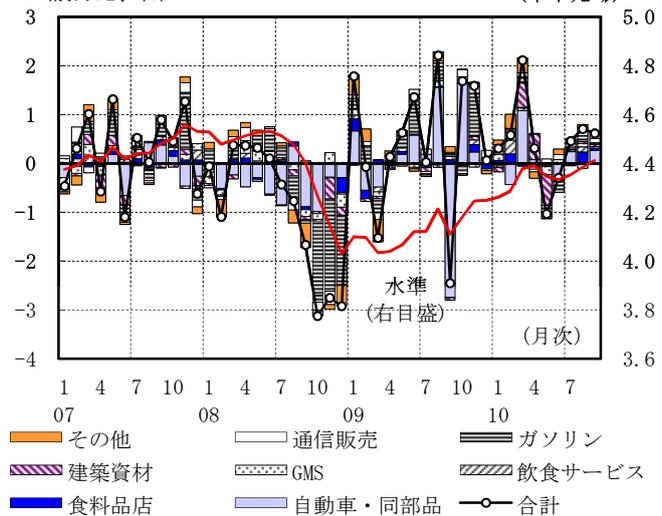
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、8月に前月比5.1%増と、緩やかな持ち直し基調が続く。

実質GDPの推移と内訳



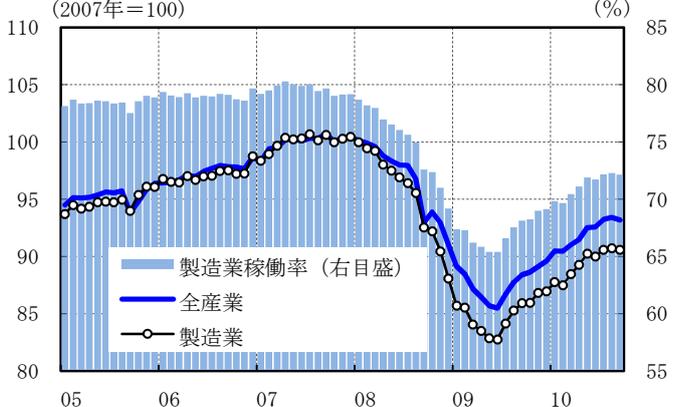
(備考)米商務省“National Accounts”、“Blue Chip Economic Indicators (10/10)”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization” (月次) 2. 季節調整済

雇用は民間部門で持ち直しつつある

○ 9月の非農業部門雇用者数は前月差9.5万人減と、4ヵ月連続で減少。政府部門で同15.9万人減少した。民間部門では同6.4万人増と、小幅ながら増加基調が続いている。失業率は9.6%と前月から横ばい。市場では今後低下へ向かうも10年中は9%台後半の高水準が続くとの見方がコンセンサス。

住宅市場は購入支援策終了後低迷

○ 4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率25.7%増と3期ぶりに増加に転じた。

○ 9月住宅着工は61万戸と前月比0.3%増加したが、先行指標となる建設許可件数は53.9万件と同5.6%減少した。9月中古販売は年率453万戸と、同10%増。8月の新築は同28.8万戸と、前月から横ばい。政府による住宅購入支援策終了後、販売件数は低水準にとどまっている。失業率が依然高水準にあるなか、住宅需要は低迷している。

物価上昇率は低水準

○ 9月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月から横ばい。前年比では0.8%増と、前月からプラス幅が縮小した。総合指数では同1.1%増。

輸出入とも増加基調

○ 4～6月期の輸出入(実質GDPベース)はともに増加となったが、輸入の伸びが輸出を上回り、3.5%のマイナス寄与となった。

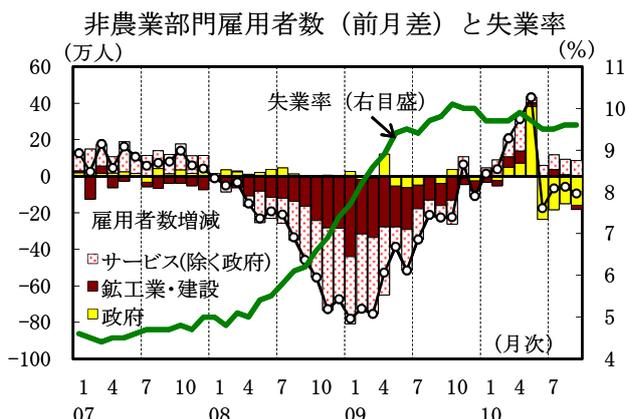
○ 8月の財・サービス貿易は、輸出入ともに増加。消費財をはじめ多くの財の輸入が伸び、貿易赤字額は463億ドルに拡大した。

財政赤字は縮小

○ 9月の財政赤字は、345億ドルと、前年同月から縮小。10会計年度(09/10～10/9)の累積赤字は1兆2,941億ドルと、昨年度を下回ったが、過去2番目の高水準となった。

FRBは追加金融緩和を検討

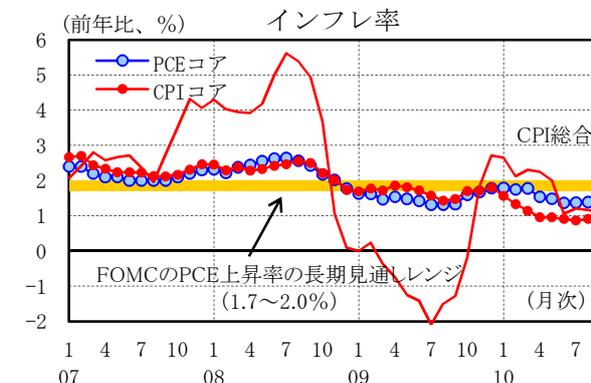
○ FRBは、9/21のFOMCで、一部の景気判断を下方修正した上で、「必要に応じて緩和措置を追加する意向」を声明にて明記。その方法について議事録では、「期間が長めの米国債の追加購入とインフレ期待に影響すると考えられる措置について話し合われた」としている。また、物価や名目GDPの「水準」の経路に目標を設定する案も浮上している。市場の追加金融緩和観測が高まるなか、利上げ期待は遠のいている。



(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) 米財務省

◆欧州経済

国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

○EU27カ国の4～6月期実質GDP(9/2公表、2次速報)は前期比年率4.0%増と、4期連続のプラス成長。独仏英等の主要国が牽引。

生産は持ち直している

○EUの8月鉱工業生産は前月比0.8%増となった。国別では独英で増加、仏では横ばいとなった。

○EUの8月域外輸出は前月比横ばいとなった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの自動車販売は9月前年比9.6%減。ドイツ、フランス、イタリア及び英国で前年割れとなった。自動車を除く小売販売は8月前月比0.3%の減少となった。

○EUの8月失業率は9.6%と横ばい。

為替は小幅に反発

○アイルランドの財政赤字見通しが拡大する公算になるなど、財政問題や金融機関への不安が再浮上するなか、米国の追加金融緩和観測からユーロは小幅に反発し、足元、対ドルでは1.3ドル台で、対円では112円台で推移。

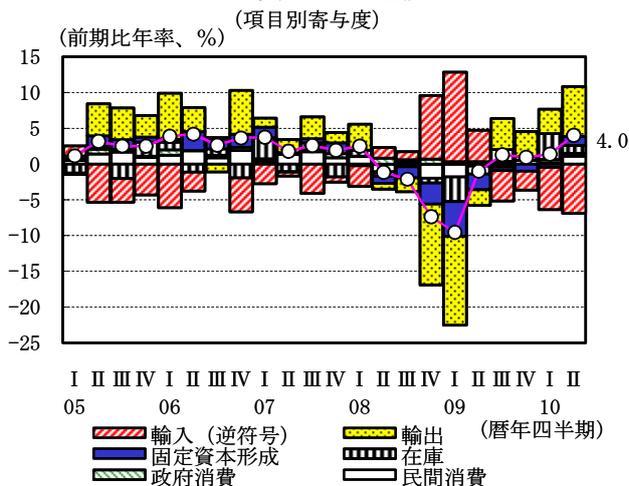
政策金利は据え置き

○ユーロ圏の消費者物価は、9月前年比1.8%の上昇となり、22ヵ月連続でECB参照値である2.0%を下回った。マネーストックは、8月前年比1.1%増となり、参照値の4.5%増を16ヵ月連続で下回った。

○ECBは、10/7の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置き、現在の金利水準については引き続き「適切」とした。また、供給額に上限を設けず短期資金を金融市場に供給する措置の継続は依然必要とした。

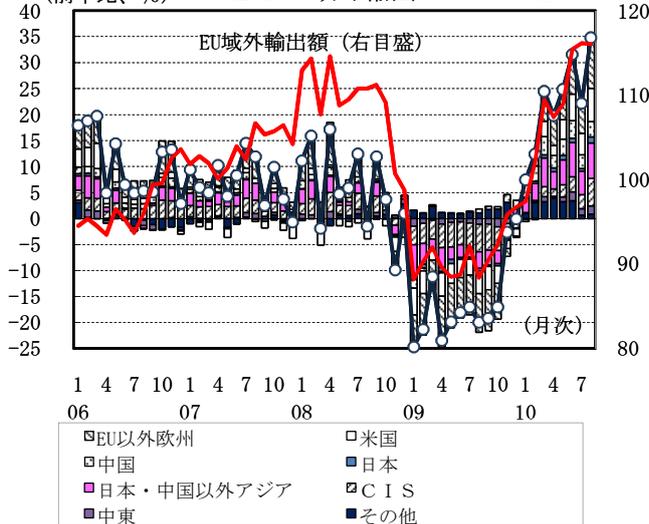
○BOEは、10/7の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

EU実質GDPの推移



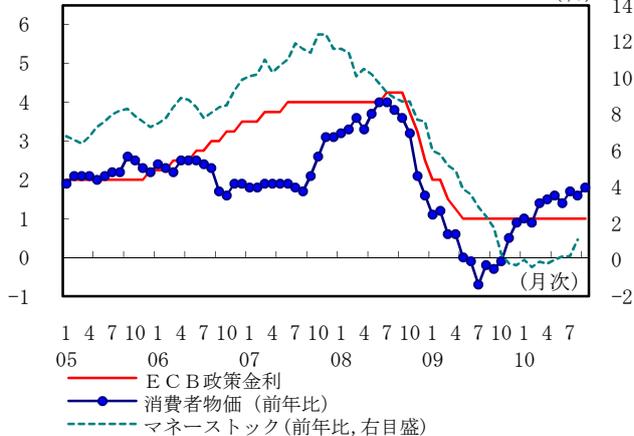
(備考) 1. Eurostat
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出



(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済
3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー
中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向(ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

拡大ペースが減速

- 7～9月期の実質GDP成長率は前年比9.6%増と、前4～6月期の同10.3%増から伸びが低下しており、拡大ペースが減速。
- 1～9月の累計固定資産投資(名目)は前年比24.5%増と伸びが鈍化。消費(名目)は同18.3%増となった。9月の鉱工業生産は前年比13.3%増となり、PMI(購買担当者指数)は53.8と好不況の目安50を上回った。

輸出入の伸びが鈍化

- 9月輸出は前年比25.1%増、輸入は同24.1%増と伸びが鈍化。貿易黒字は対欧米を中心に高水準が続き、9月は169億ドルとなった。

消費者物価は上昇

- 9月の消費者物価は、前年比3.6%上昇となり、3ヵ月連続で政府年間目標の3%を上回った。食料品の伸びが同8.0%増と高まったことが影響。
- 9月の不動産価格は前年比では9.1%上昇と16ヵ月連続で上昇となり、前月比では0.5%増となった。9/29に中国政府は新たな規制策として3軒目以降の住宅ローンの原則禁止を発表。

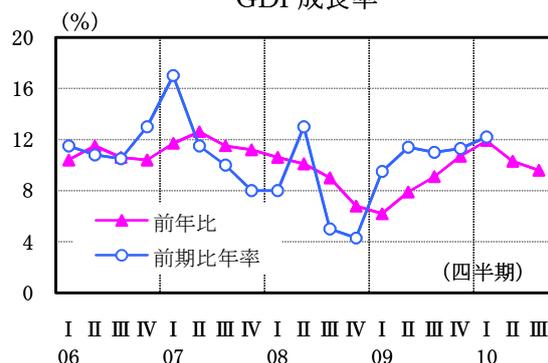
外貨準備は大幅に増加、米国債保有は減少

- 9月末の外貨準備高は2兆6,483億ドルと6月末から約2千億ドル増えた。7月末の米国債保有高は8,467億ドルと6月末に比べ減少。

2年10ヵ月ぶりに利上げ

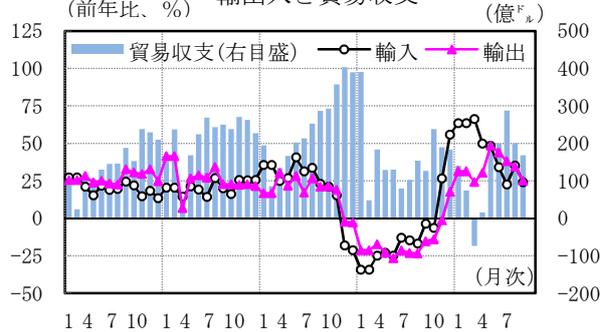
- 新規銀行貸出額は1～9月で6.3兆元に達し、政府の年間目標7.5兆元を超える勢い。人民銀行は大手銀行6行に対し、10/11から2ヵ月間、預金準備率の引き上げ(17.0%→17.5%)を実施。また、10/20に人民銀行は2年10ヵ月ぶりに貸出金利と預金金利を引き上げた(1年もの貸出金利5.31%→5.56%)。
- 9/29に米下院が元切り上げを促す対中制裁法案を可決。上院では11月の中間選挙の後に審議の見通し。元レートは足元では緩やかに上昇しているが、中国政府は輸出産業への配慮などから急減な元高を容認しない姿勢。
- 10/15～18に中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議が開催され、11年から実施される「第12次5ヵ年計画」の基本方針が示された。成長重視から「民生」重視へ戦略転換し、消費拡大、格差是正、社会保障強化などが取り込まれた。

GDP成長率



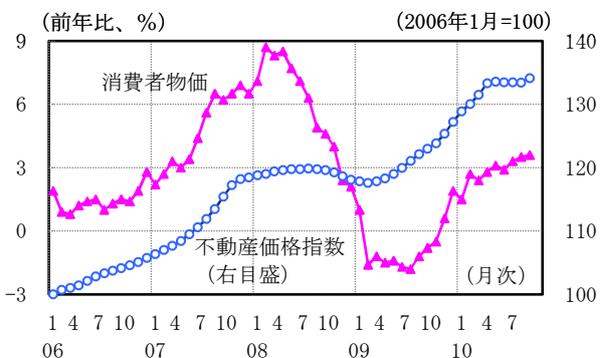
(備考) 国家統計局、人民銀行

輸出入と貿易収支



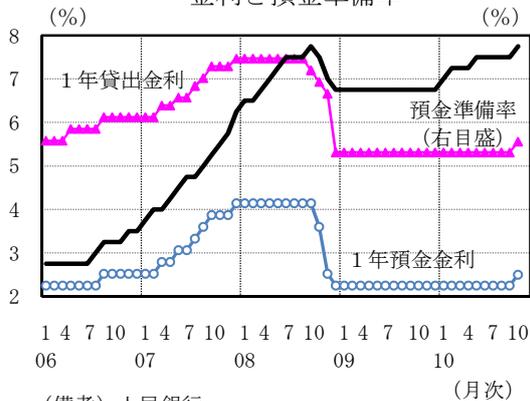
(備考) 中国税関、1、2月は累計値の前年比

消費者物価と不動産価格



(備考) 国家統計局

金利と預金準備率



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

回復ペースが弱まる

<韓国経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比 7.2%増、前期比年率 6.0%増となった。韓国中銀は10年のGDP成長率を 5.2%増と予測。
- 鉱工業生産指数は自動車、電子部品を中心に増加している。
- 輸出は09年初から半導体・液晶パネルなどの電子部品を中心に回復してきたが、足元では伸び悩んでいる。
- 韓国中銀は10月の政策会合で世界経済の先行き不透明感などを背景に前月に続き、政策金利を据え置いた(2.25%)。
- 10/6に韓国とEUは自由貿易協定(FTA)に正式合意。

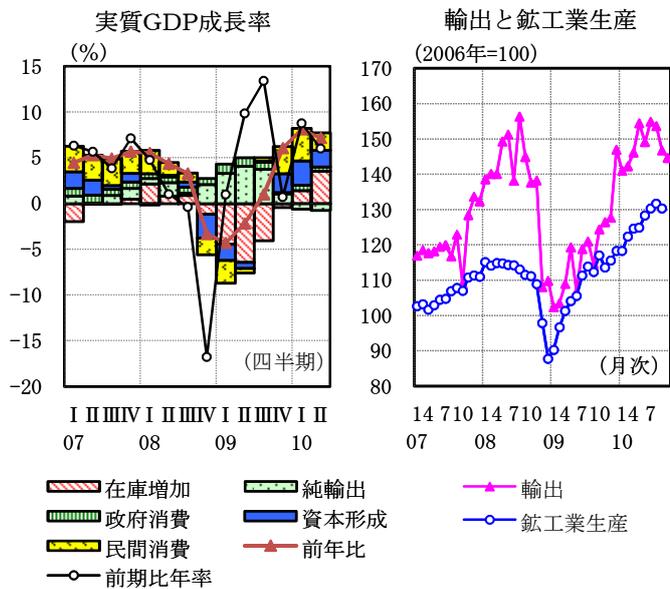
<台湾経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比 12.5%増、前期比年率 7.2%増となった。台湾統計局は10年のGDP成長率を 8.2%増と予測。
- 鉱工業生産指数は、電子部品を中心に増加してきたが、足元では横ばいの動き。
- 輸出は、電子部品、中国向けを中心に回復してきたが、足元では伸び悩んでいる。
- 台湾中銀は経済の回復や失業率の低下などを背景に、9月の政策会合で前回(6月)に続き、政策金利を引き上げた(1.375%→1.5%)。

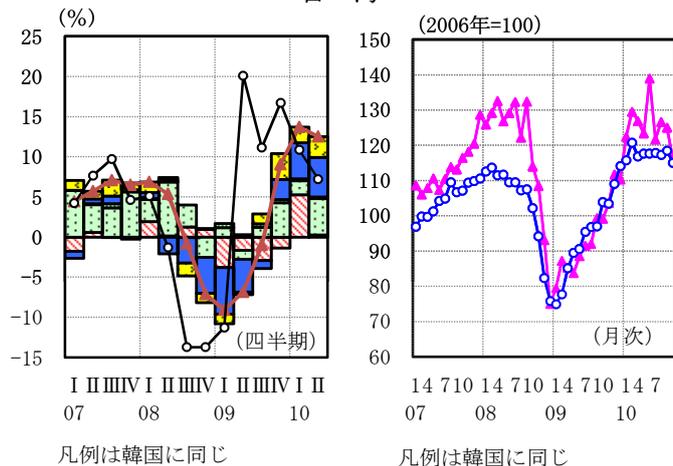
<シンガポール経済>

- 7～9月期の実質GDPは、前年比 10.3%増となったが、前期比年率では 19.8%減と大幅のマイナスとなった。シンガポール通産省は10年のGDP成長率を 13～15%増と据え置いた。
- 鉱工業生産指数は、09年春頃から持ち直し、電子部品など中心に増加基調。4、5月はバイオ医薬産業の増加により大幅増したが、その減産により足元では反落した。
- 輸出は、09年初から増加してきたが、足元では一服感がみられる。
- 通貨金融庁はインフレ抑制のため、10/14にシンガポールドルの為替レート誘導目標を上方修正し、前回(4月)に続き、事実上の金融引き締め政策を行った。

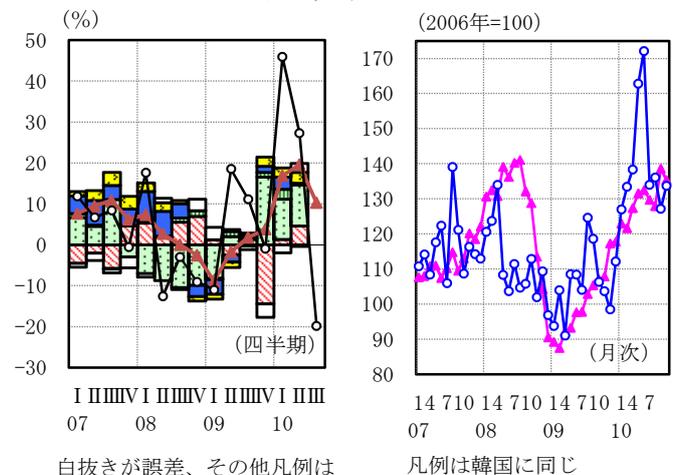
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2009年構成比]	IMF予測									OECD予測						
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率						
	2010 10/04 10/07 10/10			2011 10/04 10/07 10/10			2010 10/04 10/10		2011 10/04 10/10	2009 09/11 10/05		2010 09/11 10/05		2011 09/11 10/05		
世界計	4.2	4.6	4.8	4.3	4.3	4.2	3.7	3.7	3.0	3.1	-	-	-	-	-	-
先進国 [55.1]	2.3	2.6	2.7	2.4	2.4	2.2	1.5	1.4	1.4	1.3	▲3.5	▲3.3	1.9	2.7	2.5	2.8
1. 日本 [6.2]	1.9	2.4	2.8	2.0	1.8	1.5	▲1.4	▲1.0	▲0.5	▲0.3	▲5.3	▲5.2	1.8	3.0	2.0	2.0
2. 米国 [20.8]	3.1	3.3	2.6	2.6	2.9	2.3	2.1	1.4	1.7	1.0	▲2.5	▲2.4	2.5	3.2	2.8	3.2
3. カナダ [1.9]	3.1	3.6	3.1	3.2	2.8	2.7	1.8	1.8	2.0	2.0	▲2.7	▲2.7	2.0	3.6	3.0	3.2
EU [22.0]	1.0	1.0	1.7	1.8	1.6	1.7	1.5	1.9	1.5	1.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.2]	1.3	1.2	1.7	2.5	2.1	2.0	2.7	3.1	1.6	2.5	▲4.7	▲4.9	1.2	1.3	2.2	2.5
5. ドイツ [4.2]	1.2	1.4	3.3	1.7	1.6	2.0	0.9	1.3	1.0	1.4	▲4.9	▲4.9	1.4	1.9	1.9	2.1
6. フランス [3.1]	1.5	1.4	1.6	1.8	1.6	1.6	1.2	1.6	1.5	1.6	▲2.3	▲2.5	1.4	1.7	1.7	2.1
7. イタリア [2.6]	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.0	1.4	1.6	1.7	1.7	▲4.8	▲5.1	1.1	1.1	1.5	1.5
8. オーストラリア [1.2]	3.0	3.0	3.0	3.5	3.5	3.5	2.4	3.0	2.4	3.0	0.8	1.4	2.4	3.2	3.5	3.6
9. ニュージーランド [0.2]	2.9	3.0	3.0	3.2	3.2	3.2	2.1	2.5	2.5	5.5	▲0.7	▲0.5	1.5	2.5	2.7	3.9
NIEs [3.7]	5.2	6.7	7.8	4.9	4.7	4.5	2.3	2.6	2.3	2.7	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	5.0	6.0	6.0	4.4	4.4	4.7	2.0	2.7	1.7	3.0	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	5.7	9.9	15.0	5.3	4.9	4.5	2.1	2.8	1.9	2.4	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	6.5	7.7	9.3	4.8	4.3	4.4	1.5	1.5	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	4.5	5.7	6.1	5.0	5.0	4.5	2.9	3.1	3.0	3.4	0.1	0.2	4.4	5.8	4.2	4.7
途上国 [44.9]	6.3	6.8	7.1	6.5	6.4	6.4	6.2	6.3	4.7	5.2	-	-	-	-	-	-
アジア [21.0]	8.7	9.2	9.4	8.7	8.5	8.4	5.9	6.1	3.7	4.2	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [11.5]	10.0	10.5	10.5	9.9	9.6	9.6	3.1	3.5	2.4	2.7	8.3	8.7	10.2	11.1	9.3	9.7
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	4.7	6.7	6.7	5.1	5.3	5.3	2.0	2.2	2.1	2.1	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	5.5	7.0	7.5	5.5	4.5	4.0	3.2	3.0	1.9	2.8	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	3.6	6.0	7.0	4.0	4.0	4.5	5.0	4.5	4.0	4.0	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	6.0	6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	4.7	5.1	5.8	5.5	4.5	4.6	5.3	6.0	5.6	6.2
19. ベトナム [0.3]	6.0	6.5	6.5	6.5	6.8	6.8	12.0	8.4	10.3	8.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	0.5	-	0.5	1.0	-	1.0	1.8	1.8	1.8	1.8	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	4.8	-	4.8	6.8	-	6.8	5.2	4.0	7.7	5.2	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.2	-	7.7	7.4	-	7.5	6.9	5.4	6.8	5.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー -	5.3	-	5.3	5.0	-	5.0	7.8	7.9	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-
24. インド [4.7]	8.8	9.4	9.7	8.4	8.4	8.4	13.2	13.2	5.5	6.7	6.1	6.6	7.3	8.3	7.6	8.5
25. パキスタン [0.6]	3.0	-	4.8	4.0	-	2.8	11.5	11.7	7.5	13.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	5.4	-	5.8	5.9	-	6.3	7.4	8.5	7.2	6.9	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [4.8]	4.5	4.5	4.1	4.8	4.9	5.1	6.5	6.8	6.4	6.2	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.8]	3.7	-	3.4	4.0	-	4.5	5.2	5.5	5.0	5.3	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	3.0	-	1.6	3.2	-	3.0	8.5	9.5	10.0	8.5	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	5.0	-	5.3	5.5	-	5.5	12.0	11.7	9.5	10.0	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.6]	2.8	3.2	3.7	3.4	3.4	3.1	5.2	5.2	3.6	4.1	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]	5.2	-	7.8	3.4	-	3.6	9.7	8.7	5.7	5.7	▲6.5	▲4.9	3.7	6.8	4.6	4.5
独立国家共同体 [4.5]	4.0	4.3	4.3	3.6	4.3	4.6	7.2	7.0	6.1	7.9	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	4.0	4.3	4.0	3.3	4.1	4.3	7.0	6.6	5.7	7.4	▲8.7	▲7.9	4.9	5.5	4.2	5.1
中南米 [8.6]	4.0	4.8	5.7	4.0	4.0	4.0	6.2	6.1	5.9	5.8	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.2]	4.2	4.5	5.0	4.5	4.4	3.9	4.6	4.2	3.7	3.2	▲8.0	▲6.6	2.7	4.5	3.9	4.0
33. アルゼンチン [0.8]	3.5	-	7.5	3.0	-	4.0	10.1	10.6	9.1	10.6	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	5.5	7.1	7.5	4.1	4.2	4.1	5.1	5.0	4.6	4.6	0.0	▲0.2	4.8	6.5	4.5	5.0
サハラ以南アフリカ [2.3]	4.7	5.0	5.0	5.9	5.9	5.5	8.0	7.5	6.9	7.0	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.6	-	3.0	3.6	-	3.5	5.8	5.6	5.8	5.8	▲2.2	▲1.8	2.7	3.3	4.5	5.0
36. ナイジェリア [0.5]	7.0	-	7.4	7.3	-	7.4	11.5	11.9	9.5	9.8	-	-	-	-	-	-
近年新興国群	BRICs [22.3]	8.4	-	9.1	8.1	-	8.1	6.0	6.2	3.7	4.3	14, 24, 31, 34				
	Next11 [10.8]	4.6	-	5.5	4.8	-	4.6	6.9	6.8	5.9	6.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
	LEMs [31.5]	7.3	-	8.2	7.1	-	7.1	5.9	6.0	4.0	4.5	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
	TIPs [2.6]	5.4	-	6.6	5.6	-	5.2	4.3	4.4	4.3	4.4	16, 17, 18				
	VTICs [18.7]	9.4	-	10.1	9.3	-	9.0	6.0	6.2	3.3	3.9	14, 16, 19, 24				
	VISTA [4.5]	4.8	-	6.3	4.5	-	4.7	7.8	7.5	6.7	6.8	18, 19, 30, 33, 35				

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2010年度(%程度)		2011年度(%程度)	2010年度(%)
	2010/1	2010/6		2010/4
国内総生産・実質	1.4	2.6	2.0	1.6～2.0
民間最終消費支出	1.0	1.5	1.4	-
民間住宅	4.4	4.7	5.2	-
民間企業設備	3.1	4.2	5.8	-
政府支出	▲ 0.6	▲ 0.7	-	-
財貨・サービスの輸出	8.3	16.5	-	-
財貨・サービスの輸入	5.2	8.7	-	-
内需寄与度	1.1	1.5	1.5	-
外需寄与度	0.4	1.1	0.5	-
国内総生産・名目	0.4	1.6	1.7	-
完全失業率	5.3	4.8	4.4	-
雇用者数	0.3	0.6	0.9	-
鉱工業生産指数	8.0	13.8	0.8	-
国内企業物価指数	▲ 0.9	0.7	-	1.1～1.5
消費者物価指数 (総合)	▲ 0.8	▲ 0.9	0.0	▲ 0.5～▲ 0.2
(除 高校実質無償化の影響)	-	(▲ 0.4)	-	(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2010年度			2011年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	2.4	2.1	1.8	1.9	1.5	0.9
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.7	1.3	1.0	1.1	0.6	0.0
民間企業設備 (前年度比、%)	4.6	3.8	2.7	6.3	4.3	2.2
実質輸出 (前年度比、%)	20.5	18.3	16.4	8.5	5.8	4.2
実質輸入 (前年度比、%)	12.4	10.9	9.1	7.3	4.7	2.7
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.2	0.8	0.4	1.5	1.0	0.3
鉱工業生産 (前年度比、%)	12.1	10.3	8.6	5.3	3.1	0.5
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5
完全失業率 (%)	5.2	5.1	4.9	5.0	4.8	4.4
10年国債利回り (%[平均])	1.3	1.2	1.0	1.6	1.3	1.1
日経平均株価 (%[平均])	10,066	9,800	9,424	11,766	10,900	10,038
為替レート (対ドル、円[平均])	91.0	87.0	84.3	96.1	90.0	84.8
米国実質GDP (前年比、%)	2.9	2.7	2.6	2.9	2.3	1.9
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	80.9	78.5	75.6	88.5	82.0	77.0

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (10/12公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2010/6 調査		2010/9 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 15	▲ 16	▲ 10	5	▲ 17	▲ 7
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	11	9	8	▲ 3	8	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	11	8	7	▲ 4	6	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	▲ 2	-	0	2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	0	-	1	1	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 3	5	▲ 10	▲ 7	▲ 2	8

全規模合計		2010/9 調査					
		2009年度			2010年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	▲ 12.6			4.1	0.8	
	経常利益	▲ 4.3			24.6	4.1	
	売上高経常利益率	2.73			3.27		0.11

◇ 設備投資調査一覽

(単位：%)

	調査点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2009年度	2010年度	2011年度		
大企業	日本政策投資銀行	2010/6	全産業	2,735	▲16.7	6.8	▲3.3	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,190	▲30.8	8.9	▲4.5		
		非製造業	1,545	▲6.0	5.5	▲3.0		
	日本銀行	2010/9	全産業	2,404	▲15.5	2.4	—	資本金10億円以上 [短観]
			製造業	1,206	▲31.4	4.0	—	
			非製造業	1,198	▲3.9	1.6	—	
	日本経済新聞社	2010/4	全産業	1,472	▲23.7	11.0	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製造業	751	▲32.6	17.3	—	
			非製造業	721	▲32.6	4.3	—	
	内閣府財務省	2010/8	全産業	4,798	▲15.3	2.9	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
製造業			1,719	▲30.0	5.8	—		
非製造業			3,079	▲2.0	1.2	—		
経済産業省	2009/3	全産業	858	▲11.9	—	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	▲23.6	—	—		
		非製造業	—	6.7	—	—		
中堅企業	日本銀行	2010/9	全産業	3,047	▲26.5	▲3.8	—	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
			製造業	1,200	▲33.1	6.2	—	
			非製造業	1,847	▲22.5	▲8.9	—	
	内閣府財務省	2010/8	全産業	3,115	▲30.3	▲3.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	884	▲36.2	6.8	—	
			非製造業	2,231	▲27.2	▲8.4	—	
経済産業省	2009/3	全産業	327	▲13.1	—	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	▲23.0	—	—		
		非製造業	—	▲6.0	—	—		
中小企業	日本銀行	2010/9	全産業	5,832	▲21.5	▲15.0	—	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
			製造業	2,078	▲31.7	▲0.5	—	
			非製造業	3,754	▲15.5	▲21.8	—	
	内閣府財務省	2010/8	全産業	4,263	▲42.5	4.1	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,276	▲47.5	14.1	—	
			非製造業	2,987	▲41.0	1.0	—	
金融	日本政策金融公庫	2010/9	製造業	9,264	▲41.2	20.6	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2010/9	(上記の外数)	203	▲3.3	▲7.2	—	[短観]
	内閣府財務省	2010/8	(上記の内数)	—	3.9	▲11.1	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は10月27日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、9/21のFOMCやバーナンキ議長などの要人発言を受け、11/2～3のFOMCでの追加金融緩和観測が高まり、金利は低下。一時2.35%と09/1以来となる低水準をつけた。
- ・国内では、10/4～5の政策決定会合にて市場予想より踏み込んだ内容の追加金融緩和策が決定され、低金利の長期化観測が広がり、金利は一時7年ぶりとなる0.82%まで下げた。

株価の動向

- ・米国では、雇用統計などの経済指標が悪いなか、バーナンキ議長などの要人発言で追加金融緩和観測が織り込まれ、株価は1,100後半で推移した。
- ・国内では、円高ドル安が急激に進んだが、ETFやJ-REITなど多様な資産の買い入れを念頭に置いた「包括的な金融緩和政策」の実施決定が好感され、9,500円前後で推移した。

日米10年物長期金利の推移



(備考) 日本相互証券、米国財務省

日米株価の推移



(備考) 日本経済新聞社、Standard & Poor's

外国為替の動向

- ・米国経済の回復の遅れに伴うリスク回避や日米金利差(=米国金利-国内金利)の縮小を背景に、円・ドルレートは15年ぶりとなる80円台の半ばを瞬間的に記録した。
- ・欧州の財政問題や金融システムへの懸念は依然根強いが、円売り介入もあり、円・ユーロレートは112円台で推移。

WT I原油価格(期近)の動向

- ・9月中は70ドル台半ばで推移していたWT I原油価格は、10月に入り株高・ドル安に加え、中国の好調な経済指標を背景に80ドル台を回復。19日に中国人民銀行による利上げが発表され一時的に80ドル台を割って下落するも、その後は再び80ドル台に戻り26日には82.6ドル/バレルとなった。
- ・10/14に開催されたOPEC定例総会では、目標生産量を据え置く決定がなされた。
- ・EIAは10/13に平均WT I原油価格見通しについて10年は79.9ドル/バレル、11年は83ドル/バレルとした。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

(ドル/バレル) WT I原油価格(期近)の推移



(備考) 1. NYMEX
2. 予測はEIA (米エネルギー省情報局)
“Short-Term Energy Outlook -October 2010”

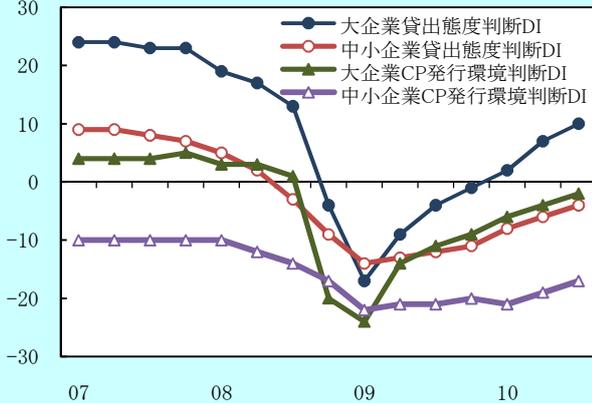
【 Monthly Topics 】

資金調達環境は改善続く

- ・日銀短観によれば、金融機関の貸出態度は大企業、中小企業ともに改善が続き、リーマンショック依然の状態に戻りつつある。
- ・CPの発行環境は、大企業は改善が続いているものの、中小企業は恒常的に厳しい状態が続いている。

貸出態度判断DIとCP発行環境DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)



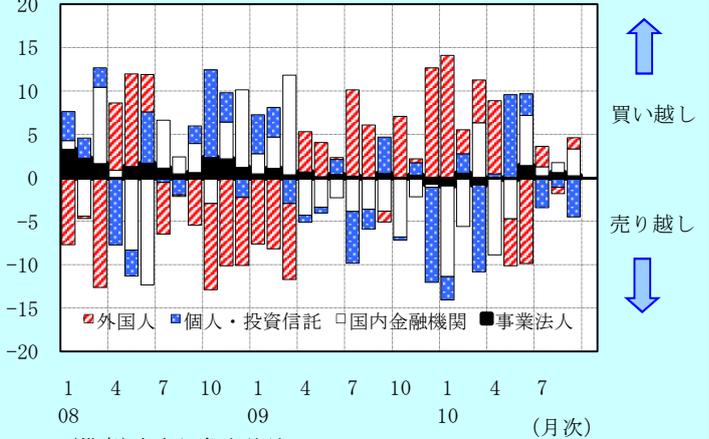
(備考) 日本銀行「短観(短期経済観測調査)」

個人投資家は売り越しが続く

- ・円高の進行で相場の低迷が長引くなか、個人投資家の株式売買意欲が落ち込み、3か月連続の売り越しとなった。売買全体に占める個人投資家のシェアも14.7%と2年ぶりの水準に低下した。

投資部門別株式売買状況(東証一部)

(千億円)



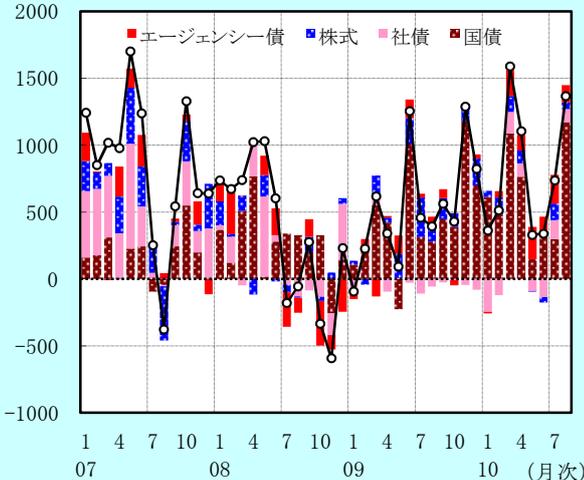
(備考) 東京証券取引所

海外投資家の米国債買越額が拡大

- ・対米証券投資統計では、リーマンショック以降、社債や株式から国債へ、安全資産への逃避の動きがみられるなか、海外投資家による8月の米国債買越額は1,170億ドルとなり、前月の300億ドルから拡大。米経済の先行き不透明感の広がりやFRBによる金融緩和策への期待から、米国債へ資金が流れた。

対米証券投資推移

(億ドル)



(備考) 米財務省「Treasury International Capital」

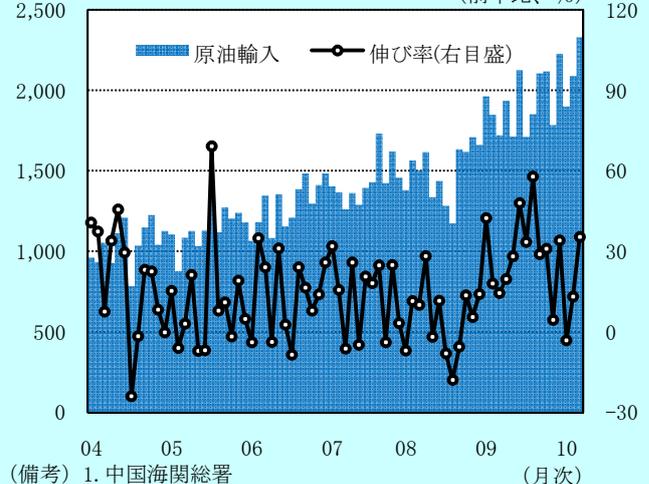
中国原油輸入量は過去最高を更新

- ・中国の9月原油輸入量は、前年比35%増の2,329万トンと過去最高を更新した。ペトロチャイナが9月初旬に精製能力20万BDの欽州製油所を新たに稼働させた影響が大きい。
- ・現在、中国は世界的な原油需要の増加を牽引しており、今後も経済成長に伴う原油需要の拡大が持続すれば原油価格の上昇要因となることが見込まれる。

中国の原油輸入の推移

(万t)

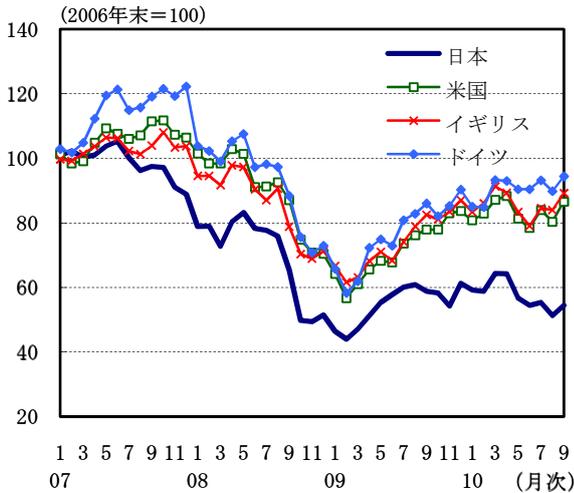
(前年比、%)



(備考) 1. 中国海関総署

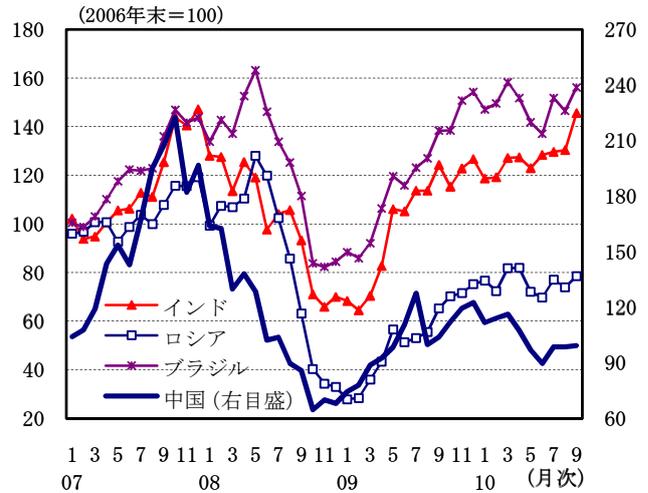
2. 直近値は10年9月のデータ

7. 主要先進国の株価



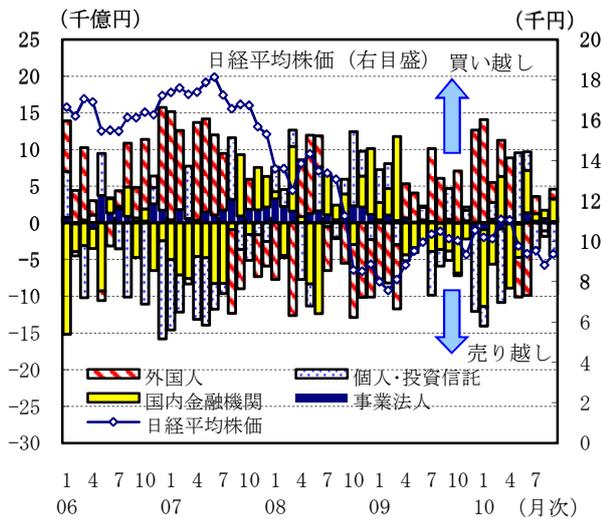
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、上海証券取引所、
ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



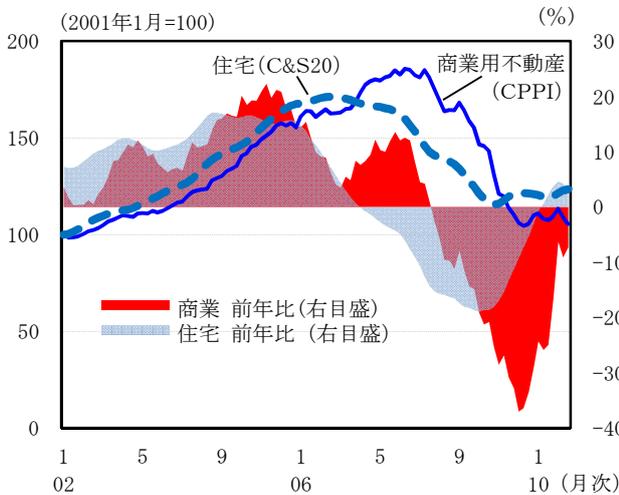
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



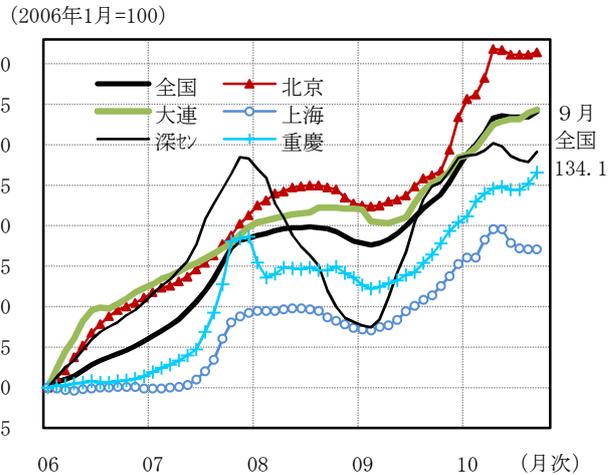
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の商業用不動産価格



(備考) 1. Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P“Case-Shiller Index” (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

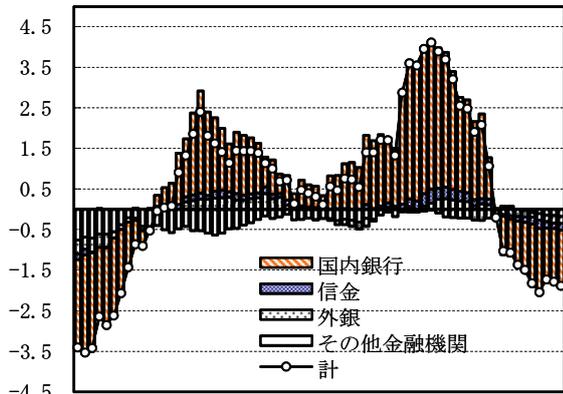
12. 中国の不動産価格 (指数)



Market Charts

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)

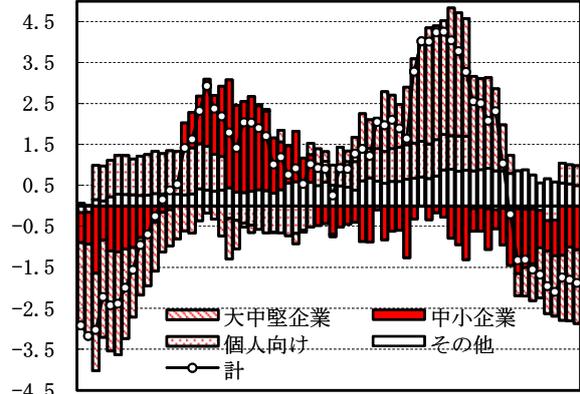


1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10
05 06 07 08 09 10 (月次)

(備考) 日本銀行

14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)



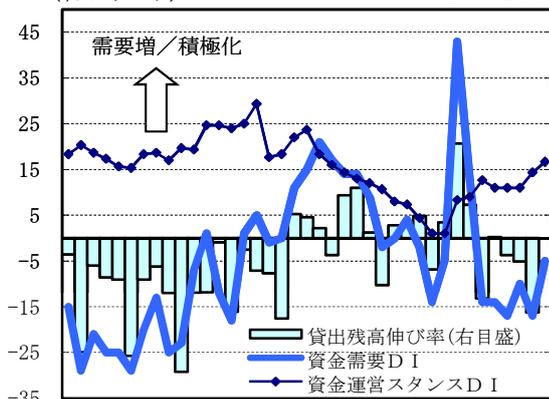
1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10
05 06 07 08 09 10 (月次)

(備考) 日本銀行

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%ポイント)

(前期比、%)



I I I I I I I I I I
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10

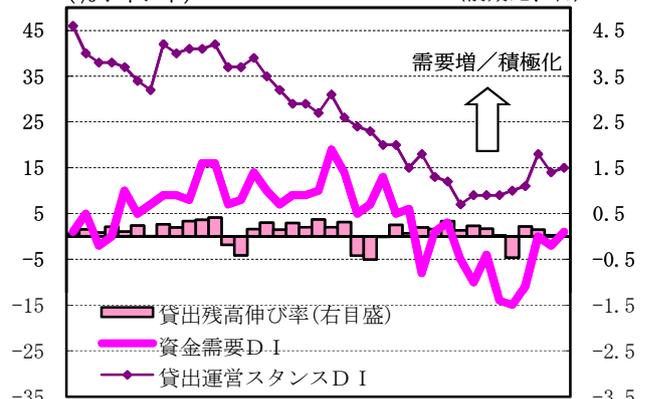
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%ポイント)

(前期比、%)



I I I I I I I I I I
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10

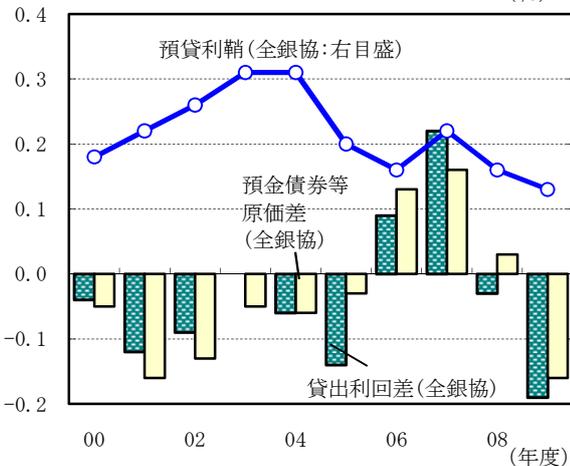
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

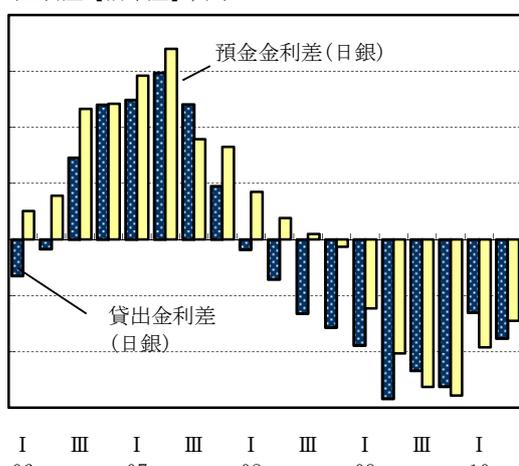
(金利差【前年差】、%)

(%)



(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(金利差【前年差】、%)



(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料 (暦年四半期)

主要産業動向

		2009年度 実績	対前年比	09年					10年										
				8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,219千t	10.7%	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	△	△	○	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	96,448千t	▲8.6%	▲	▲	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,892千t	▲6.8%	▲	▲	△	△	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,865千台	▲11.4%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		工作機械	受注額	5,471億円	▲43.5%	▲ ⁷⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	46,010億円	▲18.1%	▲ ³⁰	▲ ³⁰	△	○	▲ ⁴⁰	◎	△	◎	◎	▲ ⁴⁰	○	△	◎	◎
		電気機械	生産額合計	206,921億円	▲12.8%	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	◎	◎	○	◎	◎	◎	○	○	◎
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	76,360億円	▲11.1%	▲ ²⁰	▲	▲	△	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	7,227億円	▲3.4%	▲ ³⁰	▲ ²⁰	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,335,550億円	▲0.4%	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
外食		外食産業売上高	*239,156億円	▲2.3%	△	△	○	△	△	○	△	△	△	△	△	△	○	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	55,403億円	▲13.9%	▲	△	▲	▲	▲	△	△	○	○	◎	◎	○	○	○	
貨物輸送		特積トラック輸送量	68,713千t	▲2.7%	△	△	△	○	○	○	◎	◎	○	○	○				
通信		携帯電話累計契約数	11,218万件	4.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	103,225億円	▲5.5%	△	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	
広告		広告収入額	46,308億円	▲13.0%	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	△	△	○	○	○	○	△	
電力		販売電力量(10電力)	8,585億kWh	▲3.4%	▲	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰〔同20%以上30%未満減〕)

2. *は2009年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・8月(貨物輸送を除く)は15業種中、増加13業種、減少2業種。
- ・製造業は石油化学を除き増加。
- ・非製造業は情報サービスが増加に転じた。猛暑が小売、電力の増加に寄与。

出荷在庫バランス

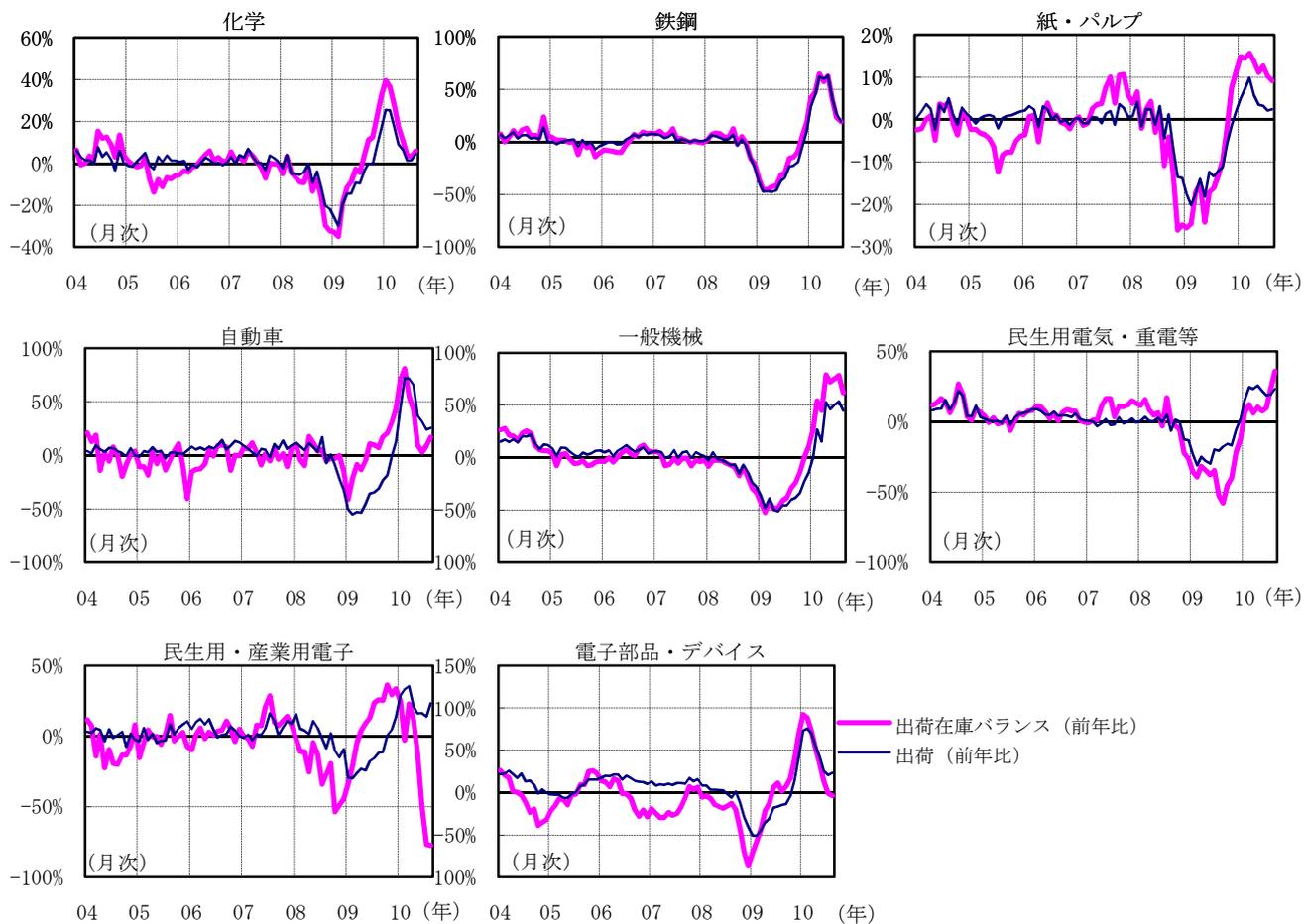
出荷在庫バランス (前年比、出荷前年比 - 在庫前年比)

		09年					10年								
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
素材型産業	化学	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	
	鉄鋼	▲	▲	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	紙・パルプ	▲	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	
加工組立型産業	自動車	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	
	一般機械 (工作機械、産業機械、半導体製造装置等)	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	○	◎	○	○	◎	◎
		民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	▲	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰
		電子部品・デバイス	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

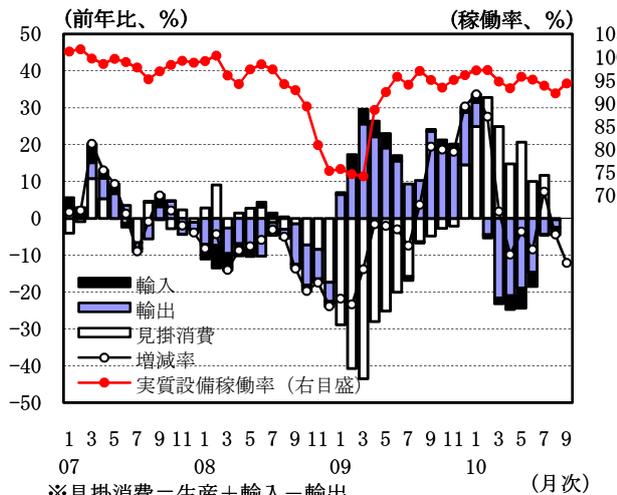
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

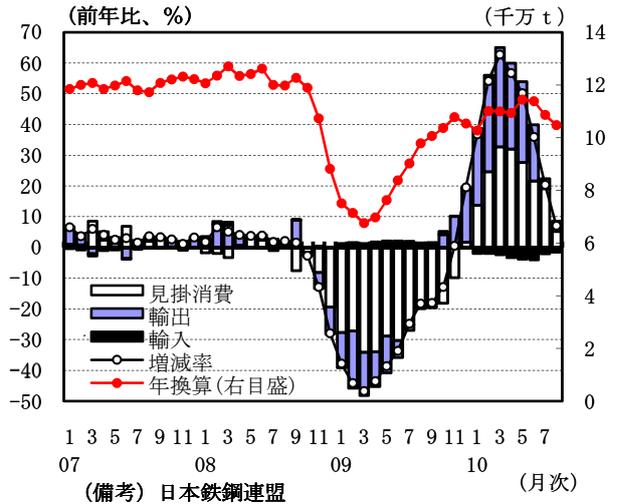


(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

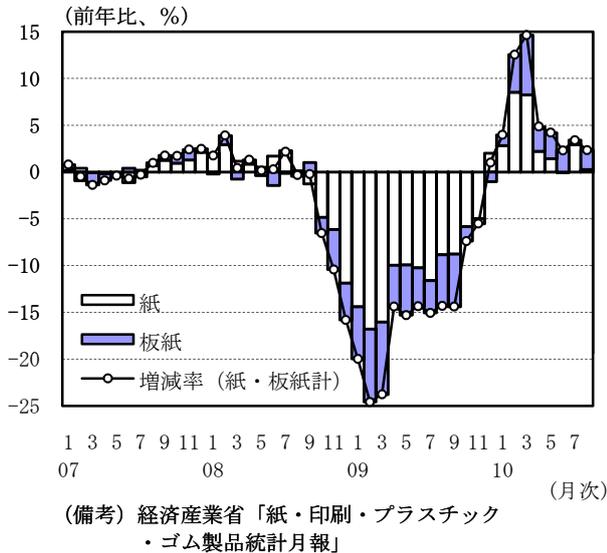
1. エチレン生産量



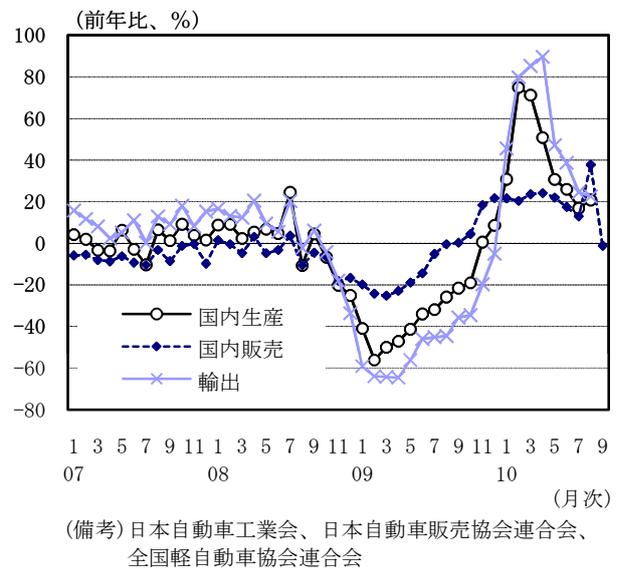
2. 粗鋼生産量



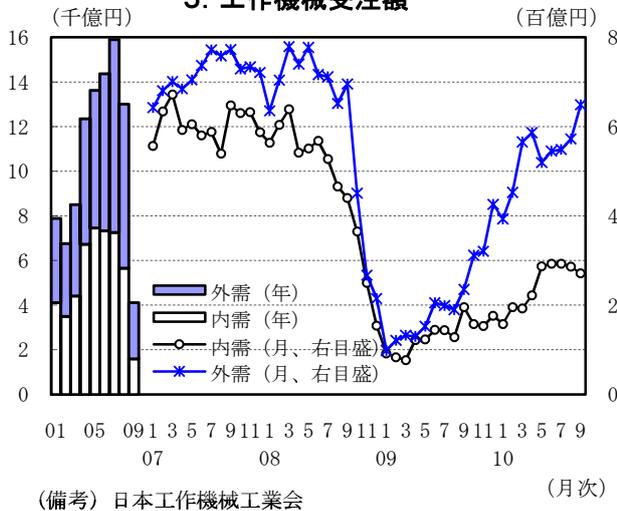
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



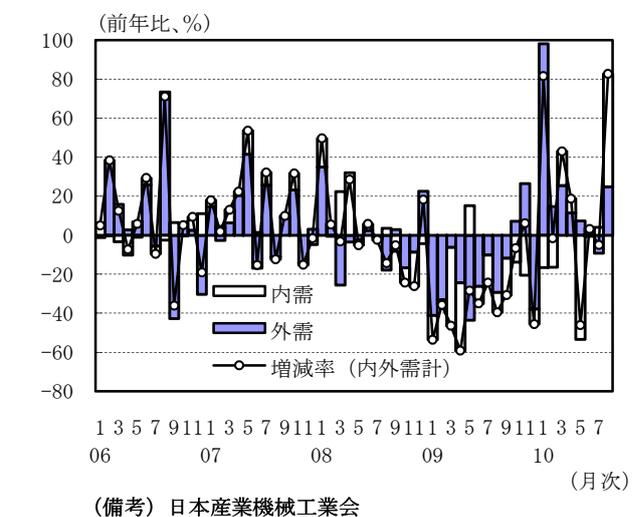
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



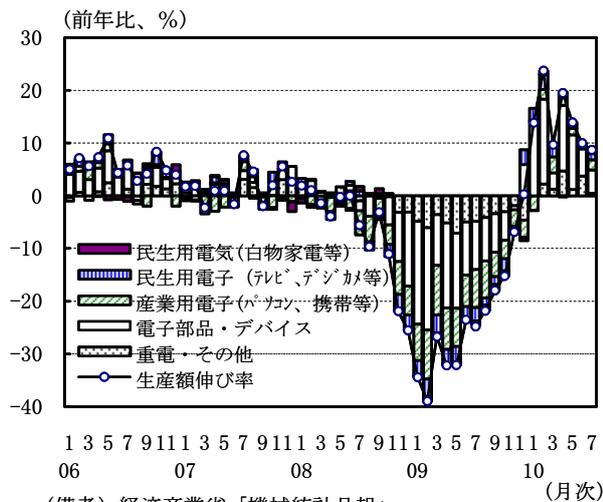
5. 工作機械受注額



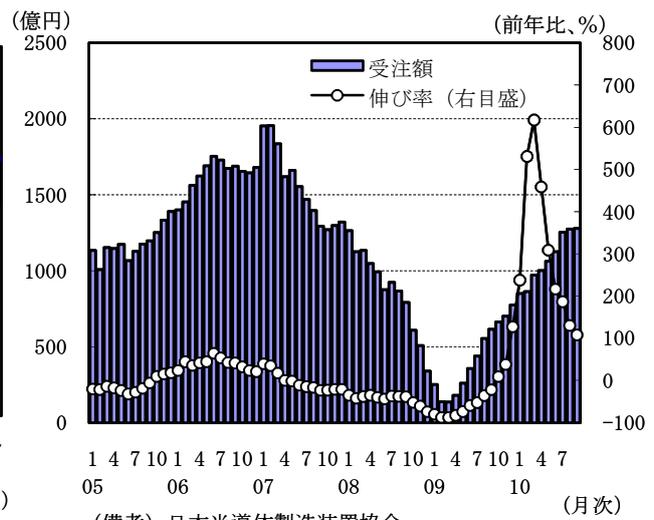
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



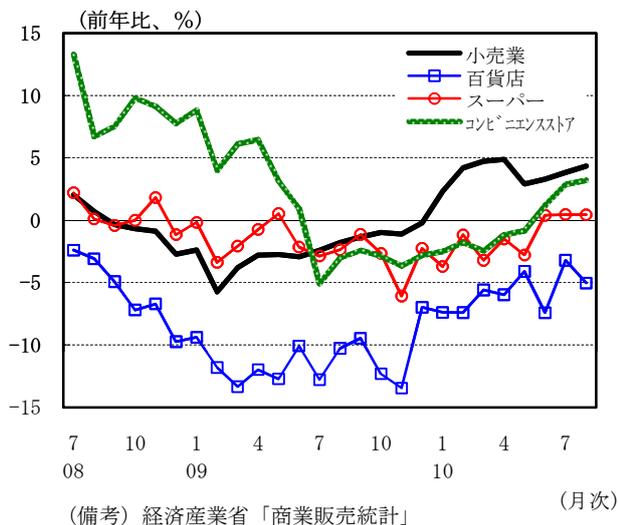
7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



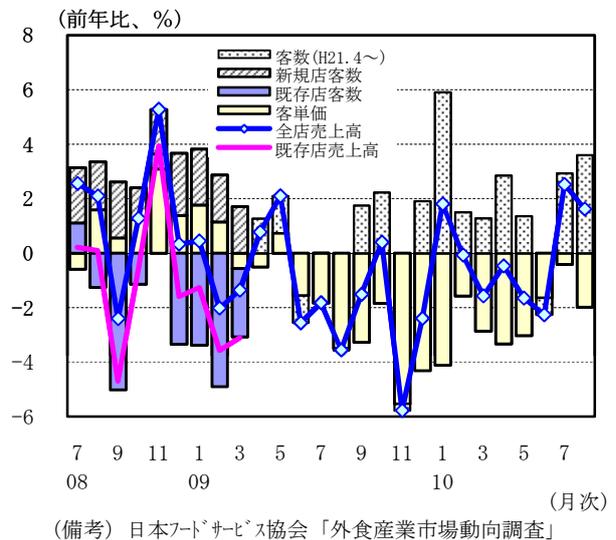
8. 日本製半導体装置受注額(3ヵ月移動平均)



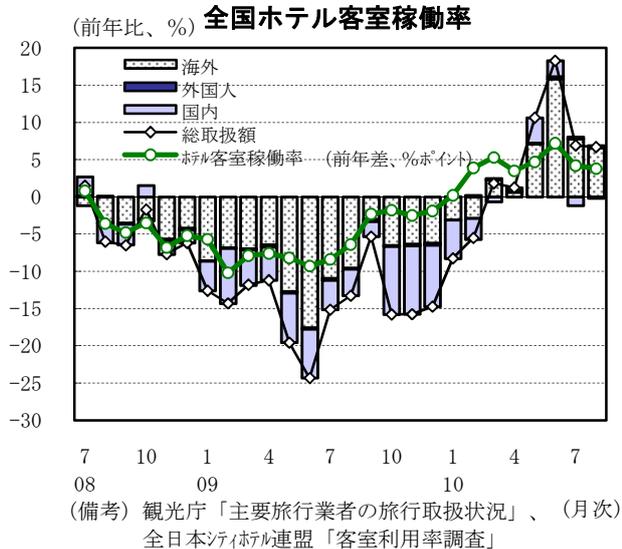
9. 小売業販売額 (全店ベース)



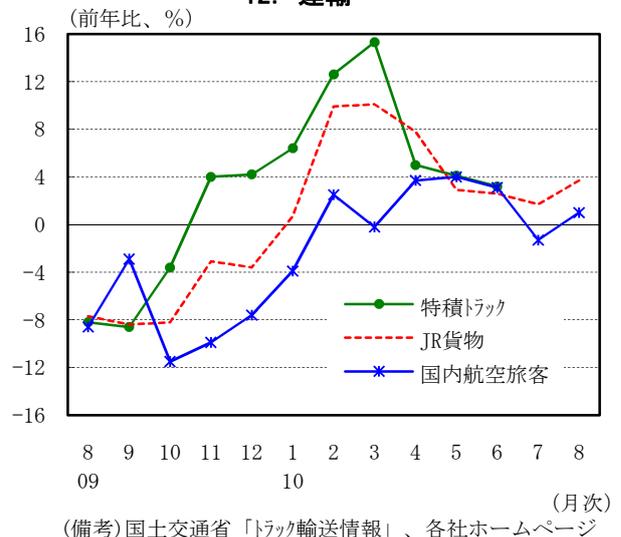
10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



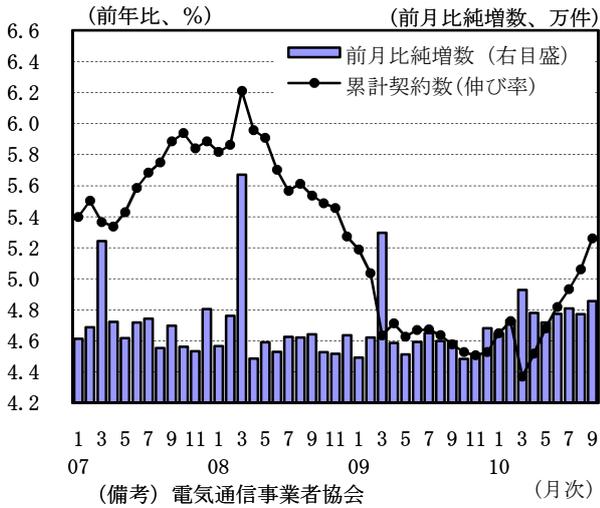
11. 主要旅行業者取扱高及び



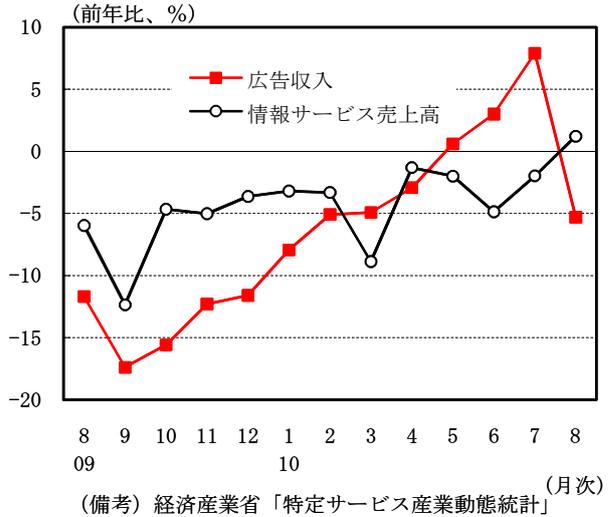
12. 運輸



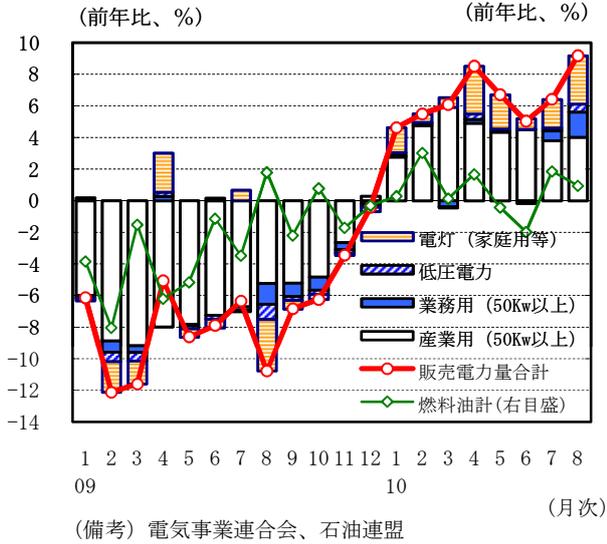
13. 携帯電話契約数



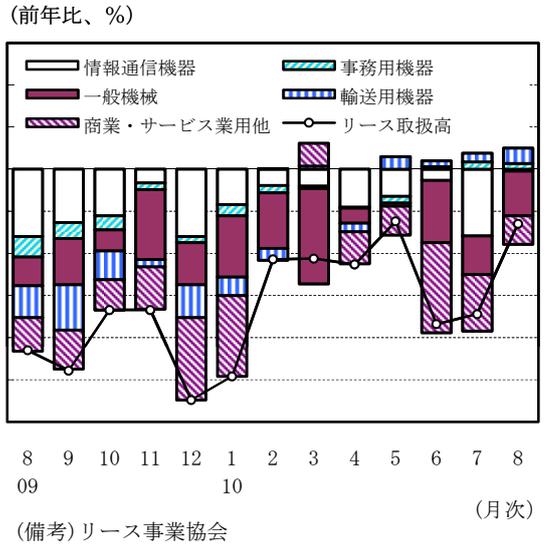
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・
石油（燃料油計）



16. リース



◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			兆円(2000年価格)									
年度	2000年=100											
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.3	310.6	15.9	88.2	2.9	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.3	541.3	304.9	15.3	82.2	2.4	97.1	18.5	0.3	21.2	80.4	59.2
09	89.7	531.1	307.2	12.5	69.6	▲ 0.4	98.7	20.2	0.3	20.5	72.8	52.3
前年度比												
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	1.3	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.8
08	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.8	-	▲ 0.1	▲ 6.6	-	-	▲ 10.4	▲ 4.0
09	▲ 1.7	▲ 1.9	0.7	▲ 18.5	▲ 15.3	-	1.7	9.3	-	-	▲ 9.5	▲ 11.8
前年同期比												
09/7~9	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 20.3	▲ 20.9	-	2.0	11.6	-	-	▲ 22.7	▲ 16.0
10~12	▲ 2.8	▲ 1.0	1.2	▲ 24.5	▲ 13.5	-	1.7	9.2	-	-	▲ 4.7	▲ 15.4
10/1~3	▲ 2.8	4.7	3.3	▲ 18.1	▲ 4.6	-	1.5	4.6	-	-	34.6	5.5
4~6	▲ 1.7	2.4	1.8	▲ 10.5	2.4	-	1.6	▲ 5.5	-	-	30.0	15.7
季調済前期比												
09/7~9	-	▲ 0.1	0.6	▲ 7.2	▲ 1.7	-	0.1	▲ 1.2	-	-	8.5	6.3
10~12	-	0.9	0.7	▲ 2.9	1.7	-	0.7	▲ 1.3	-	-	5.7	1.5
10/1~3	-	1.2	0.5	0.3	0.8	-	0.6	▲ 0.9	-	-	7.0	3.0
4~6	-	0.4	0.0	▲ 1.3	1.5	-	0.3	▲ 2.7	-	-	5.9	4.1
季調済寄与度												
09/7~9	-	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	1.1	▲ 0.9
10~12	-	0.9	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	0.6	0.8	▲ 0.2
10/1~3	-	1.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.6	1.0	▲ 0.4
4~6	-	0.4	0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.9	▲ 0.5
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
		兆円									
年度											
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.6	293.5	16.6	81.3	2.7	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
08	494.2	288.1	16.4	76.8	1.4	93.6	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
09	476.4	283.4	12.9	62.7	▲ 1.1	93.9	20.4	0.2	4.0	64.2	60.2
前年度比											
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
07	0.9	1.1	▲ 11.5	1.9	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7
08	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.6	-	0.7	▲ 3.5	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7
09	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 21.6	▲ 18.4	-	0.4	4.0	-	-	▲ 18.0	▲ 25.0
前年同期比											
09/7~9	▲ 5.8	▲ 3.2	▲ 24.7	▲ 24.4	-	0.9	3.8	-	-	▲ 34.6	▲ 38.4
10~12	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 27.6	▲ 17.1	-	▲ 0.2	3.2	-	-	▲ 9.8	▲ 21.5
10/1~3	1.8	1.1	▲ 19.9	▲ 7.0	-	1.3	1.9	-	-	36.7	15.2
4~6	0.7	0.0	▲ 10.7	1.6	-	1.8	▲ 5.2	-	-	30.5	25.0
季調済前期比											
09/7~9	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 2.7	-	1.0	▲ 2.2	-	-	8.1	8.2
10~12	0.2	0.1	▲ 3.0	1.4	-	▲ 0.2	▲ 1.1	-	-	5.7	1.9
10/1~3	1.6	0.4	0.7	1.2	-	1.3	▲ 0.3	-	-	8.2	6.8
4~6	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.8	1.5	-	▲ 0.2	▲ 2.1	-	-	5.4	6.3
季調済寄与度											
09/7~9	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	1.0	▲ 0.9
10~12	0.2	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.5	0.8	▲ 0.2
10/1~3	1.6	0.3	0.0	0.2	0.7	0.3	▲ 0.0	0.0	0.3	1.1	▲ 0.9
4~6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.8	▲ 0.9
資料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100							2005年=100
年度	05	73.5	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
	06	62.9	40.3	104.2	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
	07	54.5	33.0	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
	08	10.6	17.4	94.9	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
	09	84.9	78.1	92.5	▲ 30	▲ 22	86.0	87.0	89.6	120.4	80.0	106.8	96.8
前年度比	05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
	06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
	07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
	08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
	09	-	-	-	-	-	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 9.8	0.7	▲ 3.4
四半期	09/10~12	97.0	86.1	94.5	▲ 24	▲ 22	*	*	*	*	*	*	*
	10/1~3	100.0	86.1	99.8	▲ 14	▲ 14	88.1	89.1	93.0	114.7	81.8	106.7	96.5
	4~6	81.8	61.1	102.1	1	▲ 5	94.3	95.5	94.0	106.2	90.3	106.8	97.6
季調済前期比	09/10~12	-	-	-	-	-	5.9	5.9	▲ 1.5	▲ 7.7	6.2	-	▲ 0.3
	10/1~3	-	-	-	-	-	7.0	7.2	1.1	▲ 7.4	10.4	-	1.1
	4~6	-	-	-	-	-	1.5	1.6	3.4	0.0	0.1	-	▲ 0.1
月次	10/6	59.1	33.3	102.4	-	-	*	*	*	*	*	*	*
	7	50.0	36.4	103.0	-	-	94.8	96.5	96.7	108.2	89.1	107.7	98.9
	8	70.0	45.5	103.3	-	-	94.3	95.7	97.5	107.4	88.3	108.1	98.7
前年同月比	10/6	-	-	-	-	-	17.3	18.1	1.2	▲ 17.0	21.3	3.1	1.0
	7	-	-	-	-	-	14.2	14.7	1.3	▲ 14.8	16.0	3.2	1.7
	8	-	-	-	-	-	15.1	15.8	2.6	▲ 14.1	16.2	3.5	2.4
季調済前月比	10/6	-	-	-	-	-	▲ 1.1	0.2	0.7	▲ 1.7	▲ 2.1	-	0.2
	7	-	-	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	1.4	▲ 0.3	-	1.6
	8	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 0.8	0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	-	▲ 0.2
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省							

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸					千㎡				
年度	05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650				
	06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647				
	07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358				
	08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345				
	09	344,237	113,600	230,637	67.6	84,337	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754				
前年度比	05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1				
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9				
	07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7				
	08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3				
	09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.3	▲ 20.6	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5				
四半期	09/10~12	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*				
	10/1~3	84,916	27,143	57,772	66.6	20,904	8,388	29,764	791	300	308	164	69,888				
	4~6	89,421	29,125	60,296	81.7	21,589	8,955	31,018	760	282	288	121	68,120				
季調済前期比	09/10~12	▲ 0.3	▲ 4.4	1.7	4.9	1.1	-	-	11.0	5.8	7.2	9.8	9.8				
	10/1~3	▲ 1.0	▲ 3.8	0.2	14.3	2.9	-	-	5.8	▲ 1.5	7.4	12.0	4.2				
	4~6	6.4	11.5	4.1	7.4	0.3	-	-	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 34.1	▲ 6.5				
月次	10/6	-	-	-	84.1	7,040	3,234	10,338	750	295	274	191	68,268				
	7	-	-	-	83.9	7,663	3,411	11,410	772	298	289	196	68,832				
	8	-	-	-	82.7	8,435	3,190	9,216	829	324	321	191	72,948				
前年同月比	10/6	-	-	-	34.1	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 5.8	0.6	4.4	▲ 10.9	24.6	5.5				
	7	-	-	-	35.2	15.9	8.6	▲ 8.8	4.3	4.4	▲ 5.9	27.3	6.0				
	8	-	-	-	31.2	24.1	19.7	▲ 8.4	20.5	15.5	16.9	35.2	19.8				
季調済前月比	10/6	-	-	-	7.3	1.6	-	-	1.7	6.0	▲ 1.8	13.6	3.1				
	7	-	-	-	▲ 0.2	▲ 8.8	-	-	2.9	0.9	5.6	2.7	0.8				
	8	-	-	-	▲ 1.4	10.1	-	-	7.4	8.9	11.0	▲ 2.3	6.0				
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

主要経済指標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
		前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)				
年度										
05	-	99.7	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.5	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	99.1	101.2	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.9	98.0	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	98.0	100.4	98.9	-	-	-	-	5,624.5	▲ 1.2
前年度比										
05	0.8	▲ 0.1	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.2	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.6	▲ 0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 3.3	1.1	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 12.6	-
四半期		*	*	*						*
10/1~3	0.1	98.7	99.0	101.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 5.2	24.1	1,266.5	0.0
4~6	1.5	96.7	98.3	101.3	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.0	22.0	1,403.7	▲ 1.5
7~9	-	-	-	-	-	-	-	13.4	-	1.5
季調済前期比										
10/1~3	-	0.3	▲ 4.0	2.7	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
10/7	-	98.0	99.1	101.6	-	-	-	-	550.9	-
8	-	100.5	101.2	103.0	-	-	-	-	641.1	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
10/7	1.9	1.4	▲ 2.3	3.8	▲ 1.4	▲ 1.2	0.3	12.9	6.9	2.5
8	0.8	2.1	0.5	4.3	▲ 3.0	▲ 1.3	0.7	40.1	6.7	1.6
9	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3.2	-	0.3
季調済前月比										
10/7	-	0.0	4.7	0.7	-	-	-	-	-	-
8	-	2.6	0.8	1.4	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数 件
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100		
年度										
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	99.8	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	101.6	101.2	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.0	99.6	14,732
前年度比										
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
四半期		*	*	*	*					
09/10~12	6,285	5,483	4.9	0.47	86.6	102.0	97.7	99.9	99.5	3,529
10/1~3	6,230	5,426	5.2	0.50	87.6	102.9	97.5	99.3	98.7	3,467
4~6	-	-	-	-	-	104.4	97.5	99.3	98.8	3,323
季調済前期比										
09/10~12	0.6	0.6	-	-	13.2	-	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 13.2
10/1~3	▲ 0.9	▲ 1.0	-	-	1.2	-	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 17.7
4~6	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	▲ 16.0
月次		*	*	*	*					
10/7	6,246	5,446	5.2	0.53	88.2	103.3	97.2	99.0	98.4	1,066
8	6,245	5,451	5.1	0.54	89.1	102.9	96.8	99.1	98.6	1,064
9	-	-	-	-	-	102.9	96.7	-	98.7	1,102
前年同月比										
10/7	0.0	0.1	-	-	36.5	0.8	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 23.0
8	▲ 0.3	▲ 0.0	-	-	29.9	0.2	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 14.2
9	-	-	-	-	-	0.4	▲ 1.1	-	▲ 1.0	▲ 4.5
季調済前月比										
10/7	0.3	0.5	-	-	0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	-
8	▲ 0.0	0.1	-	-	1.0	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	0.2	-
9	-	-	-	-	-	0.0	▲ 0.1	-	0.1	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年=100		10億円			10億円						
年度												
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495	
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934	
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	89.0	91.0	59,013	53,781	5,232	9,349	5,590	7,042	5,602	32,602	23,968	
前年度比												
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7	
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0	
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 17.0	▲ 8.3	▲ 18.8	
四半期												
10/1~3	*	*	*	*	*							
4~6	98.3	97.0	17,313	15,357	1,956	2,410	1,443	1,822	1,442	8,874	6,334	
7~9	105.0	100.4	17,103	15,714	1,389	2,551	1,553	1,893	1,452	9,646	6,971	
季調済前期比												
10/1~3	5.9	4.0	12.6	12.9	10.9	▲ 6.1	0.3	▲ 4.4	0.7	3.1	1.7	
4~6	6.8	3.5	▲ 1.2	2.3	▲ 29.0	5.8	7.7	3.9	0.7	8.7	10.0	
7~9	▲ 2.7	2.6	▲ 5.0	▲ 7.7	25.4	4.7	▲ 5.5	▲ 0.4	2.6	▲ 0.6	0.9	
月次												
10/7	*	*	*	*	*							
8	105.7	102.8	5,509	4,926	583	972	500	633	499	3,343	2,355	
9	99.8	104.0	5,370	4,800	570	776	491	585	503	3,036	2,295	
前年同月比												
10/7	101.1	102.3	5,363	4,775	588	922	476	669	488	3,207	2,384	
10/7	25.5	13.9	23.5	15.8	118.6	25.9	13.5	13.3	9.6	23.8	17.5	
8	14.2	19.1	15.5	17.9	▲ 48.0	8.8	11.3	13.7	7.0	18.0	21.8	
9	16.1	10.4	14.4	9.9	54.0	10.4	2.9	11.2	4.1	14.3	14.4	
季調済前月比												
10/7	1.6	0.8	▲ 1.6	▲ 3.6	19.3	-	-	-	-	-	-	
8	▲ 5.5	1.1	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.3	-	-	-	-	-	-	
9	1.3	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 0.5	3.0	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,112	4,738	8,415	7,588	11,311	11,792	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
前年度比											
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	▲ 21.2	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.8	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	▲ 11.2	▲ 17.0	-
四半期											
10/1~3	*	*	*	*	*	*					
4~6	3,873	1,271	2,344	2,092	2,986	2,999	18,614	9,480	▲ 1,936	12,091	▲ 22,823
7~9	4,124	1,385	2,496	2,226	3,272	3,402	15,106	7,194	▲ 1,446	10,535	▲ 6,586
季調済前期比											
10/1~3	5.9	3.5	4.6	8.6	0.0	▲ 3.4	17.3	24.4	15.7	9.9	-
4~6	6.5	9.0	6.5	6.4	9.6	13.4	▲ 18.8	▲ 24.1	▲ 25.3	▲ 12.9	-
7~9	▲ 1.9	▲ 1.9	1.6	1.7	0.4	1.3	-	-	-	-	-
月次											
10/7	*	*	*	*	*	*					
8	1,389	458	871	760	1,157	1,142	17,563	10,708	▲ 1,093	9,025	▲ 26,188
9	1,304	444	790	741	1,048	1,118	14,148	6,142	▲ 1,438	10,957	▲ 15,623
前年同月比											
10/7	1,352	456	876	763	1,081	1,186	-	-	-	-	-
10/7	19.4	18.4	21.3	19.6	22.7	14.4	26.1	110.1	▲ 37.5	▲ 17.7	-
8	15.4	21.6	15.9	21.7	18.5	20.0	▲ 5.8	▲ 35.2	▲ 13.6	4.4	▲ 258.4
9	10.5	9.6	20.4	20.3	10.3	13.0	-	-	-	-	-
季調済前月比											
10/7	-	-	-	-	-	-	6.3	42.3	15.6	▲ 18.1	-
8	-	-	-	-	-	-	▲ 19.4	▲ 42.6	31.5	21.4	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

◆量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
								法人	地方公共団体	個人		
億円												
年度	05	1,110,178	4,748,897	7,041,701	10,287,013	13,398,947	3,804,962	3,875,925	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
	06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
	07	886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,660	3,887,687	3,914,628	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,581	7,384,330	10,375,956	14,272,255	3,991,823	4,010,450	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,842,400	7,596,502	10,587,248	14,380,511	4,023,998	4,042,263	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
前年比	05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
	06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.2	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
月次	10/1	980,675	4,869,278	7,667,975	10,664,626	14,446,850	4,015,551	4,026,870	4,186,388	2,791,479	200,531	1,131,768
	2	956,928	4,827,692	7,635,077	10,631,065	14,396,656	4,001,341	4,012,541	4,183,540	2,785,846	201,593	1,134,022
	3	964,571	4,880,711	7,661,751	10,651,547	14,408,733	4,010,975	4,021,285	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
	4	983,836	4,967,194	7,758,798	10,751,486	14,540,716	3,995,305	4,000,894	4,147,351	2,727,707	216,423	1,137,181
	5	984,323	4,974,789	7,773,194	10,766,754	14,568,943	3,960,715	3,966,847	4,131,587	2,709,730	217,568	1,138,800
	6	970,240	4,934,996	7,783,331	10,783,607	14,513,984	3,944,016	3,950,772	4,135,877	2,722,972	210,278	1,138,247
	7	989,359	4,937,654	7,788,077	10,799,119	14,473,055	3,949,386	3,956,872	4,126,384	2,711,132	211,466	1,139,283
	8	983,995	4,917,211	7,789,626	10,798,188	14,457,673	3,941,546	3,951,230	4,108,015	2,691,968	211,876	1,140,534
	9	977,173	4,910,104	7,788,774	10,790,508	14,453,334	3,942,741	3,952,759	-	-	-	-
前年同月比	10/1	4.9	1.2	3.0	2.2	1.3	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 3.1	16.0	▲ 0.3
	2	2.2	0.9	2.7	2.0	1.2	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 3.3	14.0	▲ 0.3
	3	2.1	1.0	2.7	2.0	1.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
	4	2.9	1.6	2.9	2.2	1.5	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 3.4	9.9	▲ 1.3
	5	3.7	2.0	3.1	2.3	1.9	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.5	8.7	▲ 1.2
	6	3.6	1.7	2.9	2.2	1.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 4.1	10.1	1.8
	7	6.1	2.1	2.7	2.1	0.7	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 4.2	9.6	1.8
	8	5.4	2.2	2.8	2.1	0.5	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 4.3	9.2	1.8
	9	5.8	2.4	2.8	2.1	0.5	▲ 1.8	▲ 1.6	-	-	-	-
資料	日本銀行											

◆金利・為替・株価

	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
											円
%											
年度	99	0.500	0.028	0.141	0.340	-	105.29	0.964	1.580	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
月次	09/3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.782	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.825	97.67	1.320	1.471	837.79	8,828.26
	5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.838	96.45	1.365	1.542	897.91	9,522.50
	6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.723	95.56	1.401	1.637	929.76	9,958.44
	7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.720	95.61	1.409	1.638	950.26	10,356.83
	8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.631	92.78	1.427	1.653	965.73	10,492.53
	9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.597	89.76	1.458	1.632	909.84	10,133.23
	10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.684	91.11	1.482	1.621	894.67	10,034.74
	11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55
	12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44
	10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04
	2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03
	3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40
	5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70
	6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64
	7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
	8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
	9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券取引所	日本経済新聞社			

◆主要国実質GDP

	米国									欧州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス
										(2000年 価格)	(2006年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)
	10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,632.1	1,192.2	2,083.6	1,502.1
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,874.2	1,227.4	2,108.7	1,536.4
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,068.7	1,254.1	2,124.5	1,566.5
06	12,976	9,074	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,389.6	1,289.8	2,191.7	1,604.2
07	13,229	9,289	1,552	584	28	2,434	▲ 655	1,554	2,209	10,691.3	1,322.8	2,245.8	1,642.5
08	13,229	9,265	1,557	444	▲ 38	2,503	▲ 504	1,648	2,152	10,766.9	1,330.1	2,274.0	1,645.0
09	12,881	9,154	1,291	343	▲ 113	2,543	▲ 363	1,491	1,854	10,311.3	1,264.6	2,162.0	1,599.4
前年比													
03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.4	2.8	▲ 0.2	1.2
04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.3
05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	2.0
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.2	2.8	3.4	2.4
07	1.9	2.4	6.7	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.7	2.9	2.7	2.7	2.4
08	0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 24.0	-	2.8	-	6.0	▲ 2.6	0.7	▲ 0.1	1.0	0.2
09	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 17.1	▲ 22.9	-	1.6	-	▲ 9.5	▲ 13.8	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 2.5
前年同期比													
09/10~12	0.2	0.2	▲ 12.7	▲ 13.4	-	0.8	-	▲ 0.1	▲ 7.2	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 0.6
10/1~3	2.4	0.8	▲ 0.8	▲ 6.2	-	1.1	-	11.4	6.2	0.5	▲ 0.2	2.1	1.2
4~6	3.0	1.7	5.2	4.9	-	0.6	-	14.1	17.4	1.7	2.7	4.1	2.1
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.8	-	-
季調済前期比													
09/10~12	1.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	-	▲ 0.4	-	5.6	1.2	0.2	0.4	0.3	0.6
10/1~3	0.9	0.5	1.9	▲ 3.2	-	▲ 0.4	-	2.7	2.7	0.3	0.4	0.5	0.2
4~6	0.4	0.5	4.0	5.9	-	1.0	-	2.2	7.5	1.0	1.2	2.2	0.7
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8	-	-
季調済年率													
09/10~12	5.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.8	-	▲ 1.4	-	24.4	4.9	0.9	1.4	1.2	2.4
10/1~3	3.7	1.9	7.8	▲ 12.3	-	▲ 1.6	-	11.4	11.2	1.4	1.8	1.9	0.7
4~6	1.7	2.2	17.2	25.7	-	3.9	-	9.1	33.5	4.0	4.7	9.0	2.8
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.2	-	-
資料	米国商務省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2005年 価格)	台湾 (2006年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
03	512.5	795.6	10.4	178.0	-	1,699.9	13,208	-
04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,027	-
05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
06	547.7	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,917	35,646
07	560.7	956.5	13.0	246.2	-	2,661.3	33,248	38,935
08	553.9	978.5	13.1	250.5	-	3,149.9	41,429	41,550
09	525.0	980.4	12.8	247.3	-	3,143.0	39,101	44,641
前年比								
03	1.4	2.8	3.7	4.6	10.0	1.1	7.0	-
04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
05	1.9	4.0	4.7	7.4	10.4	3.2	6.4	-
06	2.0	5.2	5.4	8.6	11.6	4.0	8.2	9.7
07	2.4	5.1	6.0	8.5	13.0	6.1	8.5	9.2
08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.8	9.0	5.1	5.2	6.7
09	▲ 5.2	0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	9.1	▲ 0.2	▲ 7.9	7.4
前年同期比								
09/10~12	▲ 1.0	6.0	9.1	3.8	10.7	4.3	▲ 3.9	6.5
10/1~3	4.7	8.1	13.7	16.9	11.9	9.0	3.1	8.6
4~6	2.4	7.2	12.5	18.8	10.3	8.8	5.2	8.8
7~9	-	-	-	-	9.6	-	-	-
季調済前期比								
09/10~12	0.9	0.2	3.9	-	-	2.4	-	-
10/1~3	1.2	2.1	2.6	-	-	2.7	-	-
4~6	0.4	1.5	1.8	-	-	1.2	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
09/10~12	3.4	-	16.7	▲ 1.0	-	-	-	-
10/1~3	5.0	-	10.9	45.7	-	-	-	-
4~6	1.5	-	7.2	24.0	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	内閣府	韓国統計局	台湾統計局	シンガポール統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行	消費者	鉱工業	製造業	耐久財	非国防資	民間住宅	小売売上高	自動車	非農業部門	失業率
	指数	信頼感指数	生産指数	稼働率	受注	本財受注	着工戸数	(除く自動車)	販売台数	雇用者数	(除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
05	102.9	100.3	95.3	78.2	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.6	105.9	97.4	78.9	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.3	103.4	100.0	79.6	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.5	58.0	96.7	74.9	-	-	906	-	13,195	▲80.8	5.8
09	102.0	45.2	87.7	67.0	-	-	554	-	10,402	▲587.1	9.3
前年比											
05	-	-	3.2	3.2	9.8	11.4	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	2.2	0.9	6.3	10.3	▲12.9	6.2	▲2.6	1.8	-
07	-	-	2.7	0.8	9.7	5.4	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲3.3	▲5.9	▲8.8	▲3.9	▲33.2	2.5	▲18.0	▲0.6	-
09	-	-	▲9.3	▲10.4	▲21.0	▲19.9	▲38.8	▲5.2	▲21.2	▲4.3	-
四半期											
10/1~3	108.4	51.7	90.6	70.0	5.8	3.6	617	-	10,980	5.8	9.7
4~6	109.8	58.2	92.2	71.7	2.6	7.0	602	-	11,337	69.4	9.7
7~9	-	50.9	93.3	72.4	-	-	589	-	11,556	▲10.8	9.6
季調済前期比											
10/1~3	-	-	1.7	1.9	5.8	3.6	9.3	2.2	1.9	0.0	-
4~6	-	-	1.7	2.4	2.6	7.0	▲2.4	0.7	3.3	0.5	-
7~9	-	-	1.2	1.0	-	-	▲2.1	0.6	1.9	▲0.1	-
月次											
10/4	109.5	57.7	91.5	71.3	-	-	679	-	11,246	31.3	9.9
5	110.0	62.7	92.5	72.0	-	-	588	-	11,624	43.2	9.7
6	109.8	54.3	92.6	71.9	-	-	539	-	11,141	▲17.5	9.5
7	109.9	51.0	93.2	72.4	-	-	550	-	11,521	▲6.6	9.5
8	110.2	53.2	93.4	72.5	-	-	608	-	11,435	▲5.7	9.6
9	-	48.5	93.2	72.4	-	-	610	-	11,713	▲9.5	9.6
季調済前月比											
10/4	-	-	0.5	1.0	2.9	▲2.8	7.1	0.3	▲3.9	0.2	-
5	-	-	1.1	1.0	▲0.7	4.7	▲13.4	▲1.3	3.4	0.3	-
6	-	-	0.1	▲0.2	▲0.2	3.6	▲8.3	▲0.0	▲4.2	▲0.1	-
7	-	-	0.7	0.7	1.2	▲5.3	2.0	0.3	3.4	▲0.1	-
8	-	-	0.2	0.2	▲1.5	5.1	10.5	1.0	▲0.7	▲0.0	-
9	-	-	▲0.2	▲0.1	-	-	0.3	0.4	2.4	▲0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者	消費者	貿易統計			マネー	FFレート	長期	ダウ	NASDAQ	為替
	価格指数	物価指数	財輸出	財輸入	財収支	サプライ		国債	工業株	株価指数	
	(コア)	(コア)	10億ドル			(M2)	%	(10年)	30種	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,698.5	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,097.9	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,523.4	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,265.3	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,548.7	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
前年比											
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.1	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	6.0	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	6.0	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.9	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	▲38.3	3.4	-	-	-	-	-
四半期											
10/1~3	-	-	303.4	451.5	▲148.4	8,517.2	0.13	3.72	10,454.42	2,397.96	1.383
4~6	-	-	313.6	479.9	▲166.6	8,556.1	0.19	3.49	10,570.54	2,109.24	1.273
7~9	-	-	-	-	-	8,653.9	0.19	2.79	10,390.24	2,368.62	1.294
季調済前期比											
10/1~3	0.6	0.0	5.6	6.0	6.7	▲0.0	-	-	-	-	-
4~6	0.5	0.2	3.4	6.3	12.3	0.5	-	-	-	-	-
7~9	0.5	0.3	-	-	-	1.1	-	-	-	-	-
月次											
10/4	-	-	103.2	155.0	▲51.9	8,490.6	0.20	3.85	11,052.15	2,461.19	1.342
5	-	-	106.1	159.8	▲53.7	8,573.0	0.20	3.42	10,500.19	2,257.04	1.256
6	-	-	104.0	165.0	▲61.0	8,604.6	0.18	3.20	10,159.27	2,109.24	1.222
7	-	-	106.9	160.8	▲53.9	8,603.3	0.18	3.01	10,222.24	2,254.70	1.281
8	-	-	106.7	164.6	▲57.9	8,649.3	0.19	2.70	10,350.40	2,114.03	1.290
9	-	-	-	-	-	8,709.0	0.19	2.65	10,598.07	2,368.62	1.310
季調済前月比											
10/4	0.1	0.0	▲1.2	▲0.4	1.2	▲0.3	-	-	-	-	-
5	0.3	0.1	2.8	3.1	3.6	1.0	-	-	-	-	-
6	0.1	0.2	▲2.0	3.2	13.6	0.4	-	-	-	-	-
7	0.3	0.1	2.7	▲2.6	▲11.6	▲0.0	-	-	-	-	-
8	0.1	0.0	▲0.1	2.4	7.3	0.5	-	-	-	-	-
9	0.1	0.0	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
05	100.9	▲10.7	▲7.4	100.0	81.1	100.0	8.9	▲5.4	▲68.6
06	108.2	▲7.5	1.0	104.2	82.5	103.2	8.2	▲11.7	▲76.3
07	111.1	▲4.2	4.3	107.9	84.0	105.9	7.2	▲14.3	▲89.8
08	93.5	▲17.5	▲9.3	105.9	82.8	106.2	7.0	▲22.4	▲93.1
09	79.9	▲22.8	▲28.8	91.3	71.8	104.3	8.9	▲4.8	▲82.4
前年比									
05	-	-	-	1.3	▲0.2	2.3	▲2.1	-	12.6
06	-	-	-	4.2	1.8	3.2	▲8.0	-	11.3
07	-	-	-	3.6	1.8	2.6	▲12.5	-	17.6
08	-	-	-	▲1.7	▲1.5	0.4	▲1.7	-	3.7
09	-	-	-	▲13.6	▲13.3	▲1.8	26.9	-	▲11.6
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/1~3	98.2	▲13.5	▲11.7	94.9	73.1	104.6	9.6	▲4.3	▲22.0
4~6	100.8	▲14.1	▲5.9	97.1	75.6	104.7	9.6	▲10.9	▲23.2
7~9	102.9	▲12.2	▲2.6	-	77.5	-	-	-	-
前期比									
10/1~3	-	-	-	1.2	2.1	0.2	1.8	-	3.0
4~6	-	-	-	0.6	3.4	0.0	0.4	-	5.4
7~9	-	-	-	-	2.5	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/3	99.8	▲13.9	▲9.5	96.0	-	105.2	9.6	▲4.8	▲7.5
4	101.9	▲12.3	▲7.2	96.3	-	104.1	9.6	▲7.9	▲7.5
5	100.2	▲15.0	▲5.1	97.5	-	104.8	9.6	▲13.7	▲8.1
6	100.3	▲14.9	▲5.5	97.6	-	105.2	9.6	▲11.1	▲7.5
7	102.1	▲13.8	▲3.8	97.8	-	105.2	9.6	▲6.1	▲8.7
8	103.1	▲11.2	▲2.4	98.6	-	105.0	9.6	-	▲8.2
9	103.4	▲11.6	▲1.6	-	-	-	-	-	-
前月比									
10/3	-	-	-	1.9	-	0.6	0.0	-	11.3
4	-	-	-	0.3	-	▲1.0	0.0	-	4.9
5	-	-	-	1.3	-	0.7	0.0	-	26.9
6	-	-	-	0.2	-	0.4	0.0	-	14.5
7	-	-	-	0.1	-	0.0	0.0	-	35.7
8	-	-	-	0.8	-	▲0.3	0.0	-	32.3
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3か月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
05	100.0	100.0	2.25	4.50	7085.0	2.2	3.3
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7750.3	3.1	3.8
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8649.1	4.3	4.3
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9392.9	4.6	4.0
09	108.1	110.8	1.00	0.50	9334.2	1.2	3.3
前年比							
05	2.2	2.1	-	-	8.4	-	-
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.6	-	-
四半期					*		
10/1~3	108.6	112.9	1.00	0.50	9322.4	0.7	3.1
4~6	110.0	114.4	1.00	0.50	9427.6	0.7	3.1
7~9	109.9	114.7	1.00	0.50	-	0.7	2.6
前期比							
10/1~3	▲0.0	0.7	-	-	▲0.1	-	-
4~6	▲1.3	1.3	-	-	1.1	-	-
7~9	▲0.1	0.3	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
09/9	▲0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.4
10	▲0.1	1.6	1.00	0.50	0.3	0.7	3.3
11	0.5	1.9	1.00	0.50	▲0.2	0.7	3.2
12	0.9	2.8	1.00	0.50	▲0.3	0.7	3.1
10/1	1.0	3.4	1.00	0.50	0.0	0.7	3.2
2	0.9	3.0	1.00	0.50	▲0.4	0.7	3.2
3	1.4	3.4	1.00	0.50	▲0.1	0.6	3.1
4	1.5	3.7	1.00	0.50	▲0.2	0.6	3.1
5	1.6	3.3	1.00	0.50	0.0	0.7	2.8
6	1.4	3.2	1.00	0.50	0.2	0.7	2.7
7	1.7	3.1	1.00	0.50	0.2	0.9	2.6
8	1.6	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.3
9	1.8	3.1	1.00	0.50	-	0.9	2.4
10	-	-	1.00	0.50	-	-	2.4
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,273
08	-	14,817	10,849	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	12,534	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	60.6	3,277
前年比												
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	▲ 4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	▲ 13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	▲ 23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
四半期												
10/1~3	-	2,979	3,637	-	-	3,160	3,020	141	234	5.31	65.0	3,109
4~6	-	6,825	3,630	-	-	3,889	3,478	412	280	5.31	67.4	2,398
7~9	-	6,782	3,836	-	-	4,298	3,642	656	229	5.31	69.6	2,656
前年同期比												
10/1~3	19.6	26.4	17.9	2.2	5.2	28.7	64.8	-	7.7	-	22.5	-
4~6	-	25.2	23.8	2.9	6.8	40.9	43.6	-	31.8	-	18.5	-
7~9	-	23.1	23.9	3.5	4.5	32.3	27.1	-	10.4	-	19.0	-
月次												
10/4	-	-	1,151	-	-	1,199	1,184	15	73	5.31	65.7	2,871
5	-	-	1,246	-	-	1,317	1,122	195	81	5.31	66.3	2,592
6	-	-	1,233	-	-	1,374	1,172	201	125	5.31	67.4	2,398
7	-	-	1,225	-	-	1,455	1,168	287	69	5.31	67.4	2,638
8	-	-	1,257	-	-	1,393	1,193	200	76	5.31	68.8	2,639
9	-	-	1,354	-	-	1,450	1,281	169	83	5.31	69.6	2,656
前年同月比												
10/4	17.8	-	18.5	2.8	6.8	30.4	49.8	-	24.7	-	21.5	-
5	16.5	-	18.7	3.1	7.1	48.5	48.3	-	27.5	-	21.0	-
6	13.7	-	18.3	2.9	6.4	43.9	34.0	-	39.6	-	18.5	-
7	13.4	-	17.9	3.3	4.8	38.1	22.7	-	29.2	-	17.6	-
8	13.9	-	18.4	3.5	4.3	34.4	35.2	-	1.4	-	19.2	-
9	13.3	-	18.8	3.6	4.3	25.1	24.1	-	6.1	-	19.0	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
05	100.0	95.5	84.3	100.0	99.4	90.4	23,180	15,817	30	3.65	1.38	3.25
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33	4.48	1.67	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18	5.49	2.25	1.00
09	118.9	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	24	2.63	0.68	0.69
前年比												
05	6.3	3.8	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	16.2	18.5	-	-	-
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
四半期												
10/1~3	*	*	*	114.6	104.7	101.1	11,894	19,606	28,462	2.86	0.54	0.69
4~6	133.1	120.9	135.1	115.6	105.1	102.3	57,870	28,673	37,005	2.47	0.61	0.56
7~9	-	120.0	114.3	116.6	105.7	103.4	46,454	24,701	47,155	2.63	-	0.50
前年同期比												
10/1~3	25.8	47.2	38.1	2.7	1.3	0.9	▲ 1.0	▲ 43.1	75.6	-	-	-
4~6	19.6	29.1	46.2	2.6	1.1	3.1	▲ 11.7	1.4	65.0	-	-	-
7~9	-	18.8	14.3	2.9	0.4	3.4	16.9	▲ 5.7	75.4	-	-	-
月次												
10/4	*	*	*	115.6	105.1	102.2	45,626	30,468	35	2.51	0.60	0.63
5	140.2	120.8	148.7	115.7	105.0	102.8	47,936	37,067	46	2.45	0.51	0.56
6	142.4	121.0	115.8	115.5	105.3	101.8	80,049	18,485	30	2.45	0.71	0.56
7	143.9	120.4	117.6	115.9	105.7	103.1	63,028	25,790	23	2.58	0.51	0.56
8	142.4	121.6	109.9	116.3	105.7	103.6	21,962	27,112	62	2.63	0.54	0.56
9	-	118.1	115.5	117.6	105.8	103.6	54,372	21,202	57	2.66	-	0.50
前年同月比												
10/4	20.1	32.0	50.0	2.6	1.3	3.2	▲ 30.3	18.4	24.4	-	-	-
5	21.7	31.0	59.5	2.7	0.8	3.2	▲ 9.6	▲ 2.4	135.2	-	-	-
6	17.2	24.7	29.4	2.6	1.2	2.7	2.3	▲ 12.3	55.4	-	-	-
7	15.5	20.9	9.9	2.6	1.3	3.1	24.2	6.4	▲ 23.0	-	-	-
8	17.1	23.7	7.7	2.6	▲ 0.5	3.3	18.7	14.8	85.1	-	-	-
9	-	12.2	26.2	3.6	0.3	3.7	8.8	▲ 31.0	237.6	-	-	-
資料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
05	111.8	87.4	221.5	114.5	771.0	1,143.0	2,477.4	199.8	117.2	44,703	1,184	▲46,140
06	115.0	92.9	247.1	121.6	954.9	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,456	1,393	▲53,499
07	121.8	99.4	268.0	133.4	1,241.5	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
08	125.3	100.0	275.4	145.5	1,460.6	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,836	1,799	▲114,602
09	116.2	90.7	304.2	154.1	1,529.9	1,950.1	2,965.1	304.3	162.6	25,290	1,116	▲103,719
前年比		*										
05	3.4	5.1	8.2	4.8	-	7.7	6.9	12.7	4.4	32.9	37.9	64.9
06	2.9	6.4	11.5	6.2	-	20.7	4.2	9.7	6.7	3.9	17.7	16.0
07	5.9	6.9	8.5	9.7	-	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	47.4
08	2.9	0.6	2.7	9.1	-	0.2	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.4	45.4
09	▲7.2	▲9.3	10.5	5.9	-	25.6	4.9	11.7	12.2	1.8	▲38.0	▲9.5
四半期												
09/10~12	123.9	98.4	307.9	177.6	4,072.4	483.8	3,006.1	308.8	167.2	4,116	352	▲28,637
10/1~3	127.7	92.9	333.1	157.6	3,621.1	581.2	3,061.3	317.5	170.6	879	466	▲27,152
4~6	129.3	96.5	310.4	162.8	3,924.9	554.6	3,106.3	322.2	172.1	7,000	391	▲32,266
前年同期比		*										
09/10~12	6.2	1.8	13.4	8.9	-	48.5	4.2	9.2	13.3	▲20.5	42.4	5.0
10/1~3	17.3	9.5	15.2	12.8	-	29.8	4.9	7.2	15.2	▲70.6	148.0	▲123.3
4~6	14.2	10.9	10.7	10.2	-	29.8	5.1	5.9	13.7	▲36.0	61.5	34.9
月次												
10/3	131.1	99.9	350.4	166.5	1,266.4	199.1	3,079.9	319.8	170	667	152.2	▲7,825
4	130.0	95.9	310.3	158.4	1,277.8	182.2	3,097.4	320.7	170	1,279	143.5	▲10,420
5	129.8	97.0	312.5	168.0	1,314.0	190.6	3,110.7	322.3	172	3,444	122.4	▲11,292
6	128.3	96.6	308.4	162.3	1,333.1	181.8	3,110.7	323.6	174	2,277	124.7	▲10,554
7	129.1	97.6	335.0	167.5	1,378.4	202.1	3,111.1	324.8	178	1,357	109.6	▲12,930
8	129.0	97.7	309.1	-	1,410.0	204.2	3,112.3	326.6	178	2,440	82.9	▲13,035
前年同月比		*										
10/3	18.9	9.8	14.5	15.7	10.0	20.5	5.2	6.5	14.3	▲62.0	143.2	▲112.6
4	16.6	10.4	15.2	9.2	11.0	34.0	5.3	6.1	13.7	▲65.4	127.7	▲56.6
5	14.5	12.6	11.5	10.2	11.8	35.1	5.2	6.0	13.4	30.7	39.3	▲43.8
6	11.7	9.7	5.8	11.4	12.3	29.2	4.8	5.8	13.8	▲50.6	37.1	▲12.2
7	9.9	5.9	15.2	10.9	13.0	36.8	4.6	5.5	11.3	▲53.4	4.4	▲75.1
8	8.5	7.0	5.6	-	13.9	34.3	4.5	6.1	10.1	▲20.4	▲29.5	▲47.1
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
	%	ILOベース %	ホ・スハ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年					
05	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	9.3	6.2	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
前年比					
04	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
四半期					
09/10~12	7.2	8.1	68,588	1,445	17,465
10/1~3	7.4	8.8	70,371	1,572	17,528
4~6	7.3	7.4	60,936	1,339	17,701
前年同期比					
09/10~12	-	-	-	-	-
10/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
月次					
10/3	7.6	8.6	70,371	1,572	17,528
4	7.3	8.1	67,529	1,573	17,559
5	7.5	7.4	63,047	1,385	16,945
6	7.0	6.8	60,936	1,339	17,701
7	6.9	7.1	67,515	1,480	17,868
8	6.7	6.8	65,145	1,421	17,971
前年同月比					
10/3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度		7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2009.	8	628	3.7	8,307	▲18.3	2,185	▲14.3
	9	634	19.4	8,269	▲18.0	2,240	▲14.4
	10	629	18.6	8,801	▲12.8	2,380	▲ 7.4
	11	635	18.1	8,858	0.5	2,266	▲ 5.5
	12	663	30.3	8,951	19.6	2,264	1.0
2010.	1	670	33.7	8,724	36.8	2,134	4.0
	2	593	27.5	8,445	54.2	2,130	12.6
	3	514	1.8	9,341	62.8	2,388	14.6
	4	506	▲ 9.8	8,987	56.7	2,354	4.9
	5	561	▲ 3.6	9,724	50.1	2,302	4.2
	6	509	▲ 8.4	9,356	35.9	2,259	2.3
	7	594	7.2	9,223	20.4	2,321	3.4
	8	601	▲ 4.4	8,898	7.1	2,236	2.3
	9	557	▲12.1	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2009.	8	572	▲25.9	309	▲ 0.5	275	▲44.6
	9	830	▲21.6	478	0.2	396	▲35.7
	10	821	▲19.1	396	4.4	376	▲34.6
	11	860	0.5	437	18.3	395	▲19.8
	12	788	8.6	373	21.6	401	▲ 5.0
2010.	1	754	30.7	367	21.5	340	45.6
	2	842	74.9	458	20.4	381	79.8
	3	945	71.2	674	23.5	423	85.3
	4	732	50.8	352	24.1	392	89.6
	5	708	30.6	356	22.0	341	47.1
	6	861	25.9	449	17.4	445	38.7
	7	867	16.8	487	12.9	423	24.4
	8	691	20.8	425	37.7	337	22.5
	9	-	-	472	▲ 1.2	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2007年度		15,939	8.1	7,208	▲ 1.5	66,918	7.8	39,479	10.5
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2009.	8	318	▲71.5	128	▲72.5	2,807	▲39.5	2,111	▲18.2
	9	431	▲62.1	196	▲55.5	4,512	▲30.7	2,671	▲31.6
	10	469	▲42.5	157	▲56.8	3,060	▲ 6.6	1,920	▲19.0
	11	474	▲ 8.4	153	▲38.8	3,032	6.1	1,559	▲27.3
	12	602	63.4	176	14.6	3,371	▲45.5	2,355	▲17.0
2010.	1	551	189.4	158	71.7	4,792	81.6	1,638	▲21.0
	2	648	217.4	195	134.4	3,157	▲ 1.6	2,070	▲20.2
	3	758	262.2	193	150.3	7,974	43.0	4,720	26.0
	4	808	220.9	222	82.1	2,758	18.8	1,969	9.4
	5	806	192.5	287	132.6	2,054	▲46.1	1,277	▲61.4
	6	837	139.5	292	102.3	3,890	3.2	2,642	▲ 0.7
	7	841	144.9	293	102.7	3,233	▲ 5.1	2,021	7.5
	8	859	170.0	286	123.8	5,128	82.7	3,732	76.8
	9	920	114	271	39	-	-	-	-
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2007年度		16,414	▲21.4	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲9.1
2008年度		7,480	▲54.4	8,284	▲2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度		7,227	▲3.4	7,944	▲4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2009.	8	555	▲36.1	586	▲2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
	9	616	▲22.2	620	▲11.6	568	▲21.1	149	▲41.9
	10	664	9.0	729	▲16.3	609	▲26.1	132	▲41.2
	11	700	37.9	907	0.4	583	▲12.8	105	▲30.2
	12	774	127.3	1,002	38.5	393	10.3	68	▲8.9
2010.	1	851	237.4	584	9.0	318	49.1	37	▲47.5
	2	863	530.8	621	14.6	312	18.7	113	▲13.5
	3	972	617.1	609	7.4	387	3.2	143	45.6
	4	1,002	458.6	541	11.3	424	▲23.7	105	0.1
	5	1,062	308.8	567	17.8	373	▲20.8	87	▲5.3
	6	1,125	216.2	755	13.7	365	▲22.2	108	1.1
	7	1,254	186.4	856	30.7	325	▲24.3	103	▲12.4
	8	1,275	129.9	-	-	-	-	-	-
	9	1,280	107.8	-	-	-	-	-	-
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2007年度		15,462	▲5.3	10,213	▲6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度		10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,750	▲26.3	16,085	▲10.1
2009年度		7,917	▲25.2	7,139	▲12.9	26,543	▲4.3	12,889	▲19.9
2009.	7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,157	▲21.9	1,123	▲28.9
	8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
	9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
	10	544	23.9	614	▲8.1	2,569	▲3.7	1,085	▲27.8
	11	840	▲22.7	570	▲6.5	2,439	4.5	1,104	▲20.3
	12	602	▲32.4	642	1.2	2,407	26.9	1,125	3.0
2010.	1	479	▲33.5	636	12.5	2,131	75.5	1,021	21.7
	2	784	▲9.6	712	22.8	2,142	94.2	910	13.3
	3	605	▲22.6	883	19.9	2,513	77.8	1,121	16.5
	4	471	3.0	638	11.4	2,009	30.6	1,207	52.2
	5	669	▲9.7	509	17.7	2,117	24.4	1,246	27.9
	6	768	▲31.4	669	24.1	2,284	2.9	1,424	29.8
	7	491	▲12.6	569	6.1	2,213	2.6	1,412	25.7
	8	-	-	-	-	-	-	-	-
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2007年度		135,674	0.5		4.1	68,181	2.4	-	-
2008年度		134,142	▲1.1		1.3	64,395	▲5.5	-	-
2009年度		133,555	▲0.4		▲1.5	55,403	▲13.9	-	-
2009.	8	10,769	▲1.8		▲3.6	6,008	▲13.3	65.7	▲6.4
	9	10,547	▲1.3		▲1.5	5,533	▲5.3	64.3	▲2.3
	10	10,822	▲1.0		0.4	5,176	▲15.8	68.3	▲1.8
	11	11,030	▲1.1		▲5.8	4,652	▲15.8	66.6	▲2.5
	12	13,011	▲0.2		▲2.4	4,296	▲14.7	56.8	▲1.9
2010.	1	11,124	2.3		1.8	3,519	▲8.3	52.5	0.2
	2	10,397	4.2		▲0.1	4,076	▲5.5	62.8	3.9
	3	12,294	4.7		▲1.6	5,073	1.8	67.8	5.3
	4	11,401	4.9		▲0.5	4,303	1.2	63.3	3.5
	5	11,057	2.9		▲1.7	4,853	10.6	62.2	4.7
	6	11,012	3.3		▲2.3	4,881	18.3	62.0	7.2
	7	11,720	3.8		2.5	5,509	6.9	65.0	4.2
	8	11,236	4.3		1.6	6,411	6.7	69.5	3.8
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			
	特積トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空	
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3	
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5	
2009年度	▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 7.6	
2009.	8	▲ 8.2	▲ 17.1	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 8.6
	9	▲ 8.6	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9
	10	▲ 3.6	▲ 12.8	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 11.5
	11	4.0	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 9.9
	12	4.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 7.6
2010.	1	6.4	3.1	0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 3.9
	2	12.6	0.7	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3	2.5
	3	15.3	2.0	10.1	▲ 0.5	0.5	▲ 0.2
	4	5.0	17.5	7.8	0.1	▲ 0.2	3.7
	5	4.1	14.5	2.9	1.1	0.9	4.0
	6	3.2	12.4	2.6	0.1	▲ 0.4	3.1
	7	-	-	1.7	-	-	▲ 1.3
	8	-	-	3.7	-	-	1.0
	9	-	-	3.1	-	-	-
資料	国土交通省及び会社資料						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)		
	2007年度	10,272	6.2	8,806	26.0	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1	
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,308	▲ 13.0	103,225	▲ 5.5	
2009.	8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,460	▲ 11.7	6,905	▲ 6.0
	9	10,963	4.6	10,434	11.4	4,039	▲ 17.4	12,078	▲ 12.4
	10	10,989	4.5	10,488	11.1	3,915	▲ 15.6	6,596	▲ 4.7
	11	11,018	4.5	10,543	10.8	3,911	▲ 12.3	6,885	▲ 5.0
	12	11,062	4.5	10,617	10.5	4,065	▲ 11.6	10,056	▲ 3.6
2010.	1	11,103	4.6	10,692	10.4	3,388	▲ 7.9	7,110	▲ 3.2
	2	11,152	4.7	10,769	10.0	3,505	▲ 5.1	7,718	▲ 3.3
	3	11,218	4.4	10,906	9.5	5,288	▲ 4.9	16,503	▲ 8.9
	4	11,271	4.5	10,991	9.2	3,675	▲ 2.9	6,319	▲ 1.3
	5	11,319	4.7	11,051	9.0	3,457	0.6	6,634	▲ 2.0
	6	11,372	4.8	11,115	8.9	3,960	3.0	8,889	▲ 4.9
	7	11,427	4.9	11,184	8.8	3,986	7.9	6,722	▲ 2.0
	8	11,480	5.1	11,252	8.6	3,283	▲ 5.3	6,988	1.2
	9	11,540	5.3	11,326	8.5	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)		
	2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,745	▲ 15.3	
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲ 18.7	
2009.	8	77,794	▲ 10.8	22,097	▲ 14.1	15,827	4.5	3,310	▲ 21.5
	9	73,767	▲ 6.8	22,538	▲ 13.7	14,640	▲ 5.5	4,824	▲ 23.9
	10	68,141	▲ 6.2	22,727	▲ 11.2	16,192	1.9	4,076	▲ 16.7
	11	67,293	▲ 3.4	21,991	▲ 6.2	16,358	▲ 4.3	3,305	▲ 16.7
	12	70,482	▲ 0.4	21,951	1.9	19,114	▲ 0.8	3,995	▲ 27.4
2010.	1	81,431	4.6	21,572	10.8	18,363	0.7	3,137	▲ 24.6
	2	76,726	5.5	21,224	17.7	17,289	7.6	3,550	▲ 10.7
	3	73,297	6.1	22,827	19.9	17,743	0.3	6,399	▲ 10.6
	4	74,205	8.5	22,294	15.2	15,998	4.2	4,184	▲ 11.3
	5	68,867	6.7	22,463	12.4	14,130	▲ 1.1	3,407	▲ 6.2
	6	67,600	5.0	24,149	12.0	14,214	▲ 5.0	3,453	▲ 18.4
	7	76,929	6.4	25,362	10.1	15,502	4.6	3,312	▲ 17.2
	8	84,928	9.2	24,669	11.6	16,200	2.4	3,096	▲ 6.5
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会		

◇ 注記

[該当ページ]

[24] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[25] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)
内閣府「平成22年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成22年6月22日)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第146回 全国企業短期経済観測調査」

[26] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[29] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[30] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[31] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[31] 図表17貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[40] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[41] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[42] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値は内閣府による季節調整値。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[43] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[44] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2010年4～6月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

[該当ページ]

[45] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[46] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
4. マネーサプライは期末値。
5. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
6. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。

[47] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 8、9月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[48] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[51] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

「多様な個性」というお題をいただいたので、珈琲チェーンの話をしたことがある。ネットで検索すると、人気度ランキングの上位にはスターバックスやドトールなど、関東圏を中心に全国展開している店が並んでいる。他方、名古屋のコメダ珈琲や京都のイノダコーヒなど、地方を拠点に多くの固定客を掴んでいる店もある。これらの店は、食へのこだわりや雰囲気づくりなど、なかなかの個性派である。個々の多様なサービスを提供して消費者を育てていくビジネスは、人口減少社会であっても成長していくはずだ、と味わい深い珈琲を飲みながら感じ入った次第(柏)。

「今月のトピックス」バックナンバー

(2010年1月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 2010.10 | 設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題 |
| 2010.9 | 電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性 |
| 2010.9 | 大都市圏における製造業の設備投資動向 |
| 2010.7・8 | 日本人の環境配慮は本物か？～独自の「環境配慮指数」による一考察 |
| 2010.6 | 進む医療の国際化～医療ツーリズムの動向～ |
| 2010.5 | 大きく変化する太陽光発電市場～欧州の動向を中心に～ |
| 2010.4 | 医薬品業界の現状とジェネリック医薬品市場 |
| 2010.3 | 日銀の金融緩和政策とその効果～「量的緩和政策」導入時との比較を中心に |
| 2010.3 | アジア新興国のサービス需要拡大への戦略 |
| 2010.2 | 新興國小売市場の成長と中国における日系小売企業の現状 |
| 2010.1 | 新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(12月号)は、12月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
: 電話(03)3244-1856
産業動向 : 電話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
